

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	4				
魚津市	6				
氷見市	8				
滑川市	10				
黒部市	12				
砺波市	14				
小矢部市	16				
南砺市	18				
射水市	20				
舟橋村	22				
上市町	24				
立山町	26				
入善町	28				
朝日町	30				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県富山市  
 団体コード 162019

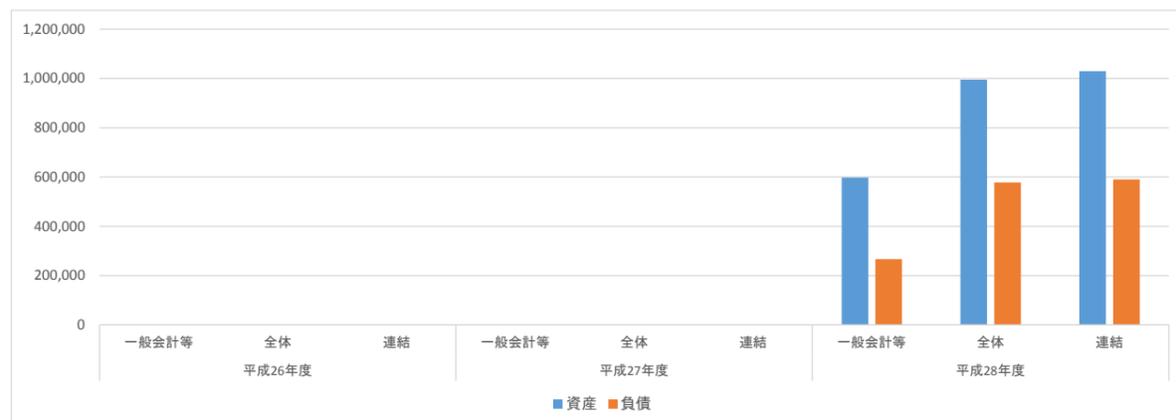
人口	418,304 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,897 人
面積	1,241.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	100,067,948 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	123.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			597,500
資産			266,771
負債			995,061
全体			577,337
資産			1,029,237
負債			590,396
連結			

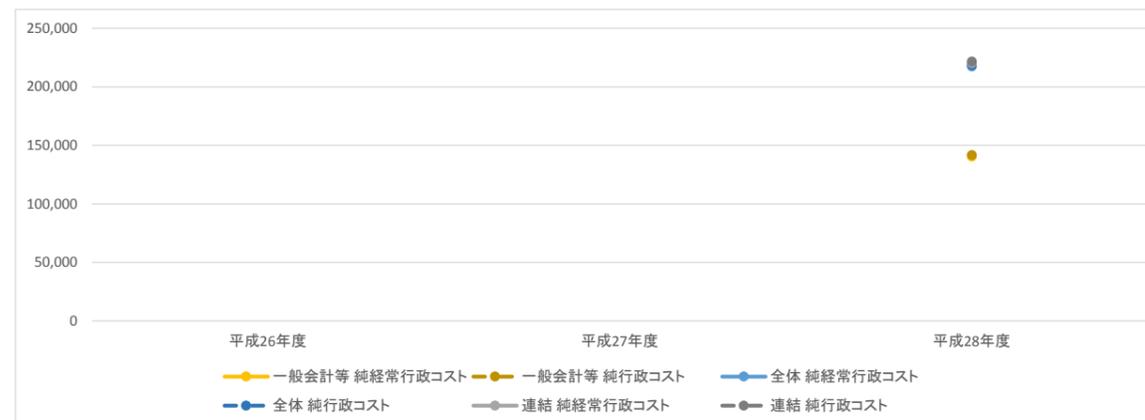


**分析:**  
 ① 資産について  
 資産は、一般会計等で5,975億円、全体で9,951億円、連結で1兆292億円となっている。全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計等で3,094億円、全体で3,287億円、連結で3,520億円である。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,443億円、全体、連結ともに5,664億円となっている。  
 ② 負債について  
 負債は、一般会計等で2,668億円、全体で5,773億円、連結で5,904億円となっており、資産全体に占める割合ではそれぞれ、44.6%、58.0%、57.4%となっている。  
 また、負債総額のうち、地方債残高(固定負債の地方債等+流動負債の1年以内償還予定地方債等)は一般会計等で2,423億円、全体で4,279億円だが、このうち交付税で措置される額がそれぞれ、1,420億円、2,148億円であることから、実質的な地方債残高はそれぞれ、1,003億円、2,131億円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			140,491
純経常行政コスト			141,834
純行政コスト			217,422
全体			218,759
純経常行政コスト			220,289
純行政コスト			221,653
連結			

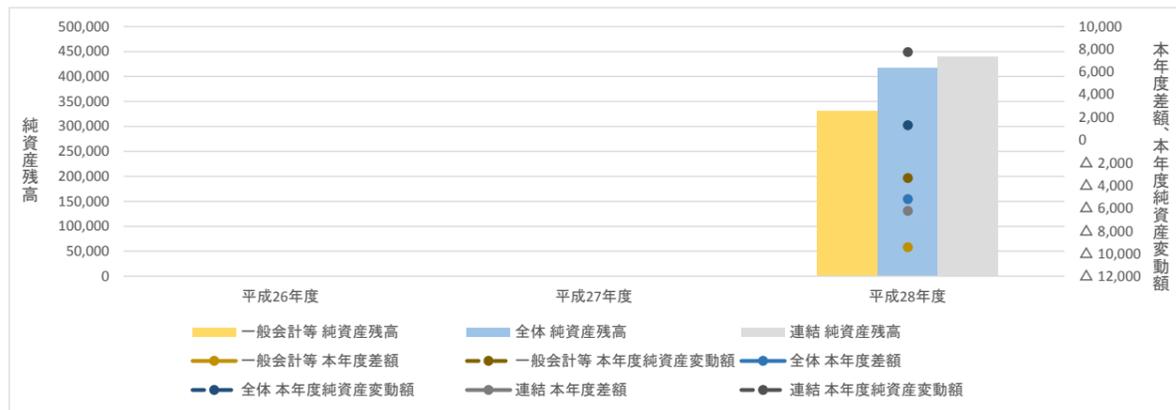


**分析:**  
 ① 純経常行政コストについて  
 経常費用(行政コスト総額)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等が1,405億円、全体が2,174億円、連結が2,203億円であり、主な費用は、一般会計等で人件費や物件費などの業務費用が782億円、全体で1,315億円、連結で1,464億円となり、補助金や社会保障給付費等の移転費用で一般会計等で686億円、全体で1,324億円、連結で1,299億円となっている。  
 ② 純行政コストについて  
 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,418億円、全体が2,188億円、連結が2,217億円であり、純経常行政コストの要因に加え、資産除売却損や災害復旧費などの臨時損失が一般会計等で13億円、全体・連結で17億円となり、臨時利益が全体・連結で4億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 9,446
本年度差額			△ 3,343
本年度純資産変動額			330,729
純資産残高			△ 5,203
全体			1,320
本年度差額			417,724
本年度純資産変動額			△ 6,238
純資産残高			7,748
連結			438,841
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

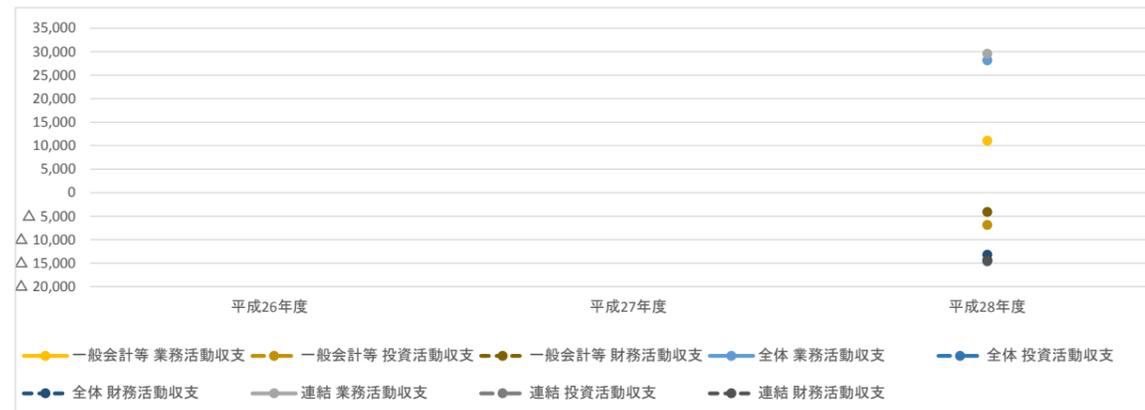


**分析:**  
 純行政コストと財源に、資産評価差額や無償所管換等などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△33億円、全体ベースで13億円、連結ベースで77億円であり、将来返済しなくてもよい財産が一般会計等で減少し、全体と連結で増加となっている。連結で大きく増加したのは、富山地区広域圏事務組合を新たに連結対象としたことなどによるもの。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			11,073
業務活動収支			△ 6,867
投資活動収支			△ 4,075
財務活動収支			28,179
全体			△ 14,382
業務活動収支			△ 13,190
投資活動収支			29,577
財務活動収支			△ 14,645
連結			△ 14,415
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

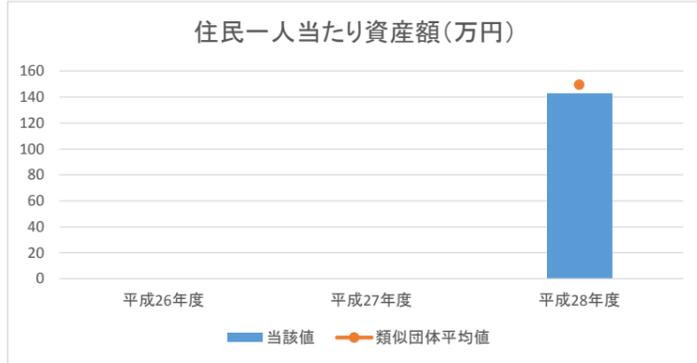


**分析:**  
 ① 業務活動収支について  
 業務活動収支は、業務活動収入が業務活動支出を上回っているため、一般会計等で111億円、全体で282億円、連結で296億円のそれぞれ黒字となっている。  
 ② 投資活動収支について  
 投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回っているため、一般会計等で69億円、全体で144億円、連結で146億円のそれぞれ赤字となっている。  
 ③ 財務活動収支について  
 財務活動収支は、公債元金と利子の償還額の合計額が公債発行収入を上回っているため、一般会計等で41億円、全体で132億円、連結で144億円のそれぞれ赤字となっている。

1. 資産の状況

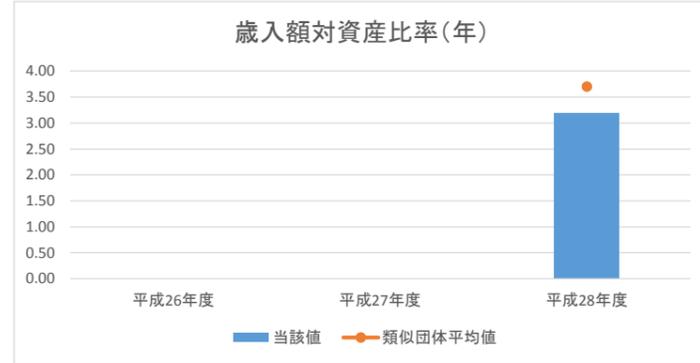
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,749,998
人口			418,304
当該値			142.8
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

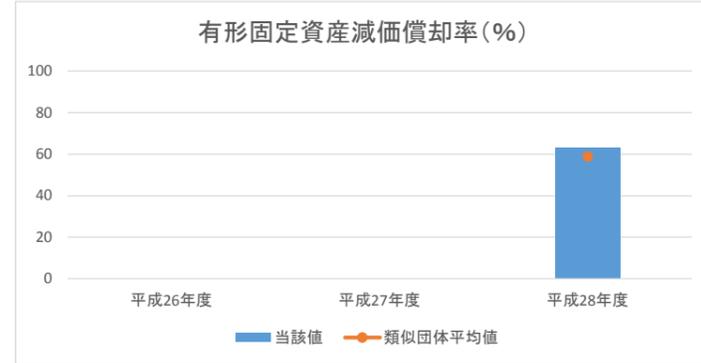
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			597,500
歳入総額			188,284
当該値			3.2
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			512,846
有形固定資産 ※1			814,400
当該値			63.0
類似団体平均値			58.8

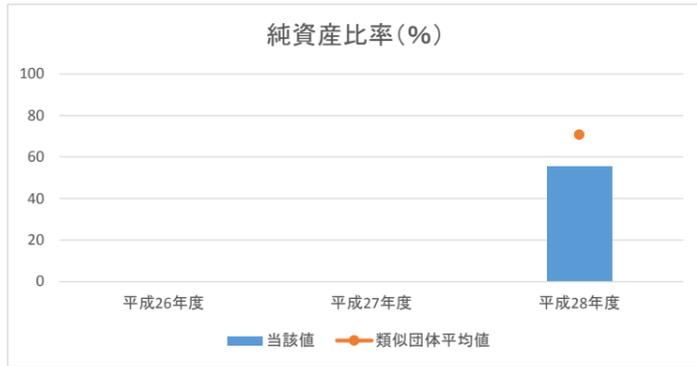
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

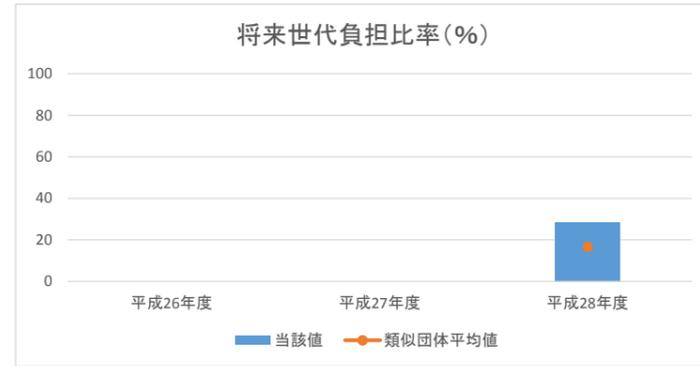
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			330,729
資産合計			597,500
当該値			55.4
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			159,813
有形・無形固定資産合計			561,559
当該値			28.5
類似団体平均値			16.7

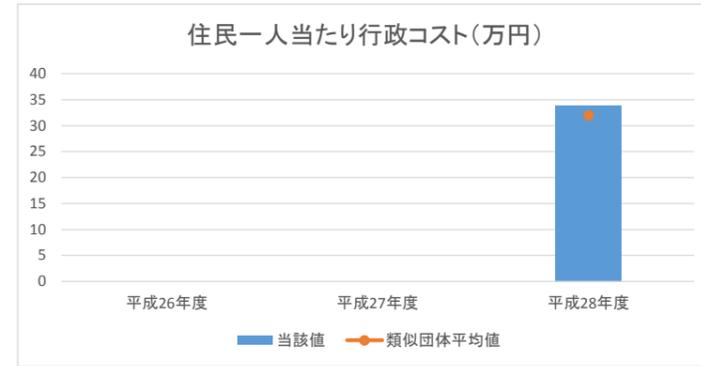
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

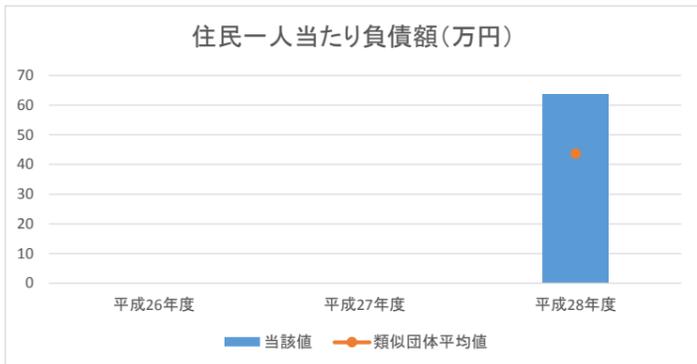
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			14,183,449
人口			418,304
当該値			33.9
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

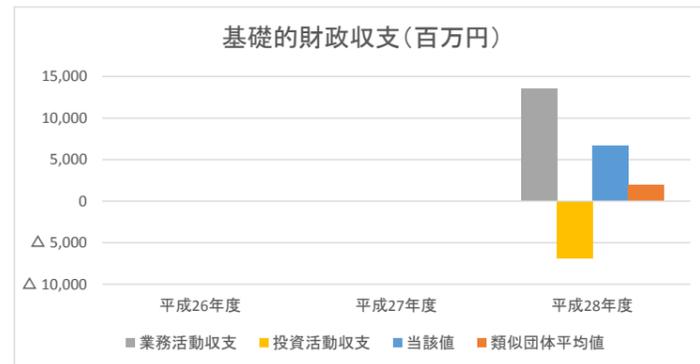
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			26,677,112
人口			418,304
当該値			63.8
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			13,570
投資活動収支 ※2			△ 6,850
当該値			6,720
類似団体平均値			2,028.0

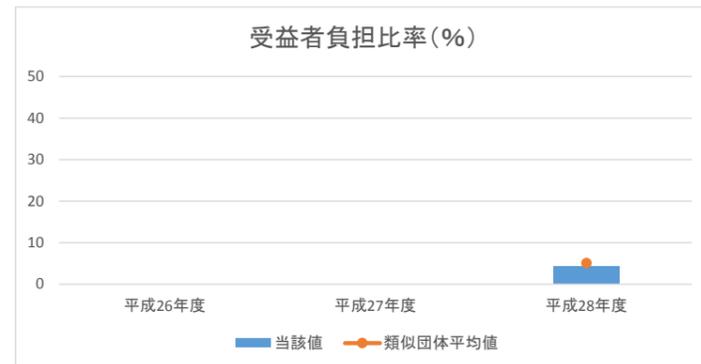
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,248
経常費用			146,739
当該値			4.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半が資産調査中で未計上のためである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設が多く、かつ老朽化が進んでいるためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化や複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。人件費や物件費などの行政コストの削減に努めるとともに、継続的な一般財源の伸びが期待できない状況の中で、財源確保のため、国・県支出金の積極的な活用を図るとともに、行政コストの削減に努める。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、その原因となる起債については、発行をできるだけ抑制しながら、交付税算入率の有利なものを活用するなど、将来に渡る負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後とも社会保障給付が増加が見込まれることから、社会保障給付の適正化に努めるとともに、人件費や物件費などの行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後の市債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、起債を充当する事業そのものの必要性・緊急性・費用対効果などを十分に精査した上で事業を行っていく必要がある。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、69億円の赤字となっている。また、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。受益者負担の適正化に努めるとともに、経常費用のうち維持補修費、減価償却費に多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県高岡市  
 団体コード 162027

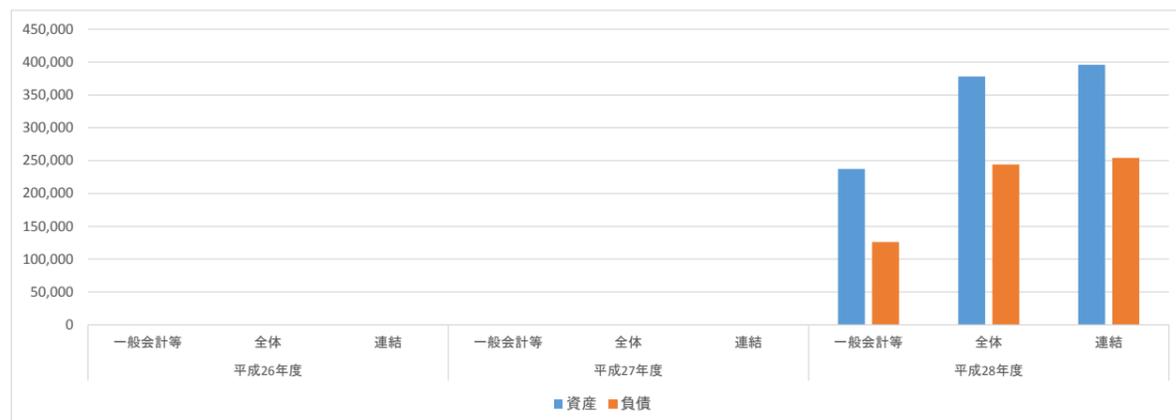
人口	174,275 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,262 人
面積	209.57 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,294,101 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	179.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			237,380
	負債			126,147
全体	資産			377,880
	負債			244,282
連結	資産			395,766
	負債			254,006

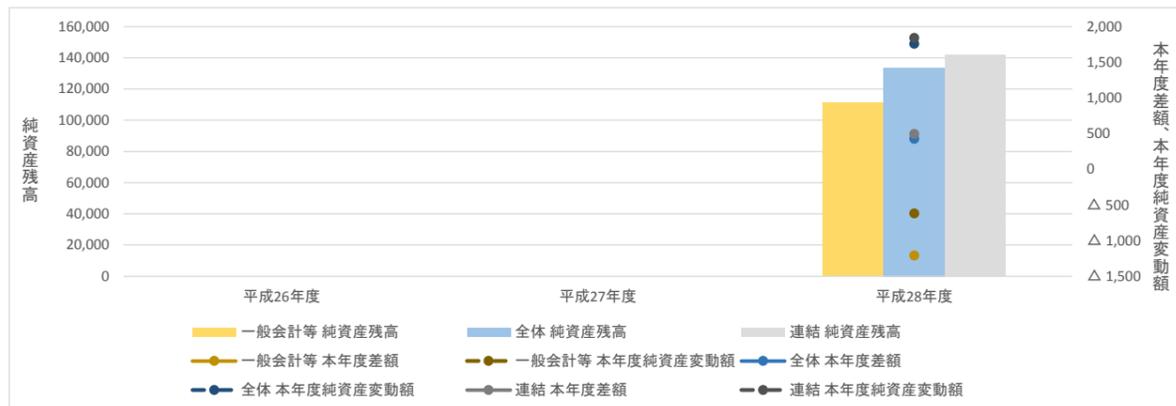


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首から353百万円の減少となった。  
 金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金、現金であり、インフラ資産については、土地の取得や幹線市道等の整備による資産の増加額が減価償却による資産の減少を上回ったことから、1,204百万円増加した。  
 基金については、地方消費税交付金、地方交付税、配当割交付金等の決算額が見込みよりも大きく落ち込んだため、財政調整基金、減債基金の取り崩しを行った結果、基金(流動資産)は、899百万円減少した。また、合併地域振興基金や子ども子育て基金の取り崩しを行ったことから基金(固定資産)については304百万円減少した。  
 一般会計等においては、負債総額が267百万円の増加となった。  
 最も金額が大きいのが普通建設事業など投資的経費に伴う地方債(固定)であり、608百万円の増加となった。  
 地方債発行額が償還額を上回る状態となっているため、平成29年度に「財政健全化緊急プログラム」を策定し、平成30年度以降、投資的経費の抑制による地方債発行額を減らし、地方債残高の削減を進めていくこととしている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,210
	本年度純資産変動額			△ 620
	純資産残高			111,233
全体	本年度差額			428
	本年度純資産変動額			1,758
	純資産残高			133,598
連結	本年度差額			497
	本年度純資産変動額			1,843
	純資産残高			141,760

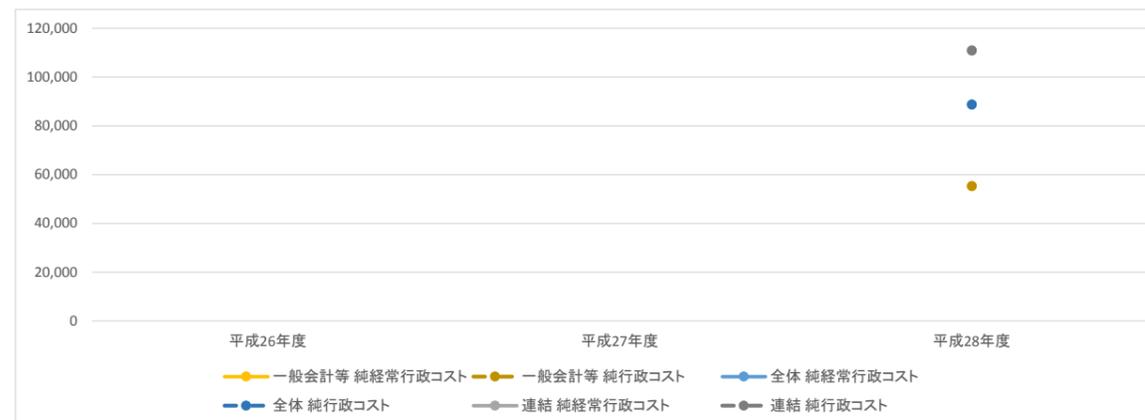


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は 1,210百万円となり、純資産残高は620百万円の減少となった。  
 地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加や行政コストの削減に努める。  
 全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等への国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等は24,231百万円増加し、純資産残高の本年度差額は1,758百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,261
	純行政コスト			55,349
全体	純経常行政コスト			88,716
	純行政コスト			88,767
連結	純経常行政コスト			110,809
	純行政コスト			110,952

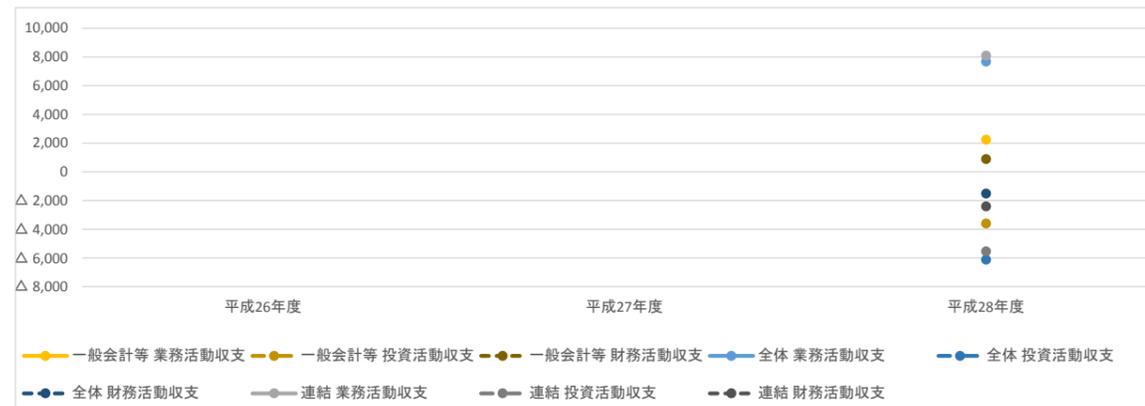


**分析:**  
 一般会計等においては、経常経費は58,356百万円となった。  
 人件費、物件費等の業務費用が28,810百万円に対し、補助金や社会保障費、他会計などの移転費用が29,546百万円と、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。  
 補助金については、当該年度に統合看護専門学校整備や高岡駅前東地区整備などに対する大型の建設補助を行ったことも要因であるが、企業立地助成金などの大型の補助や農業用排水路の建設整備や社会福祉施設整備に対して長期で実施している補助や民間保育園や第3セクター、他会計に対する補助など固定的な補助金もあるため、補助対象事業の 精査などにより経費の抑制に努めていく。  
 全体会計では、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が14,627百万円増加しているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,592百万円増加し、純行政コストは33,417百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,242
	投資活動収支			△ 3,596
	財務活動収支			892
全体	業務活動収支			7,678
	投資活動収支			△ 6,120
	財務活動収支			△ 1,512
連結	業務活動収支			8,103
	投資活動収支			△ 5,536
	財務活動収支			△ 2,407

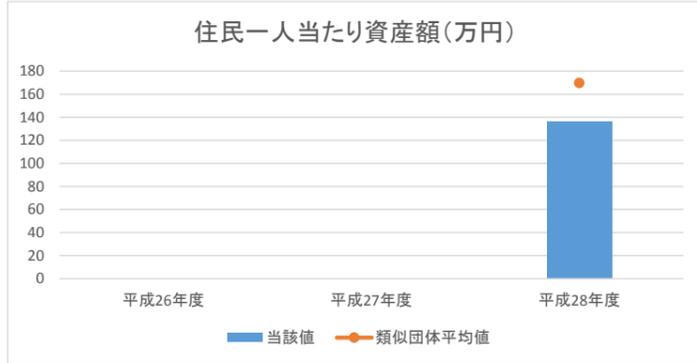


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,242百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の建設や幹線市道整備などの事業を行ったことにより、財政調整基金、減債基金の取り崩しを行っても△3,596百万円となっている。  
 財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったため892百万円となった。  
 行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行で確保している状況のため、平成29年度に策定した「財政健全化緊急プログラム」に基づき、歳出、歳入の両面において改善に努める。

1. 資産の状況

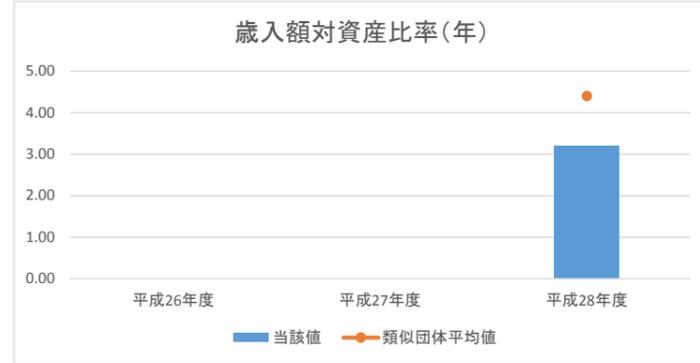
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,737,971
人口			174,275
当該値			136.2
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

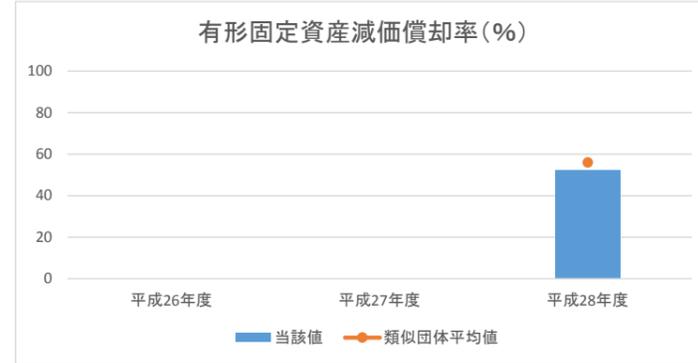
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			237,380
歳入総額			73,746
当該値			3.2
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			177,213
有形固定資産 ※1			337,841
当該値			52.5
類似団体平均値			56.0

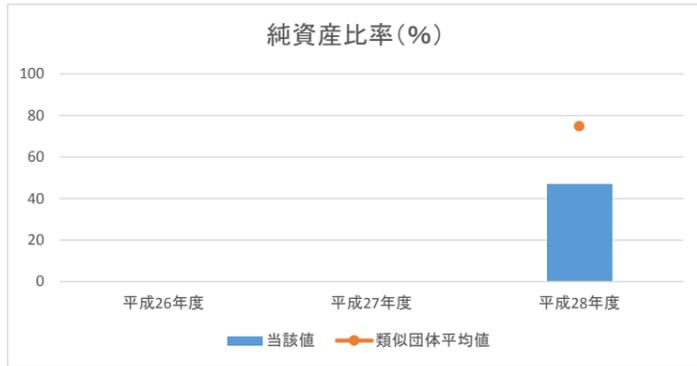
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

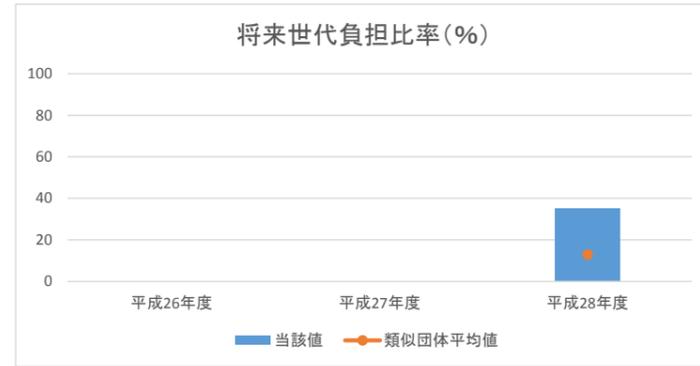
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			111,233
資産合計			237,380
当該値			46.9
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			79,759
有形・無形固定資産合計			227,323
当該値			35.1
類似団体平均値			13.0

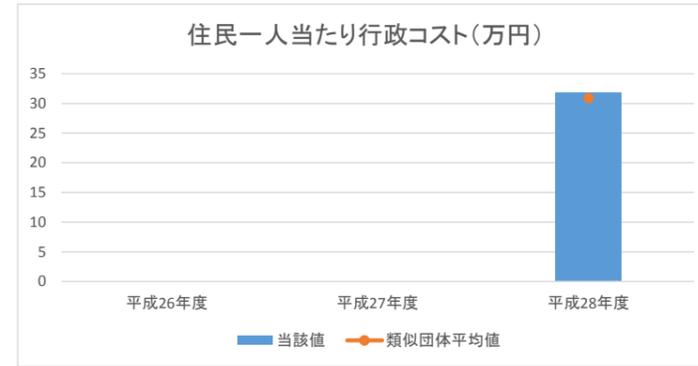
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

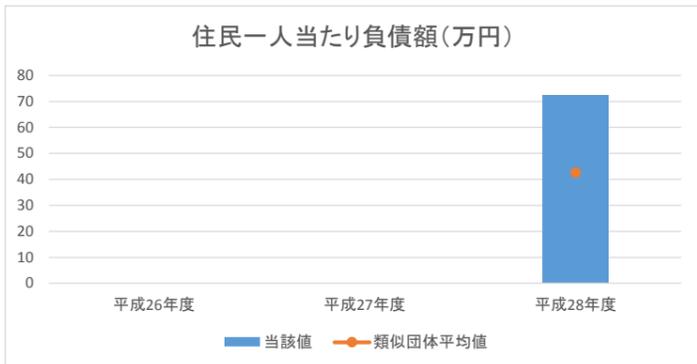
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,534,914
人口			174,275
当該値			31.8
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

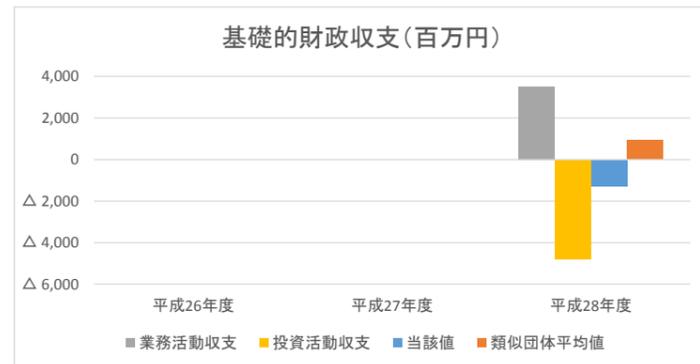
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			12,614,693
人口			174,275
当該値			72.4
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,514
投資活動収支 ※2			△ 4,800
当該値			△ 1,286
類似団体平均値			938.8

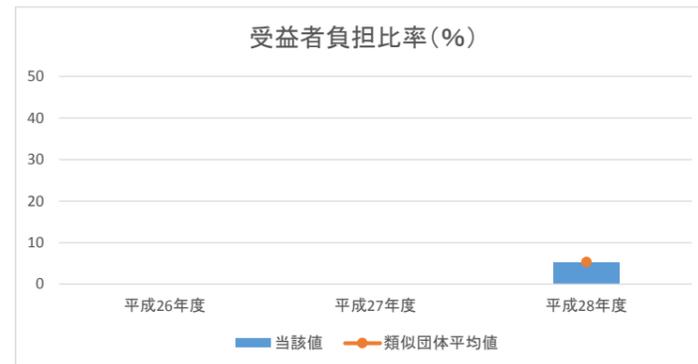
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,095
経常費用			58,356
当該値			5.3
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たり資産額は、136.2万円と類似団体平均値の169.8万円と比べて33.6万円小さく類似団体の80%程度である。有形固定資産の減価償却率は類似団体の平均56.0%より低い52.5%であるが、施設数、面積等は類似団体と同程度が多い状況にあるため、備忘価格1円で評価されている資産が類似団体よりも多いことが要因と考えられる。歳入額対資産比率についても、類似団体の平均4.4年に対して3.2年と約73%となっているが、資産額が類似団体に比べて小さいことが主原因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、46.9%と類似団体の74.9%を大きく下回っている。特例地方債を控除した後の残高で計算した将来世代負担比率も35.1%と類似団体の13.0%を大きく上回っていることから、類似団体に比べ、負債の額が著しく大きいことが原因と考えられる。「財政健全化緊急プログラム」に基づき、投資的経費の抑制により地方債発行額を減らし、地方債残高の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは31.8万円と類似団体平均の30.9万円を若干上回っている。経常費用に占める補助金等の移転費用が多いことから、人件費を抑制するとともに、補助対象事業を見直すことにより経常経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。支所管内の施設統合によるコミュニティセンターの整備、小中学校の耐震化などに加え、北陸新幹線開業に照準を合わせた新幹線駅周辺やアクセス道路の整備、在来線駅周辺の再整備などの投資が重なったことが大きな要因であり、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、投資的経費の抑制により地方債発行額を減らし、地方債残高の削減に努めることとしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.3%と類似団体平均の5.4%と同程度の水準にあるが、老朽化した施設も多く、今後、維持経費が増加していくと考えられることから、公共施設の集約化・複合化を行い、経費を削減するとともに、施設ごとに適切な料金を設定するなど適切な受益者負担となるよう努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県魚津市  
 団体コード 162043

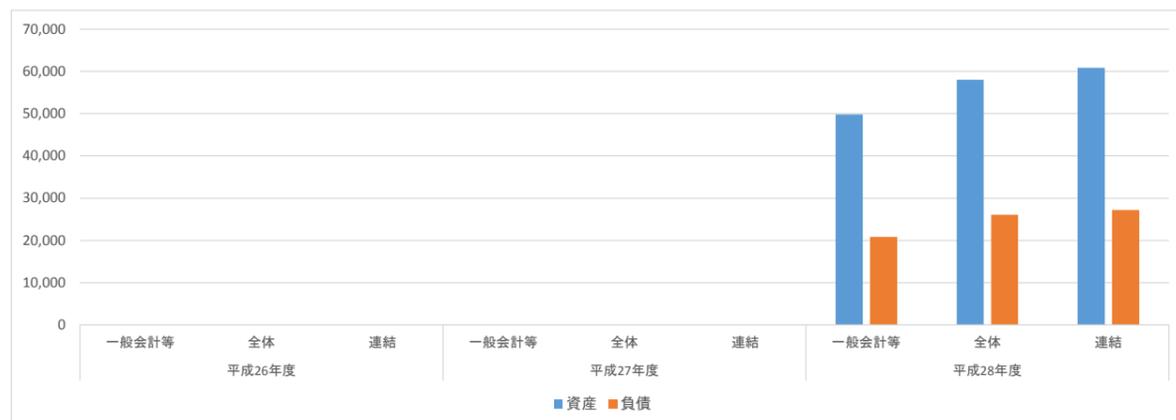
人口	42,706 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	200.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,504.204 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	111.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			49,810
	負債			20,834
全体	資産			58,012
	負債			26,077
連結	資産			60,873
	負債			27,204

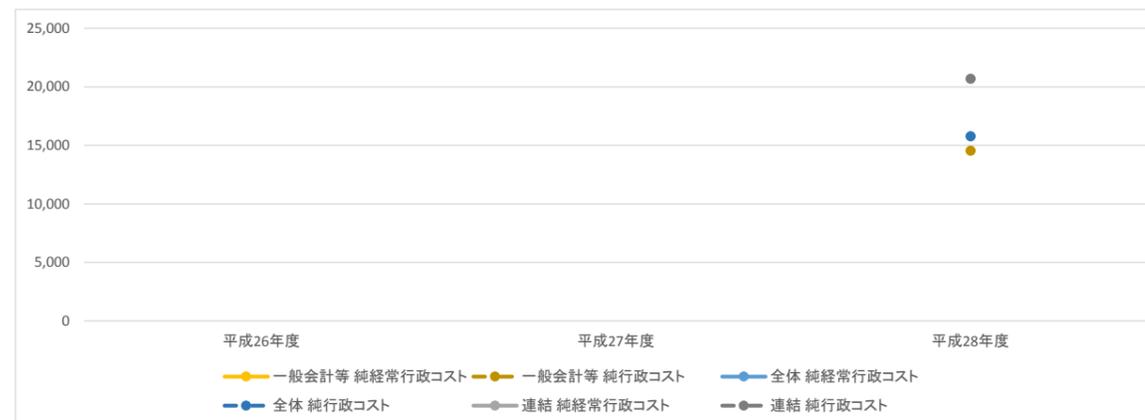


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から36百万円の減少(-0.2%)となった。ただし、地方債(固定負債)は前年度末から301百万円の増加(+2%)となっており、今後も小学校統廃合に伴う統合小学校建設等に係る地方債残高の増加が見込まれることから、建設事業を計画的に実施することで、市債発行の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,549
	純行政コスト			14,538
全体	純経常行政コスト			15,788
	純行政コスト			15,778
連結	純経常行政コスト			20,703
	純行政コスト			20,693

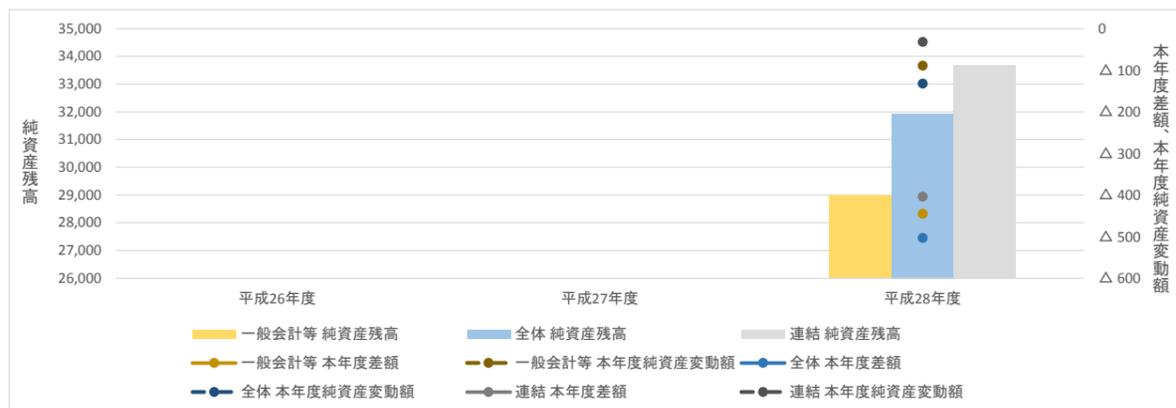


**分析:**  
 一般会計等の経常費用において、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,279百万円)であり、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 445
	本年度純資産変動額			△ 89
	純資産残高			28,976
全体	本年度差額			△ 503
	本年度純資産変動額			△ 132
	純資産残高			31,935
連結	本年度差額			△ 404
	本年度純資産変動額			△ 32
	純資産残高			33,670

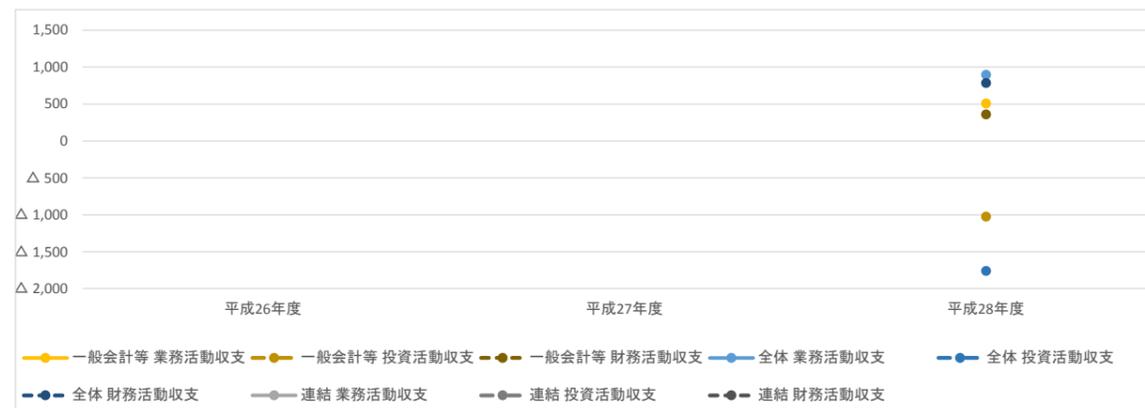


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(14,092百万円)が純行政コスト(14,538百万円)を下回っており、本年度差額は▲445百万円となり、純資産残高は89百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			508
	投資活動収支			△ 1,024
	財務活動収支			362
全体	業務活動収支			898
	投資活動収支			△ 1,760
	財務活動収支			787
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



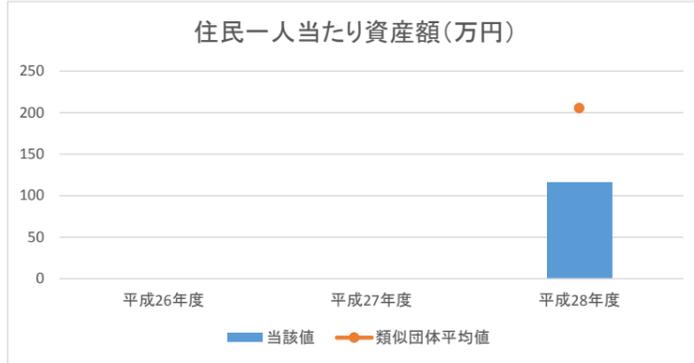
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は508百万円であったが、投資活動収支については、小学校統廃合に伴う統合小学校建設事業等を行ったことから、▲1,024百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、362百万円となっている。来年度以降も、統合小学校建設事業等により財務活動収支は増加が見込まれる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

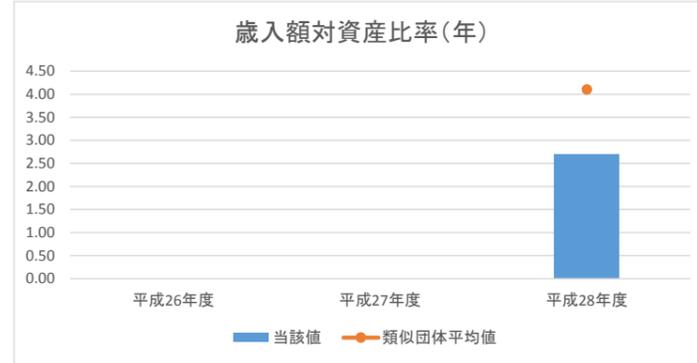
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,981,024
人口			42,706
当該値			116.6
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

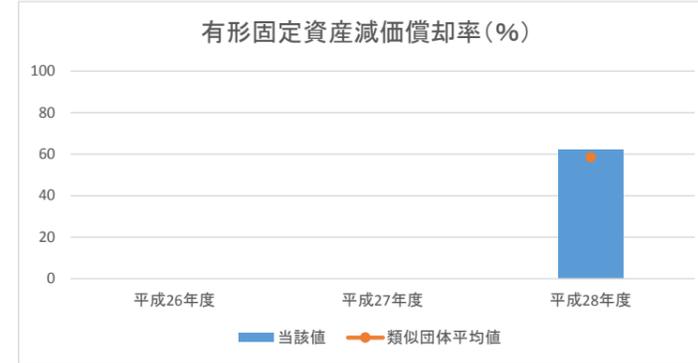
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			49,810
歳入総額			18,372
当該値			2.7
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			50,739
有形固定資産 ※1			81,416
当該値			62.3
類似団体平均値			58.5

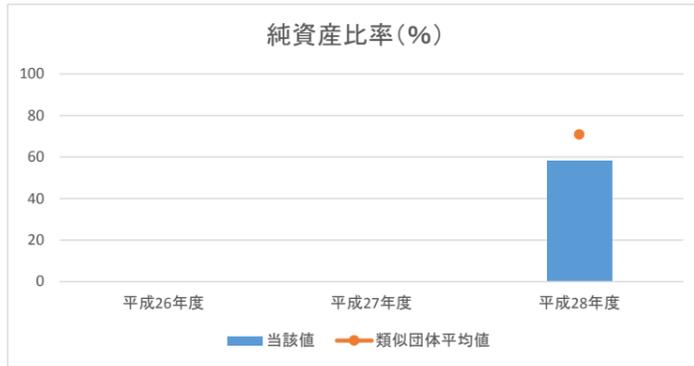
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

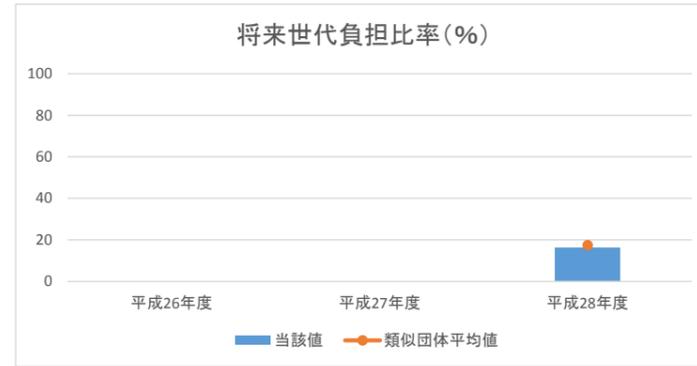
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,976
資産合計			49,810
当該値			58.2
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,457
有形・無形固定資産合計			45,822
当該値			16.3
類似団体平均値			17.5

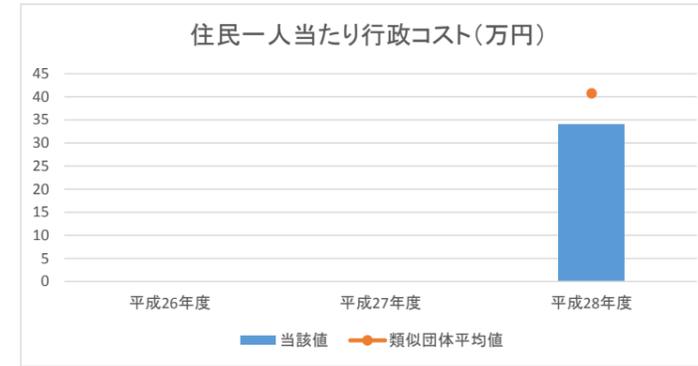
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

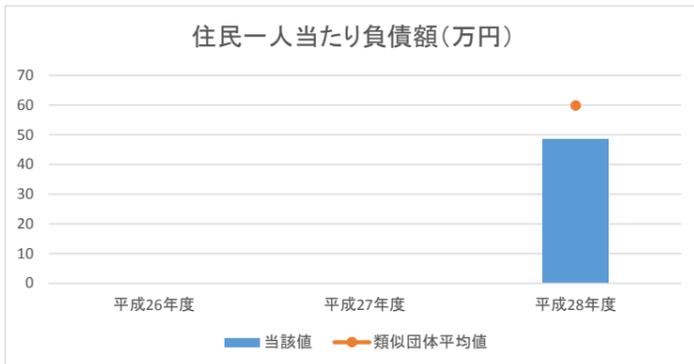
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,453,756
人口			42,706
当該値			34.0
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

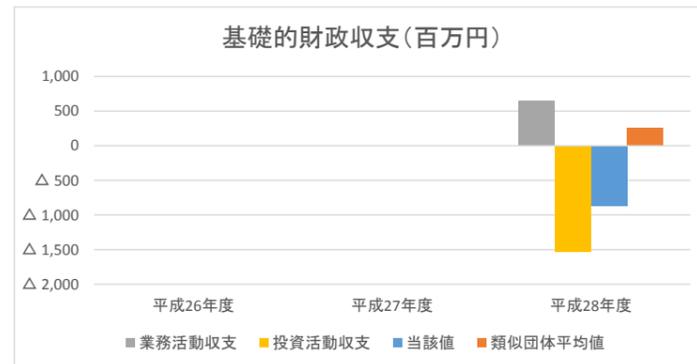
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,083,410
人口			42,706
当該値			48.8
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			653
投資活動収支 ※2			△ 1,528
当該値			△ 875
類似団体平均値			253.9

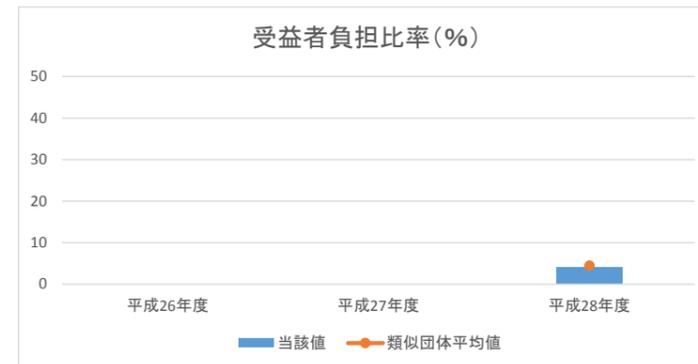
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			621
経常費用			15,170
当該値			4.1
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多く、類似団体より高い水準にある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっているものの、今後は小学校統廃合に伴う統合小学校建設等に係る地方債残高の増加が見込まれることから、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、純行政コストのうち物件費等が約35%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲875百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行や基金を取り崩して、小学校統廃合に伴う統合小学校建設など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県氷見市  
 団体コード 162051

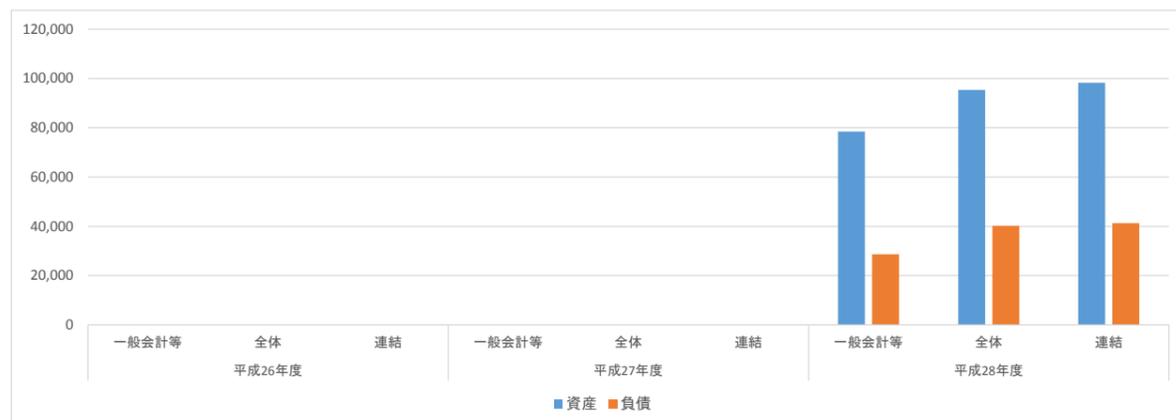
人口	49,105 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	230.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,771.347 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	87.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			78,407
	負債			28,637
全体	資産			95,360
	負債			40,165
連結	資産			98,310
	負債			41,306

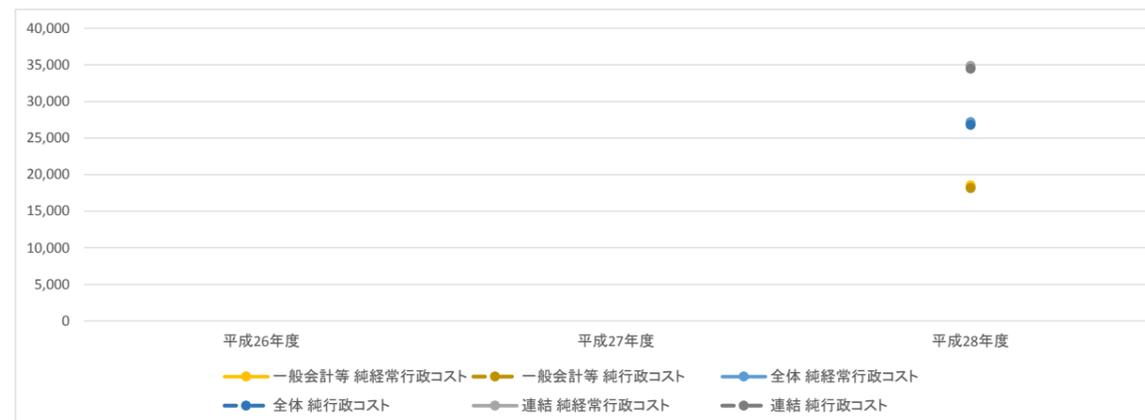


**分析:**  
 一般会計等において、資産合計は、主に減価償却が進んだことにより、1,412百万円の減(△1.8%)となった。負債の部では、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債等と1年内償還予定地方債等の合計で645百万円の減となり、負債合計は1,051百万円(△3.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,535
	純行政コスト			18,173
全体	純経常行政コスト			27,208
	純行政コスト			26,808
連結	純経常行政コスト			34,890
	純行政コスト			34,493

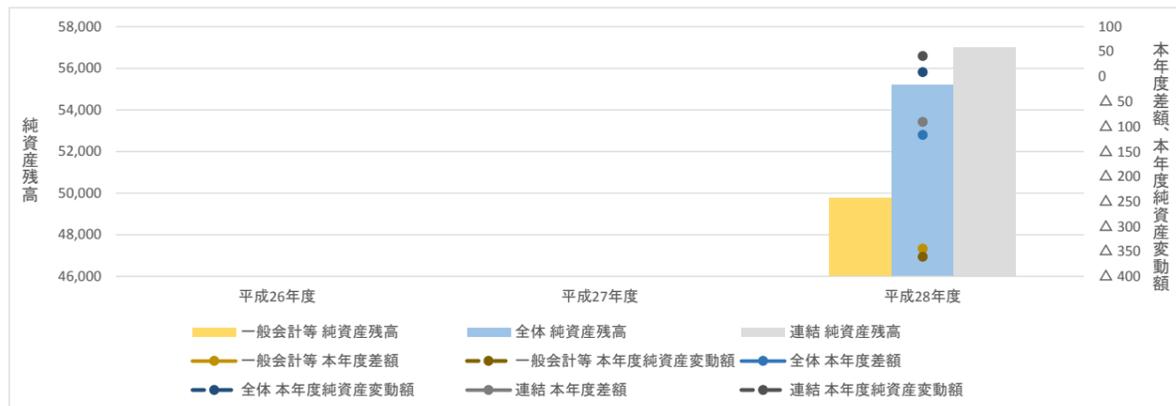


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コスト18,173百万円のうち、最も大きい割合を占めるのが物件費の4,191百万円であり、23.0%を占めている。近年、職員数の減により人件費は減少傾向にあるものの、物件費について増加傾向にあり、経常収益も人口減少等から大きな伸びが見込めないことから、事務事業の見直し等を行い、純行政コストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 345
	本年度純資産変動額			△ 361
	純資産残高			49,770
全体	本年度差額			△ 117
	本年度純資産変動額			9
	純資産残高			55,195
連結	本年度差額			△ 91
	本年度純資産変動額			41
	純資産残高			57,004

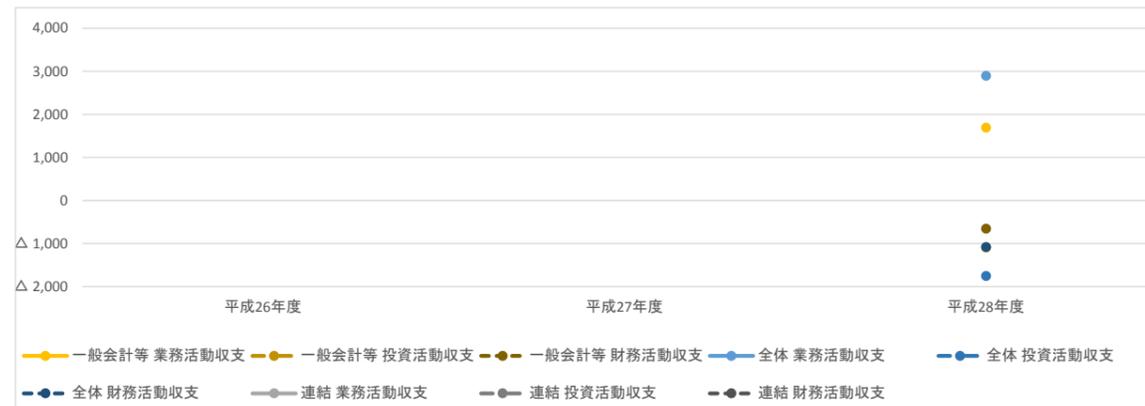


**分析:**  
 一般会計等において、財源(17,829百万円)を純行政コスト(△18,173百万円)が上回ったことから、本年度差額は△345百万円となり、純資産残高は361百万円の減となった。近年、純行政コストの内、物件費が上昇傾向にある一方、財源の税収等は増加が見込めないことから、事務事業の見直し等を行うことで純行政コストを削減し、資産残高が減少し続けることの無いよう注視していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,690
	投資活動収支			△ 1,089
	財務活動収支			△ 653
全体	業務活動収支			2,896
	投資活動収支			△ 1,751
	財務活動収支			△ 1,078
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

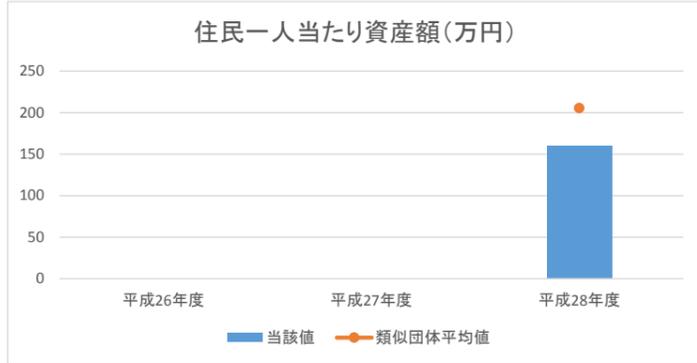


**分析:**  
 一般会計等において、投資活動支出で市道氷見南インター線道路改良事業費が事業完了したことにより前年度比で△575百万円となったものの、投資活動収支は△1,089百万円とマイナスとなった。また、財務活動収支については、地方債発行収入を地方債償還支出が上回ったことから△653百万円となった。

1. 資産の状況

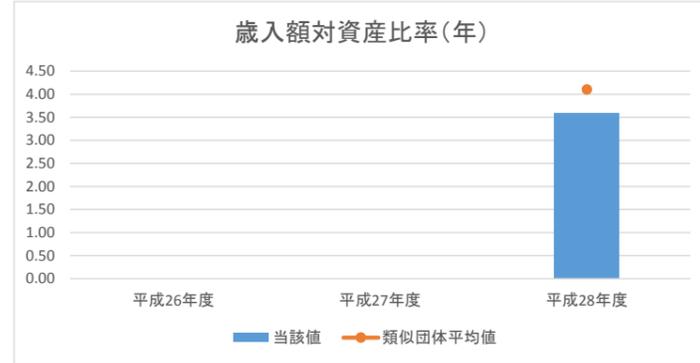
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,840,735
人口			49,105
当該値			159.7
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

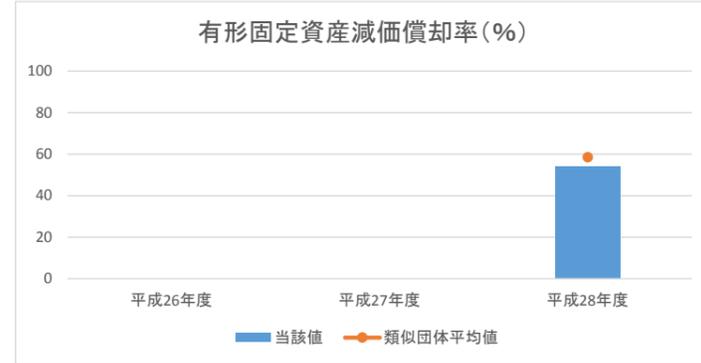
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			78,407
歳入総額			22,025
当該値			3.6
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			76,626
有形固定資産 ※1			141,240
当該値			54.3
類似団体平均値			58.5

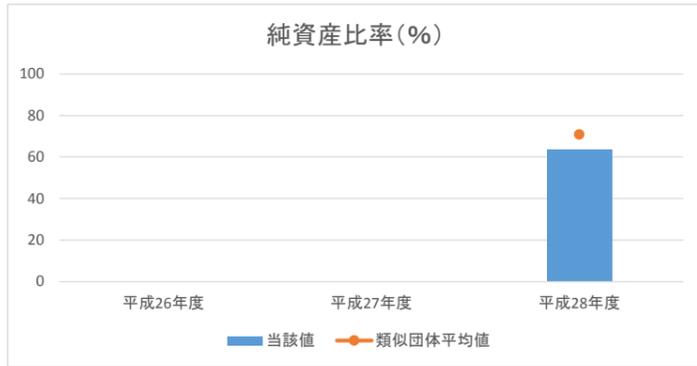
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

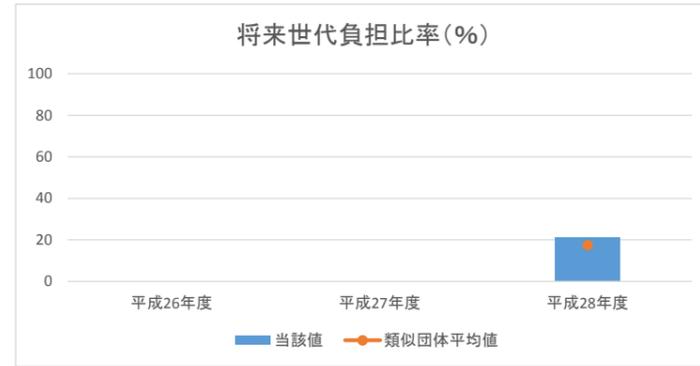
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,770
資産合計			78,407
当該値			63.5
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,948
有形・無形固定資産合計			70,834
当該値			21.1
類似団体平均値			17.5

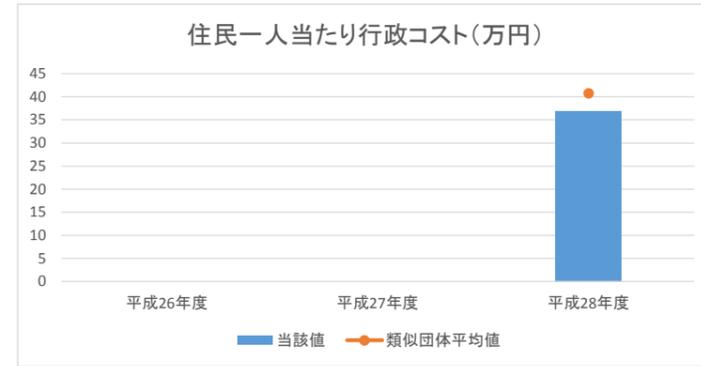
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

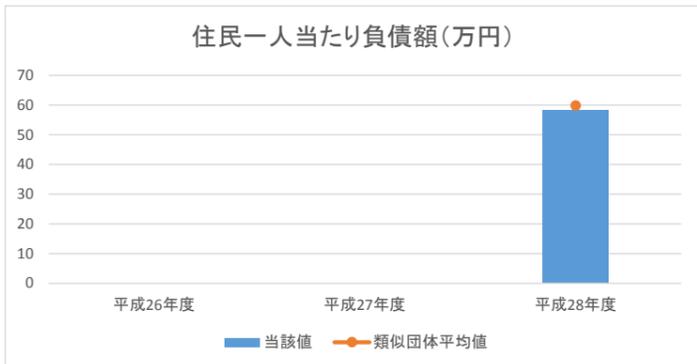
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,817,344
人口			49,105
当該値			37.0
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

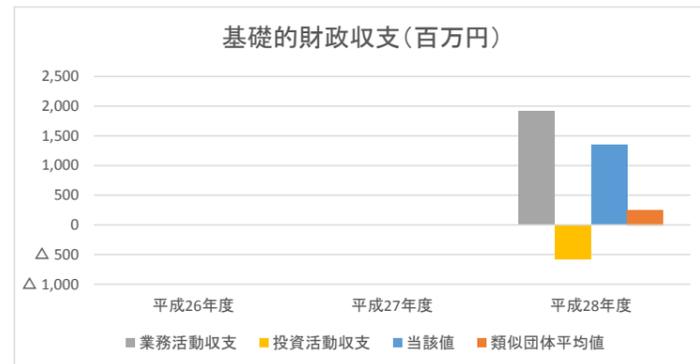
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,863,719
人口			49,105
当該値			58.3
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,915
投資活動収支 ※2			△574
当該値			1,341
類似団体平均値			253.9

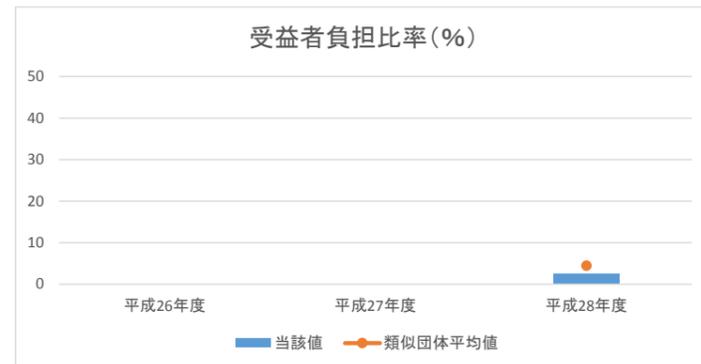
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			489
経常費用			19,024
当該値			2.6
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、平成25年度から平成26年度にかけて、市庁舎の移転整備があったものの、近年大型施設の新設や更新が少ないためである。今後は、平成31年度から平成32年度にかけて新文化施設及び新学校給食センターの整備を控えており、住民一人当たり資産額は、将来的に増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、負債の大部分を占める地方債残高(地方債及び1年内償還予定地方債)が類似団体平均を上回っているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、近年物件費が上昇してきているため、委託事業の見直し等を行い、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度となっているが、新文化施設や小中一貫校の整備、ケーブルテレビのネットワークの光ケーブル化等の大型事業を控えており、市債の増加が見込まれるため、大型事業以外の市債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較して低くなっている。これは、類似団体と比較して使用料及び手数料が少ないためである。施設ごとの経費や利用者数等を勘案して、適切な使用料及び手数料となるよう見直しを行う必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県滑川市  
 団体コード 162060

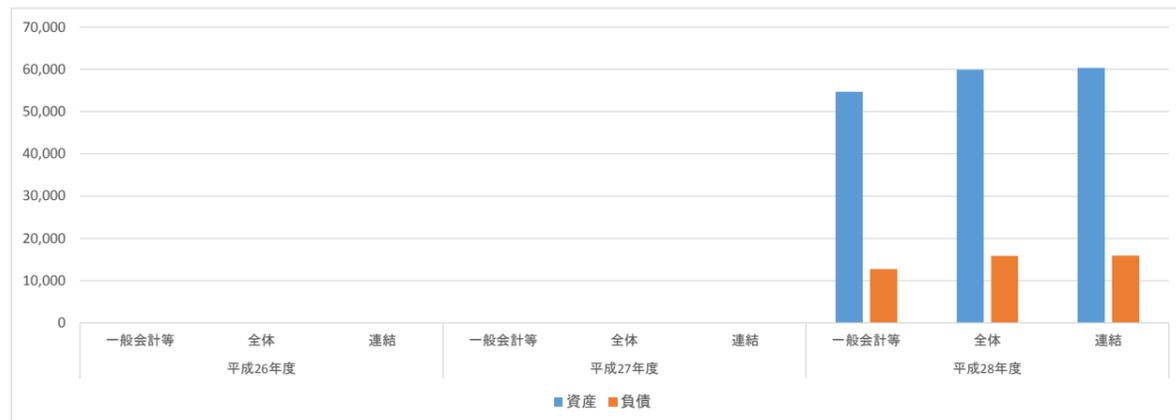
人口	33,411 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	54.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,711,598 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	34.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			54,733
資産			59,927
負債			15,846
全体			60,372
資産			15,908
負債			
連結			
資産			
負債			

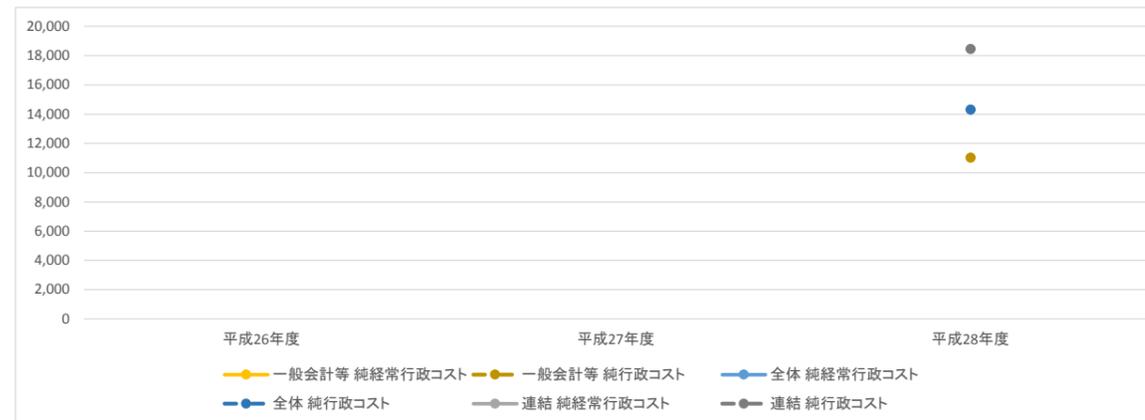


**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計は54,733百万円である。資産総額の内、固定資産が占める割合は大きく、50,812百万円(92.8%)であり、内訳として事業用資産が24,041百万円であり、インフラ資産が23,522百万円となっている。また流動資産は3,921百万円となり、基金を2,920百万円有している。一方負債合計は、12,752百万円であり、地方債残高が、10,950百万円を占めている。  
 平成28年度決算において、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び工業団地造成事業特別会計を加え全体会計としている。資産合計は、59,927百万円となり、特に水道事業会計分のインフラ資産が増加している。一方で、負債合計は15,846百万円となり、地方債残高が13,184百万円となる。  
 当市では、富山県後期高齢者医療広域連合をはじめ第3セクター等に区分される(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団及び㈱ウェーブ滑川などを加え連結会計としている。資産総額は、60,372百万円となっており、固定資産が55,257百万円、流動資産が5,115百万円となっている。一方負債総額は、15,908百万円であり、地方債残高は13,184百万円となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			11,014
純経常行政コスト			11,025
純行政コスト			14,321
全体			14,311
純経常行政コスト			18,450
純行政コスト			18,451
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

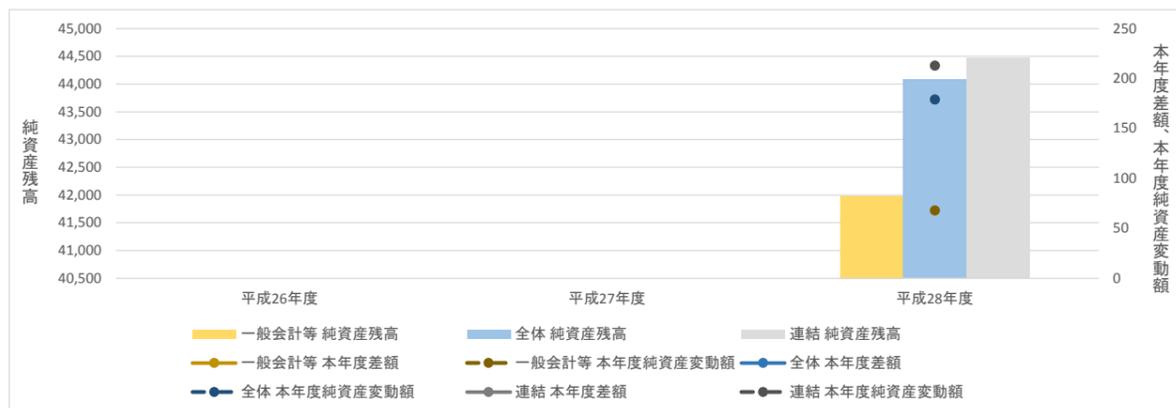


**分析:**  
 一般会計等においては、人件費や物件費を含む業務費用が、5,039百万円となり、各種補助金や社会保障給付を含む移転費用が6,303百万円となり、経常費用は11,342百万円となっている。平成28年度においては特に認定こども園の増改築に対し補助を行っており、移転費用が多額となっている。社会保障給付は今後も増加するため適切なコスト配分を行っていく必要がある。  
 全体では、介護保険事業特別会計などの社会保障給付が多額となり、経常費用は、17,571百万円となっている。水道使用料や、介護保険事業特別会計の支払基金交付金を経常収益としているものの、純行政コストは14,311百万円となっている。  
 連結会計では、各連結するそれぞれの人件費や物件費、補助金等の移転費用を計上した結果、純行政コストは18,451百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			68
本年度差額			68
本年度純資産変動額			41,981
純資産残高			179
全体			179
本年度差額			179
本年度純資産変動額			44,081
純資産残高			213
連結			213
本年度差額			213
本年度純資産変動額			44,464
純資産残高			44,464

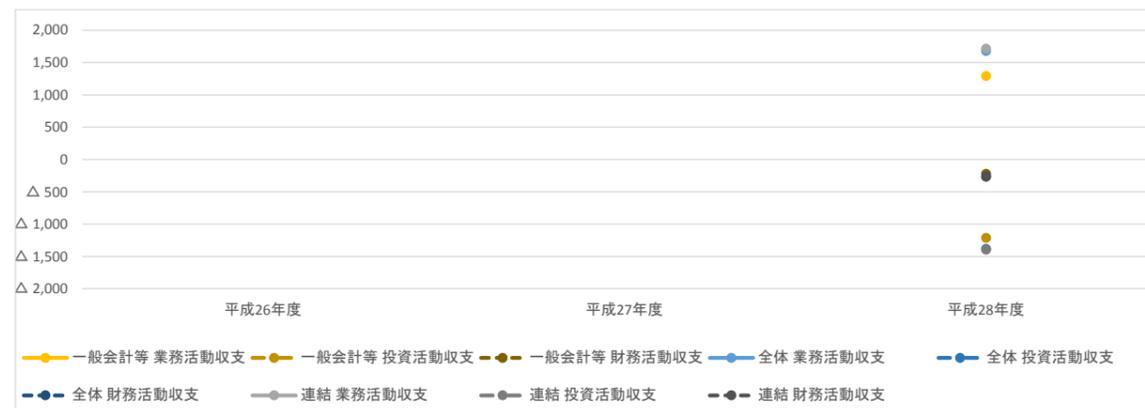


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト(11,025百万円)の財源として、税収や国県等の補助金を充てている。今後も税収の確保に努めていく。全体会計では、各種保険税や国県等補助金を財源に14,311百万円の行政コストをまかなっている。平成28年度分の純資産変動額が179百万円の増となっている。  
 連結会計では、富山県後期高齢者医療広域連合における財源を加え、213百万円の増となり、純資産残高は44,464百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,292
業務活動収支			△ 1,215
投資活動収支			△ 222
財務活動収支			1,679
全体			1,679
業務活動収支			△ 1,382
投資活動収支			△ 263
財務活動収支			1,716
連結			1,716
業務活動収支			△ 1,395
投資活動収支			△ 263
財務活動収支			△ 263

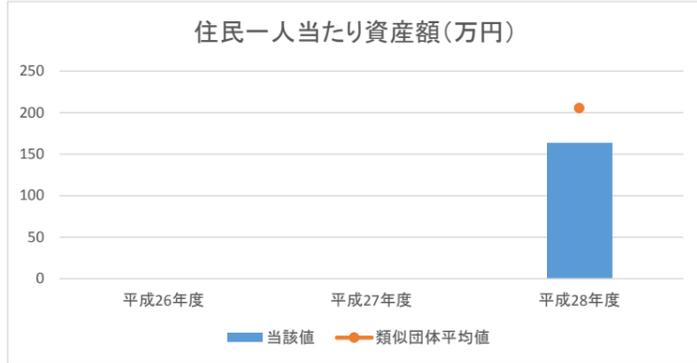


**分析:**  
 一般会計等における、業務活動収支は1,292百万円となった。小学校の施設整備や公園整備を行ったことから、投資活動収支は△1,215百万円となった。これらの投資活動に対し、地方債を抑えた施設整備としたことから、財務活動収支も△222百万円となり、資金残高は、822百万円となっている。  
 全体会計では、社会保障給付や補助金等の支出が多額となっているものの、各種保険料や国県補助金等の収入を加え、業務活動収支は1,679百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計における管路整備が加わったことから、△1,382百万円となり、財務活動収支についても△262百万円となっている。このようなことから資産残高は1,516百万円となった。  
 連結会計では、補助金等支出が多額となるものの、税収等収入や、国県等補助金収入もあり業務活動収支は1,716百万円となっている。連結対象団体における投資活動が少ないことから、投資活動収支、財務活動収支は、全体会計とほとんど変化がないところである。

1. 資産の状況

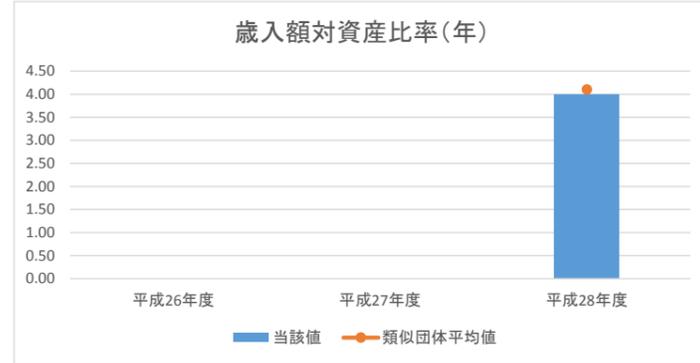
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,473,301
人口			33,411
当該値			163.8
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

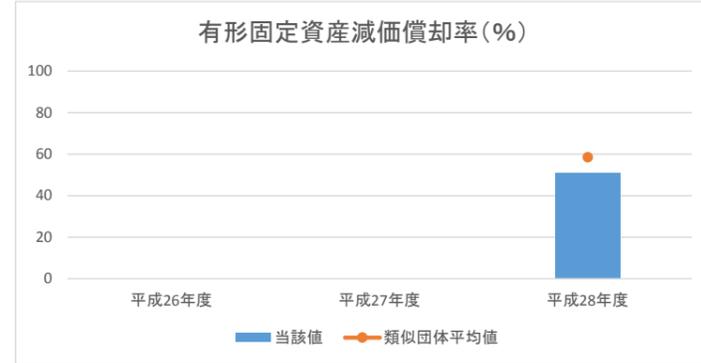
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			54,733
歳入総額			13,589
当該値			4.0
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			36,552
有形固定資産 ※1			71,455
当該値			51.2
類似団体平均値			58.5

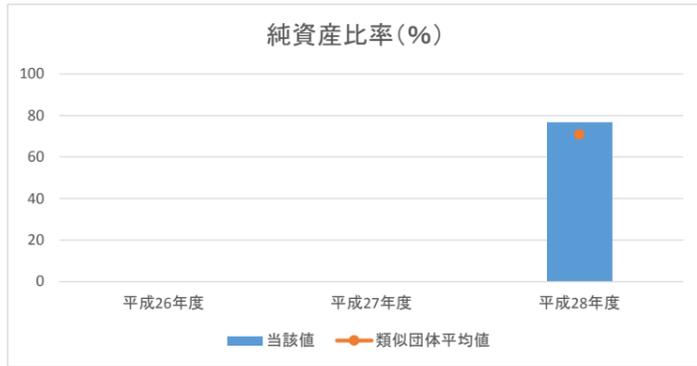
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

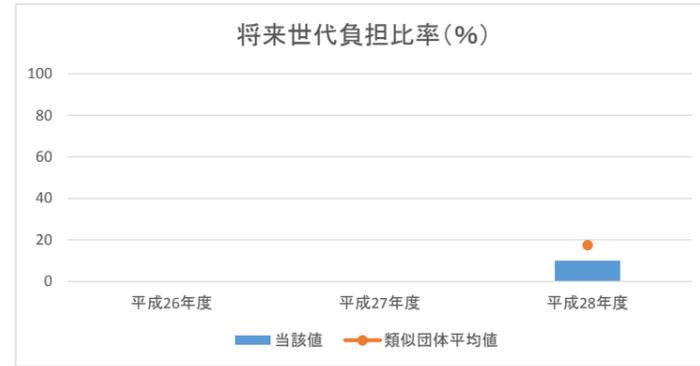
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,981
資産合計			54,733
当該値			76.7
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,691
有形・無形固定資産合計			47,970
当該値			9.8
類似団体平均値			17.5

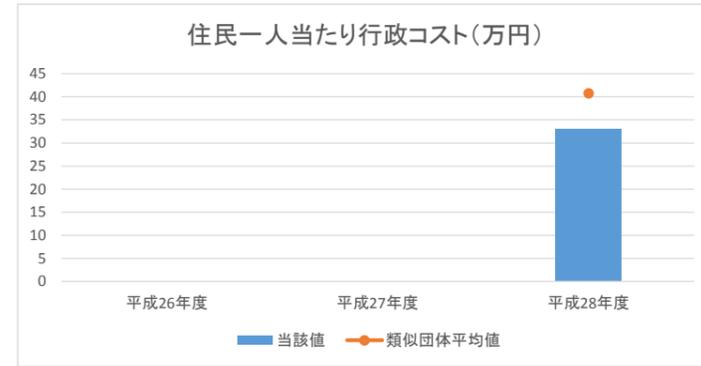
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

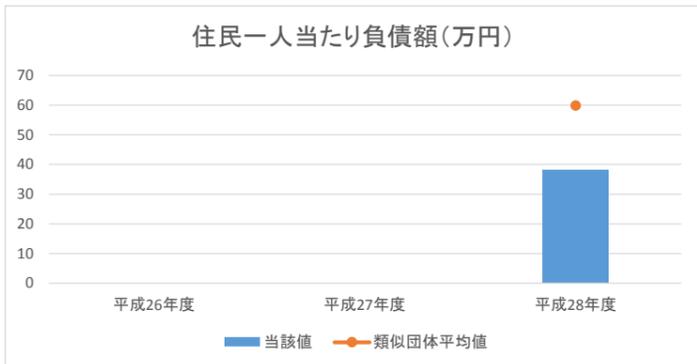
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,102,478
人口			33,411
当該値			33.0
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

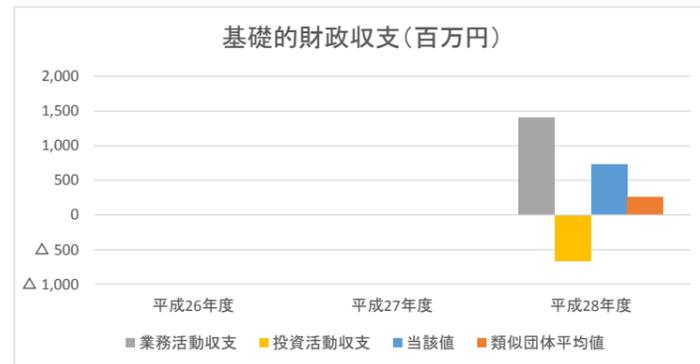
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,275,186
人口			33,411
当該値			38.2
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,405
投資活動収支 ※2			△668
当該値			737
類似団体平均値			253.9

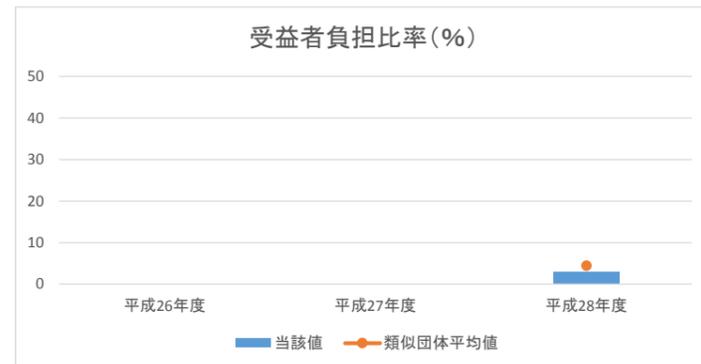
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			328
経常費用			11,342
当該値			2.9
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

当市一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本市は合併団体ではなく、同種同様の施設が無く、また施設整備の際のコストを抑えていることが考えられる。  
一方、有形固定資産減価償却率は、51.2%となっており類似団体平均を下回っているものの、施設の統廃合やスクラップアンドビルドについて検討を続けていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

本市においては、施設整備の際、できる限り地方債に頼らない運用を行っていることから、将来世代負担比率は類似団体よりも大幅に低い数値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費及び物件費などの業務費用の抑制を図っていることから、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

できる限り地方債に頼らない財政運営を行っていることから、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、市の政策として、第2子の保育料等の完全無料化やインフルエンザの接種費助成などを行っていることからである。今後、各種施設の使用料の適正化を含め、検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県黒部市

団体コード 162078

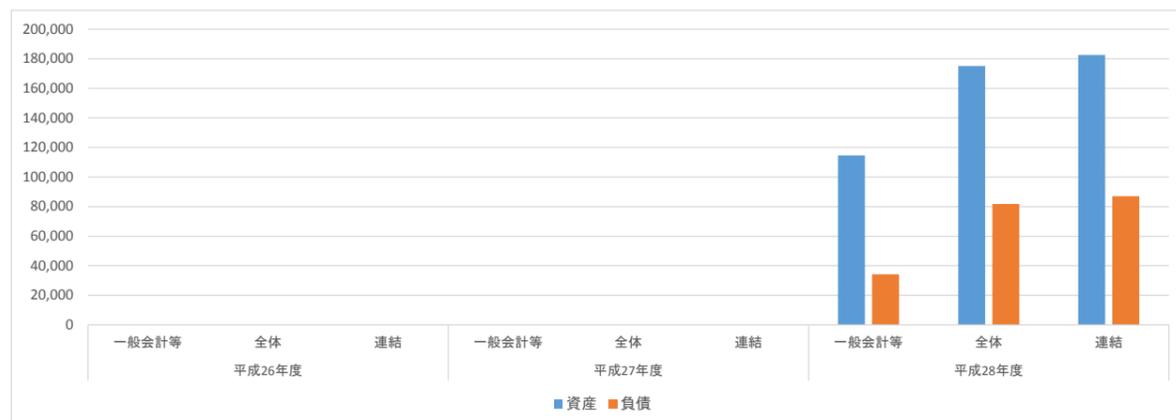
人口	41,802 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	330 人
面積	426.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,332.915 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	110.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			114,569
	負債			34,225
全体	資産			175,104
	負債			81,779
連結	資産			182,584
	負債			86,955

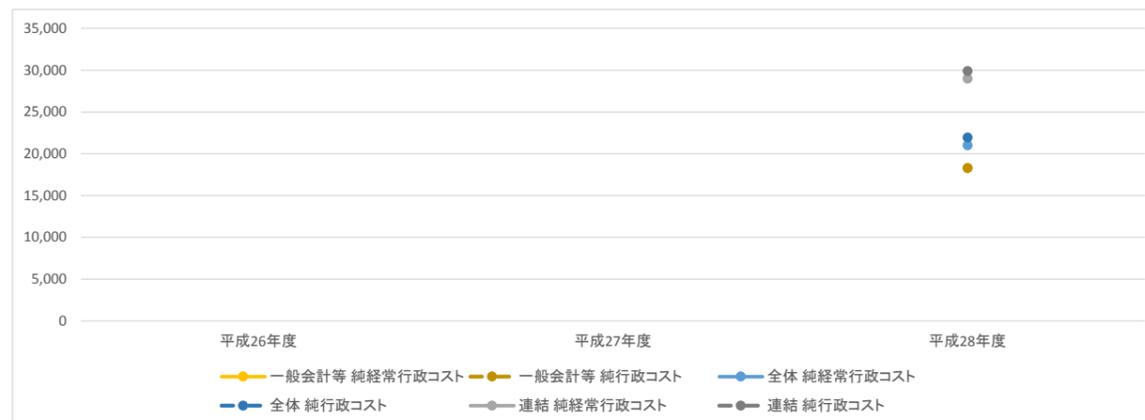


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が期首から1,281百万円減少(+1.1%)となっており、インフラ資産の工作物減価償却、社会教育施設(建物)の除却の影響が大きい。負債総額は期首から314百万円の減少(△1.6%)となっており、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、平成6年度に実施した黒部国際文化センター建設事業に係る地方債の繰上償還等により地方債償還額が発行額を上回り、449百万円減少した。  
 ・全体では、資産総額については下水道管等のインフラ資産、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて60,535百万円多くなるが、負債総額も下水道債、病院事業債等(固定負債)により47,554百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,296
	純行政コスト			18,299
全体	純経常行政コスト			20,996
	純行政コスト			21,944
連結	純経常行政コスト			28,982
	純行政コスト			29,890

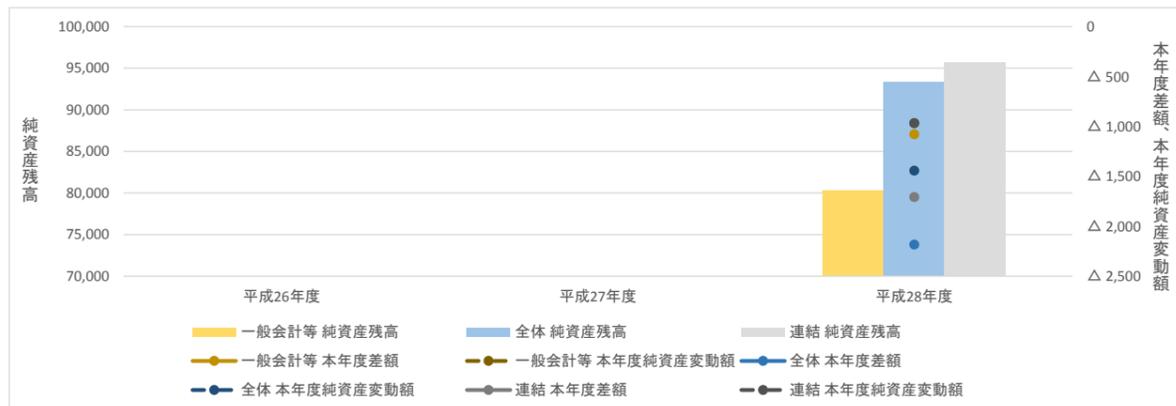


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は18,941百万円となっている。内訳として、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費4,079百万円や維持補修費を含む物件費等8,241百万円であり、純行政コストの約45%を占めている。施設の再編に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,044百万円多くなっている一方、下水道事業や病院事業の人員費・物件費を計上しているため、業務費用が13,392百万円多くなり、結果、純行政コストは3,645百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,079
	本年度純資産変動額			△ 967
	純資産残高			80,344
全体	本年度差額			△ 2,182
	本年度純資産変動額			△ 1,442
	純資産残高			93,325
連結	本年度差額			△ 1,707
	本年度純資産変動額			△ 967
	純資産残高			95,629

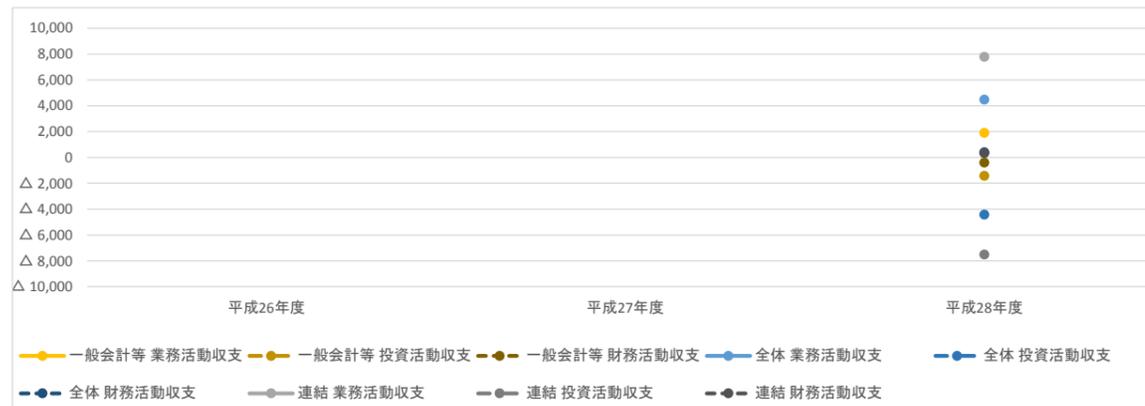


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(17,220百万円)が純行政コスト(18,299百万円)を下回っており、本年度差額は1,079百万円となった結果、純資産残高は967百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等による税収等の増加や、事業の重点化による歳出の削減に努める。  
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の保険税・保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,964百万円多くなっているが、純行政コストの増により、本年度差額は2,182百万円の減少となり、純資産残高は93,325百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,900
	投資活動収支			△ 1,414
	財務活動収支			△ 396
全体	業務活動収支			4,485
	投資活動収支			△ 4,429
	財務活動収支			412
連結	業務活動収支			7,792
	投資活動収支			△ 7,504
	財務活動収支			348

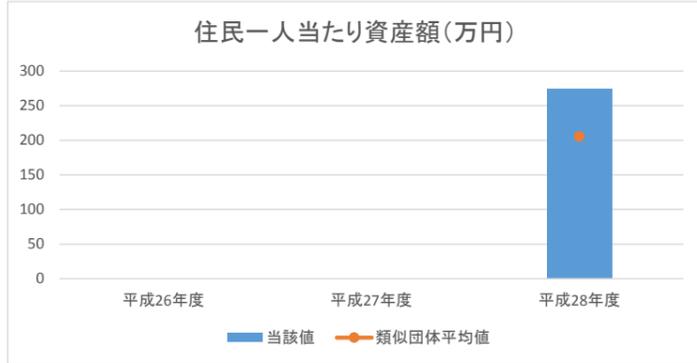


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,900百万円であったが、投資活動収支については、統合中学校整備事業等を行ったことから、▲1,414百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲396百万円となっており、本年度末資金残高は期首から90百万円減少した。今後は、新庁舎建設事業債等の償還が始まることから、財務活動収支のマイナスが拡大することが考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,585百万円多い4,485百万円となっている。投資活動収支では、病院施設整備等の影響により▲4,429百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、412百万円となり、本年度末資金残高は前年度から469百万円増加し、4,721百万円となった。

1. 資産の状況

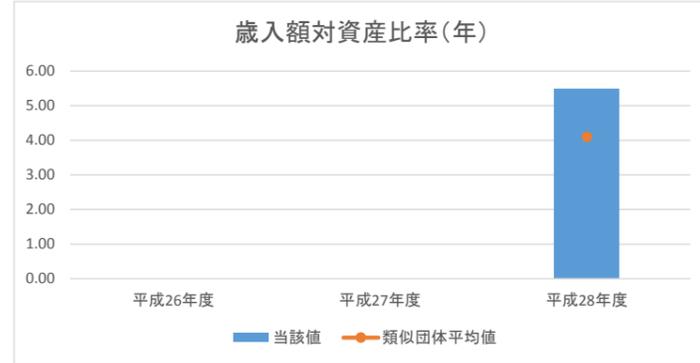
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,456,868
人口			41,802
当該値			274.1
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

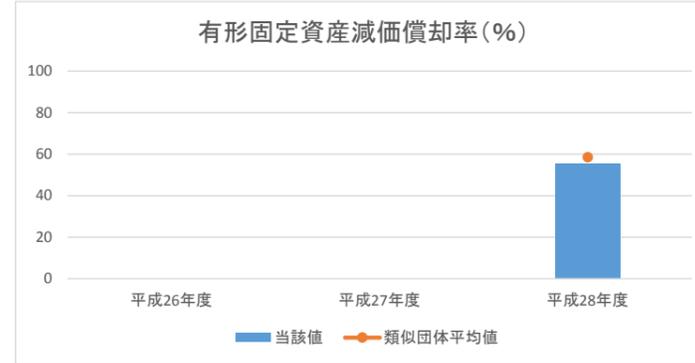
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			114,569
歳入総額			20,644
当該値			5.5
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			95,471
有形固定資産 ※1			171,580
当該値			55.6
類似団体平均値			58.5

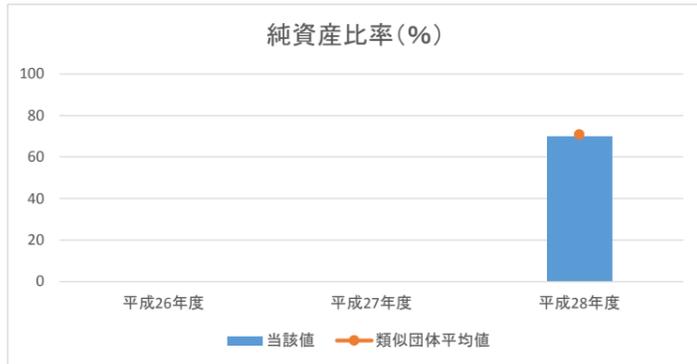
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

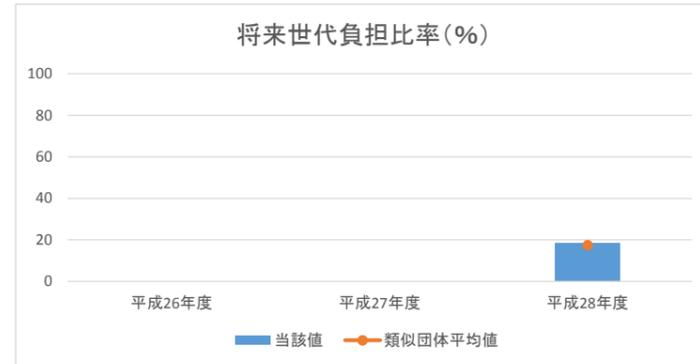
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			80,344
資産合計			114,569
当該値			70.1
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,788
有形・無形固定資産合計			106,777
当該値			18.5
類似団体平均値			17.5

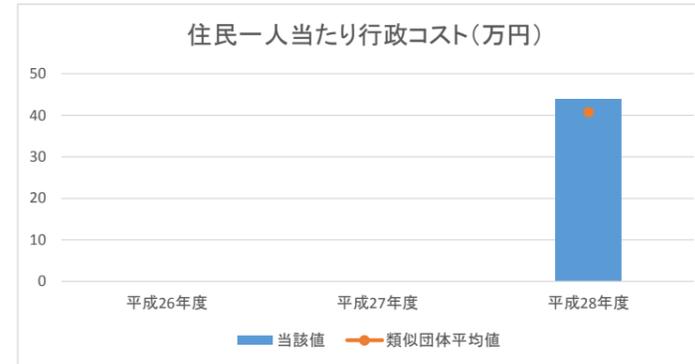
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

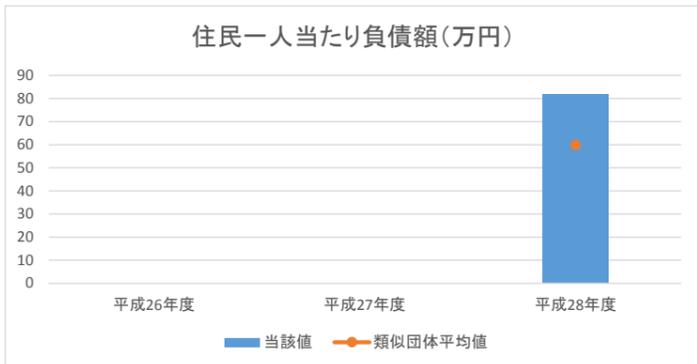
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,829,900
人口			41,802
当該値			43.8
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

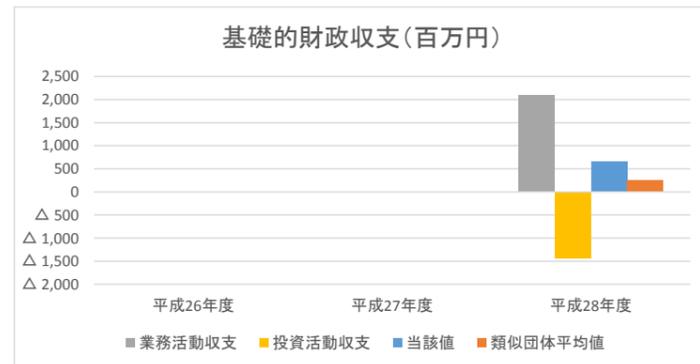
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,422,484
人口			41,802
当該値			81.9
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,103
投資活動収支 ※2			△ 1,435
当該値			668
類似団体平均値			253.9

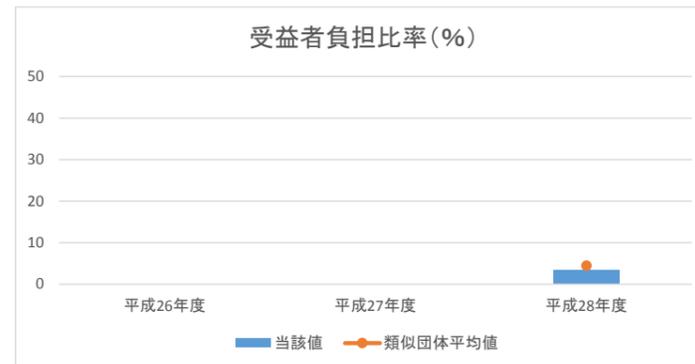
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			645
経常費用			18,941
当該値			3.4
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが理由と思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した「黒部市公共施設の再編に関する基本計画」に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の再編を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが理由と思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した「黒部市公共施設の再編に関する基本計画」に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の再編を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

3. 行政コストの状況

有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、本市においても更新時期を迎えている資産が増加しており、公共施設等の老朽化に伴い今後上昇すると思われる。「黒部市公共施設の再編に関する基本計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは近年の新幹線駅整備、新庁舎建設、統合中学校建設等の大型事業が一因と思われる。今後、増加が見込まれる公債費の平準化を目的として、地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、668百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、統合中学校整備事業等など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。経常費用のうち維持補修費等を含む物件費等の割合が大きいため、「黒部市公共施設の再編に関する基本計画」に基づき、老朽化した施設の再編や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県砺波市  
 団体コード 162086

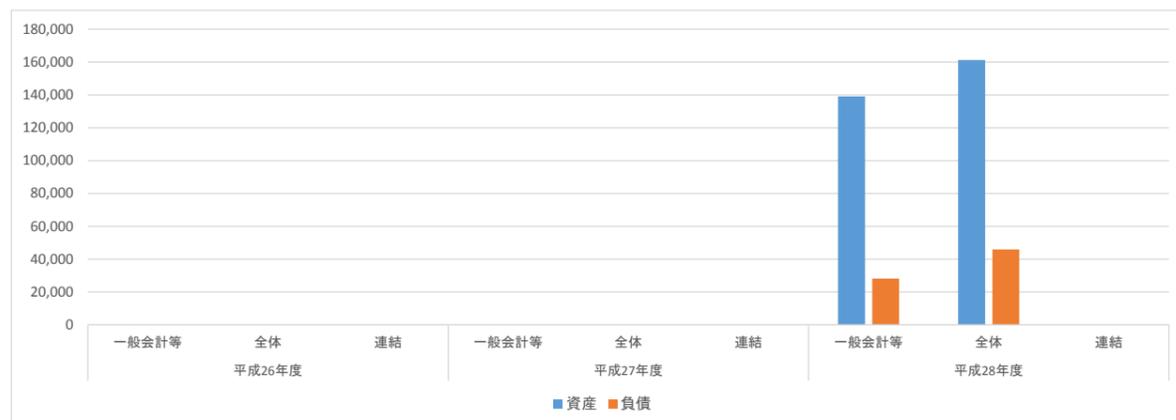
人口	49,095 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	127.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,492.967 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	48.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			139,032
	負債			28,122
全体	資産			161,183
	負債			45,947
連結	資産			
	負債			

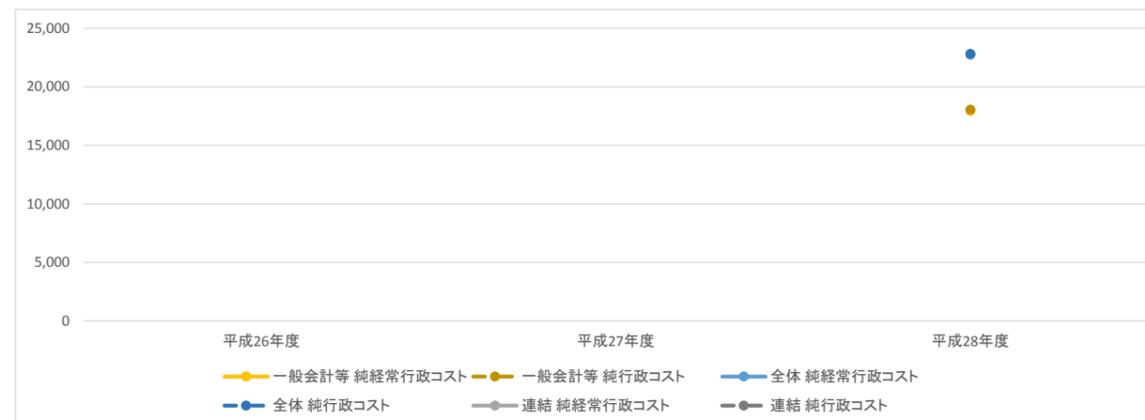


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(統一した基準による財務書類作成初年度のため、本年度期首を指す。以下同じ。)と比べて238百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は出町認定こども園、南部認定こども園、砺波市健康福祉施設ゆずの郷やまぶきの建設による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,162百万円増加し、インフラ資産は減価償却により728百万円減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,947
	純行政コスト			18,060
全体	純経常行政コスト			22,744
	純行政コスト			22,813
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

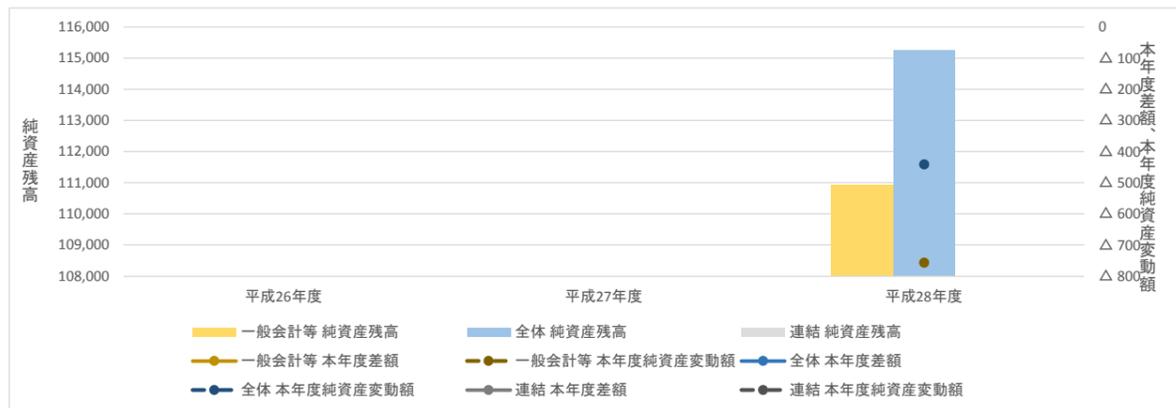


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は18,616百万円となり、経常収益等を差引きした後の純行政コストは18,060百万円となった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,893百万円)であり、純行政コストの32.6%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき公共施設再編計画を策定し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 757
	本年度純資産変動額			△ 757
	純資産残高			110,911
全体	本年度差額			△ 441
	本年度純資産変動額			△ 441
	純資産残高			115,236
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

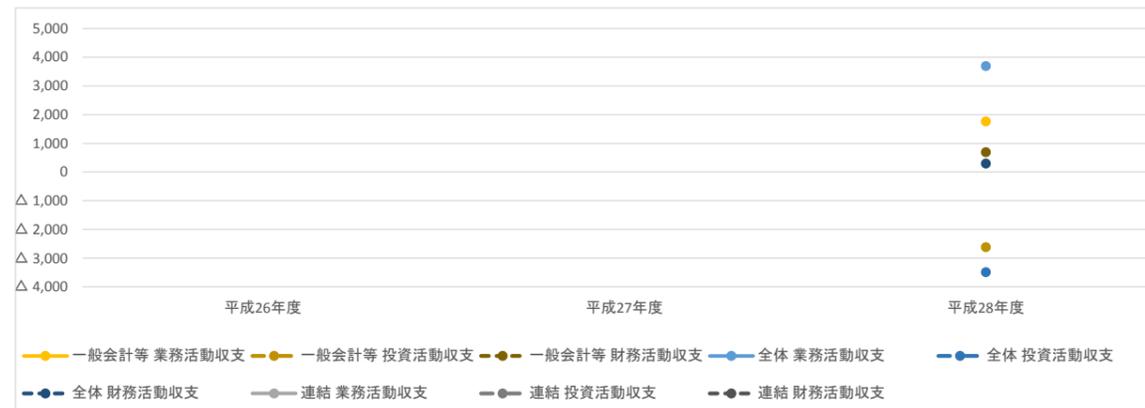


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(17,303百万円)が純行政コスト(18,060百万円)を下回ったことから、純資産残高は前年度末と比べて757百万円の減少となった。地方税の徴収強化等による歳入の確保に努めるものの、今後も地方交付税の減収等が見込まれることから、税金等の大幅な増加は困難であり、純行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,763
	投資活動収支			△ 2,625
	財務活動収支			690
全体	業務活動収支			3,692
	投資活動収支			△ 3,494
	財務活動収支			296
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



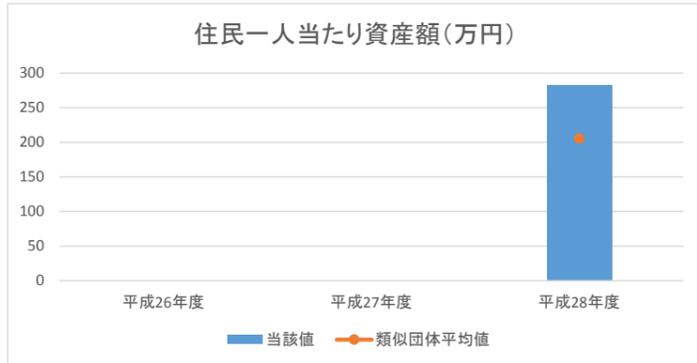
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,763百万円であったが、投資活動収支は出町認定こども園、南部認定こども園、砺波市健康福祉施設ゆずの郷やまぶきの建設事業を行ったことや、庁舎整備基金への積み立てを行ったことから△2,625百万円となり、財務活動収支も含めた本年度資金収支額は172百万円の減少となった。今後も新砺波体育センター、新砺波図書館整備等の大規模事業が控えており、多額の投資活動支出が見込まれることから、引き続き徹底した事業選択を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

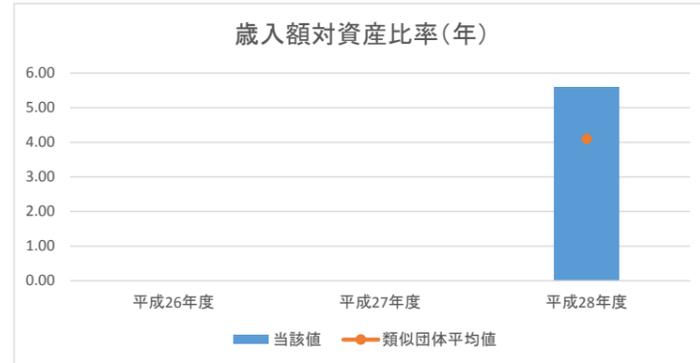
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,903,247
人口			49,095
当該値			283.2
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

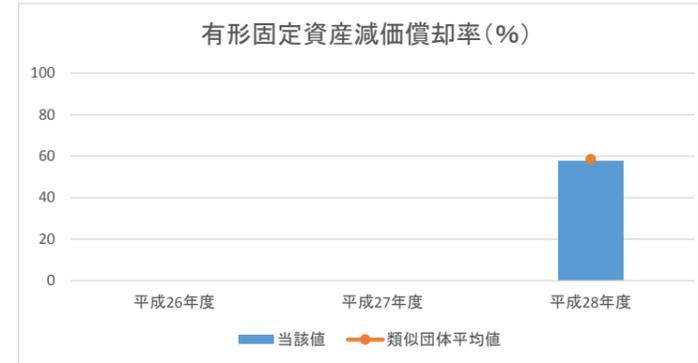
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			139,032
歳入総額			24,833
当該値			5.6
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			54,638
有形固定資産 ※1			94,376
当該値			57.9
類似団体平均値			58.5

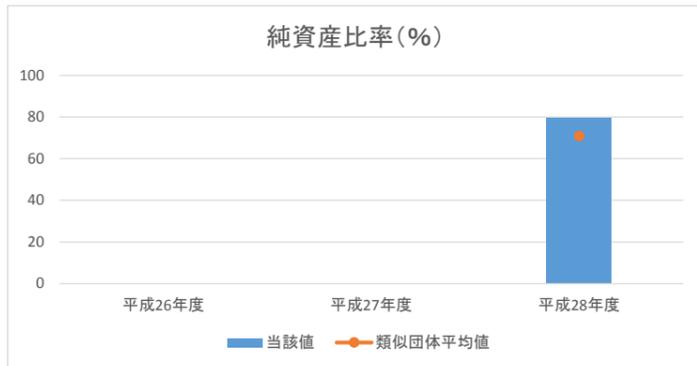
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

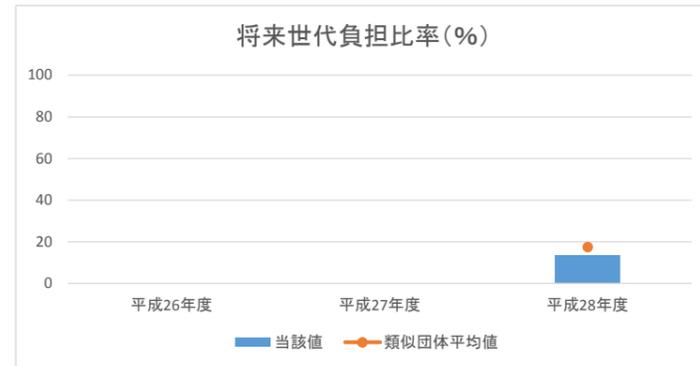
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			110,911
資産合計			139,032
当該値			79.8
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,734
有形・無形固定資産合計			125,168
当該値			13.4
類似団体平均値			17.5

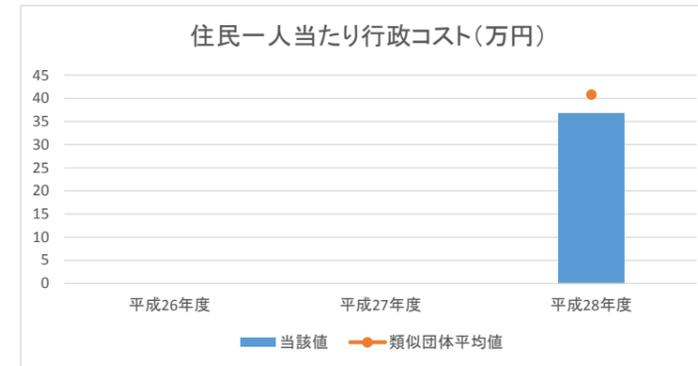
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

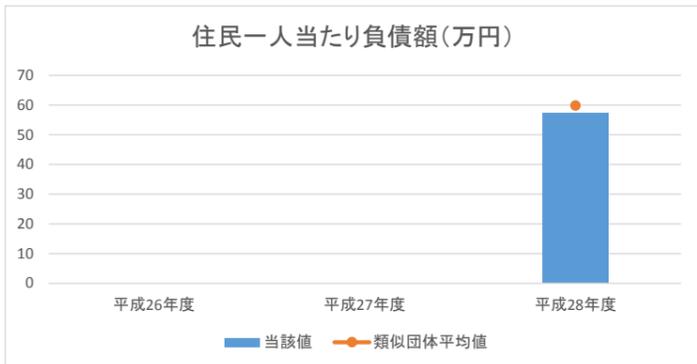
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,805,996
人口			49,095
当該値			36.8
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

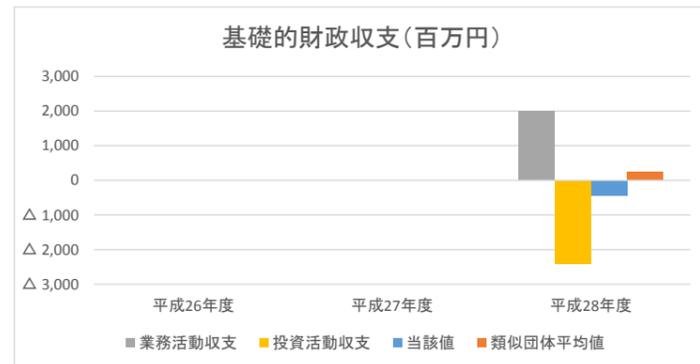
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,812,181
人口			49,095
当該値			57.3
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,997
投資活動収支 ※2			△ 2,432
当該値			△ 435
類似団体平均値			253.9

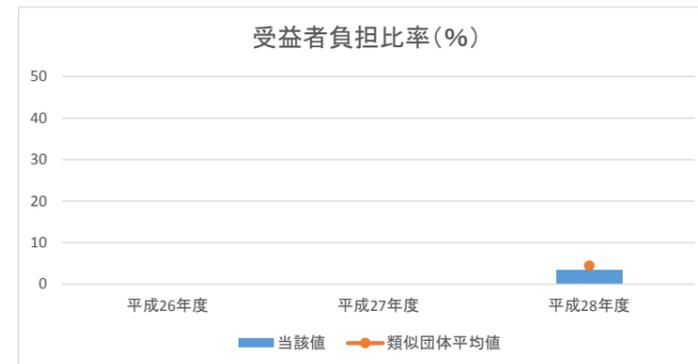
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			669
経常費用			18,616
当該値			3.6
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は出町認定こども園、南部認定こども園、砺波市健康福祉施設ゆずの郷やまぶきの建設等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから前年度末と比べて238百万円の増加となった。  
有形固定資産減価償却率は50%を超え、資産の老朽化が進んでいる。厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要も変化していくことが予想されることから、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

資産の状況の項で述べたように、出町認定こども園、南部認定こども園、砺波市健康福祉施設ゆずの郷やまぶきの建設等により、資産合計は前年度よりも増加した。しかし、今後も新砺波体育センター、新砺波図書館整備等の大規模事業が控えており、その財源として地方債を発行する予定であることから、将来世代への負担の先送りとならないよう、地方債を発行する際は交付税措置のある地方債を優先的に発行するとともに、計画的な事業実施に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは36.8万円と、類似団体平均を4.0万円下回っている。  
行政コストのうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,893百万円)であり、純行政コストの32.6%を占めている。類似団体平均よりも資産が多いことから、これらの資産に係る減価償却費や維持補修費は今後も発生が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設再編計画を策定し、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

業務活動収支は黒字だったものの、投資活動収支は出町認定こども園、南部認定こども園、砺波市健康福祉施設ゆずの郷やまぶき等の整備事業に地方債を発行したことから赤字となり、基礎的財政収支は△435百万円となった。  
住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや下回っているものの、今後も新砺波体育センター、新砺波図書館整備等の大規模事業が控えており、その財源として地方債を発行する予定であることから、引き続き徹底した事業選択を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を0.9%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
類似団体平均と同程度まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用が一定であるとする場合は経常収益を約170百万円増加させる必要があり、経常収益が一定であるとする場合は経常費用を約3,750百万円削減する必要がある。  
公共施設等総合管理計画に基づき公共施設再編計画を策定し、公共施設等の適正管理に努めるとともに、使用料の見直し等による受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県小矢部市

団体コード 162094

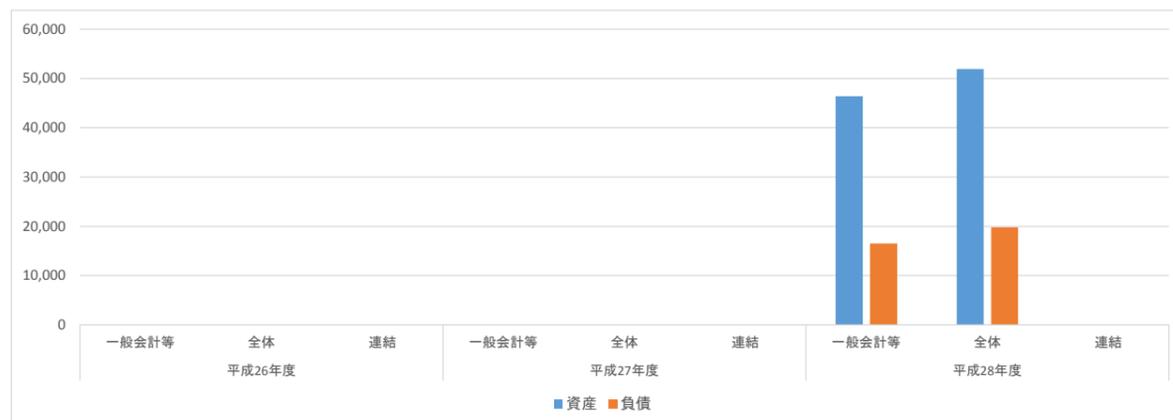
人口	30,746 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233 人
面積	134.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,279,728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	157.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			46,374
	負債			16,515
全体	資産			51,953
	負債			19,820
連結	資産			
	負債			

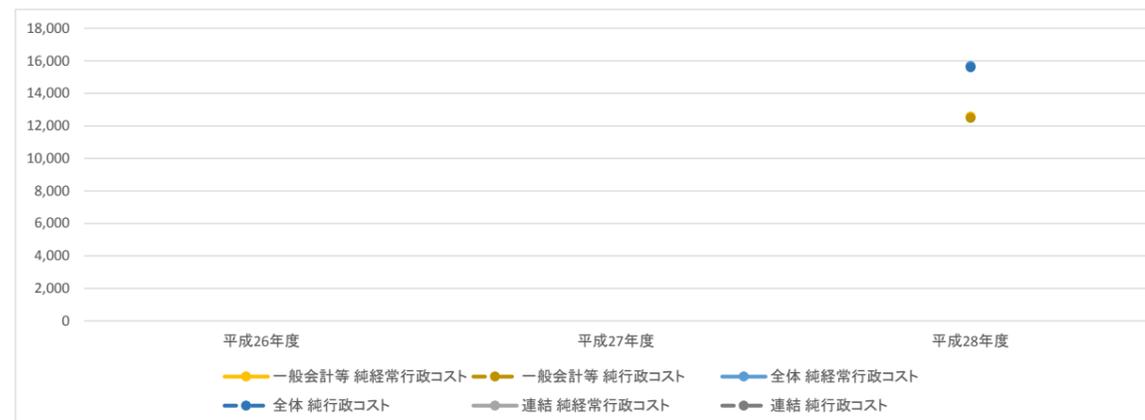


**分析:**  
 一般会計等においては、本市の保有する資産は46,374百万円となっている。そのうち90.3%を有形固定資産が占めている。内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は16,515百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)14,052百万円が負債の約85%を占めている。なお、地方債14,052百万円のうち、9,851百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。  
 全体会計では、本市の保有する資産は51,953百万円となっており、そのうち90.9%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は19,820百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)15,897百万円が負債の80.8%を占めている。なお、地方債15,897百万円のうち、9,872百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,580
	純行政コスト			12,489
全体	純経常行政コスト			15,690
	純行政コスト			15,600
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

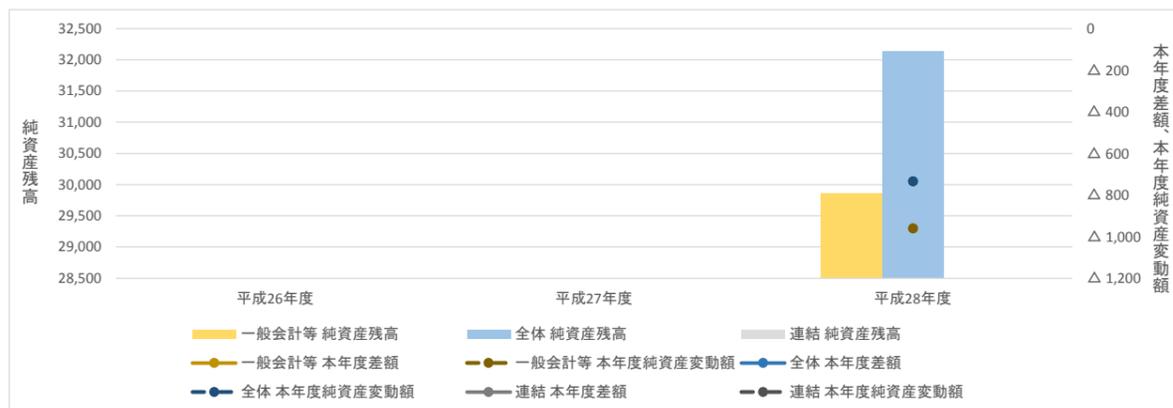


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は13,105百万円であり、純経常行政コストが12,580百万円、純行政コストが12,489百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が15.7%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が39.0%、補助金支出などの「移転支的コスト」が44.0%となっている。  
 全体会計においては、経常費用は16,872百万円であり、純経常行政コストが15,690百万円、純行政コストが15,600百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が12.5%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が33.1%、補助金支出などの「移転支的コスト」が52.8%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 960
	本年度純資産変動額			△ 960
	純資産残高			29,859
全体	本年度差額			△ 734
	本年度純資産変動額			△ 734
	純資産残高			32,134
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

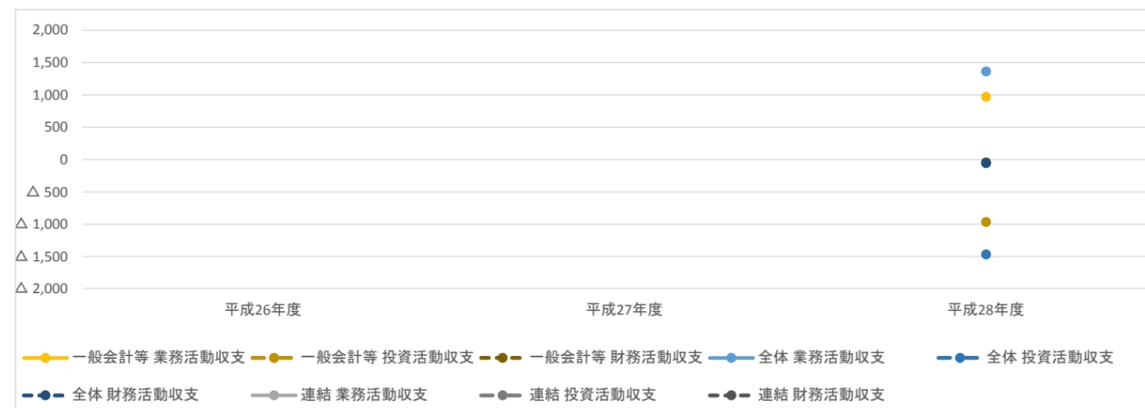


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(11,529百万円)が、純行政コスト(12,489百万円)を下回っており、本年度差額は△960百万円となった。全体会計においても、税収等の財源(14,866百万円)が純行政コスト(15,600百万円)を下回ったことから、本年度差額は△734百万円となった。純行政コストの削減に努め、本年度差額を0に近づけることを目指していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			970
	投資活動収支			△ 969
	財務活動収支			△ 44
全体	業務活動収支			1,362
	投資活動収支			△ 1,470
	財務活動収支			△ 55
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

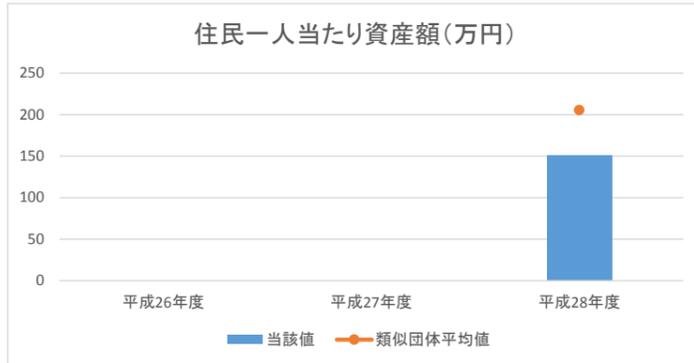


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が970百万円の黒字になっている。ところが、投資活動収支は969百万円の赤字、財務活動収支は44百万円の赤字になっている。投資活動収支は石動駅周辺整備事業に係る公共施設等整備費支出の増により、赤字となった。財務活動収支の赤字は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったためである。翌年度も財務活動収支の赤字が見込まれる。今後は投資活動支出、財務活動支出の減に努めたい。  
 全体会計においては、業務活動収支が1,362百万円の黒字になっている一方、投資活動収支は1,470百万円、財務活動収支は55百万円の赤字となっている。

1. 資産の状況

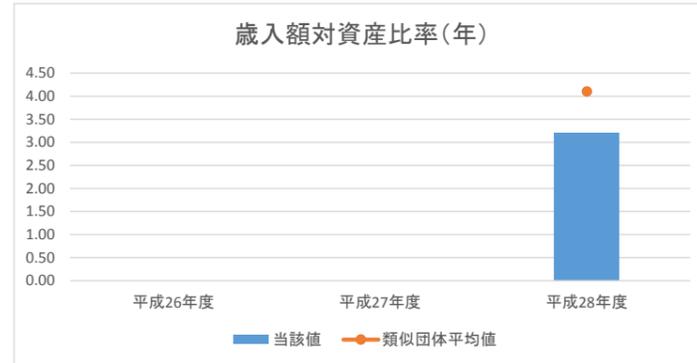
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,637,386
人口			30,746
当該値			150.8
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

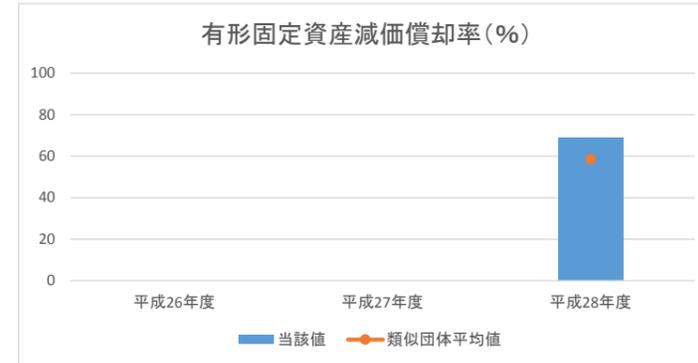
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,374
歳入総額			14,355
当該値			3.2
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			81,818
有形固定資産 ※1			118,944
当該値			68.8
類似団体平均値			58.5

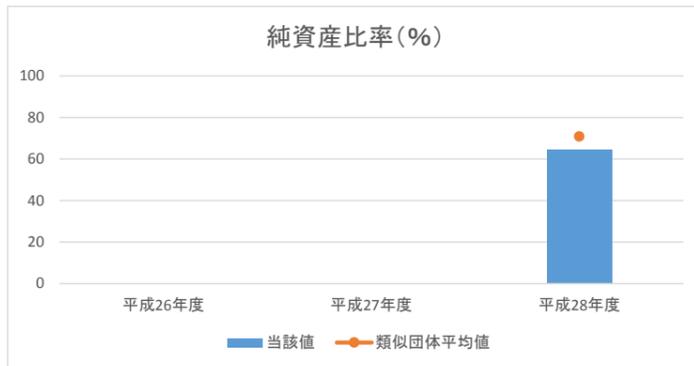
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

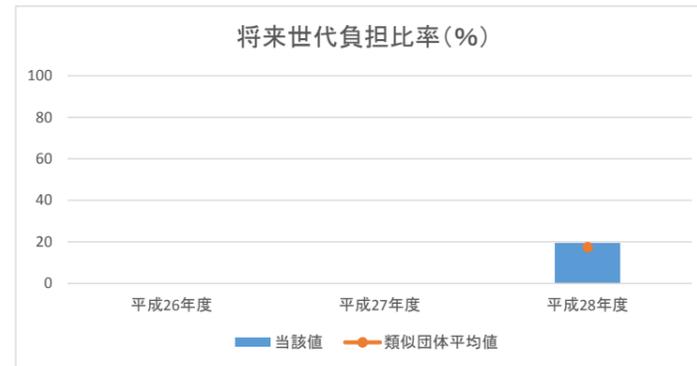
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,859
資産合計			46,374
当該値			64.4
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,111
有形・無形固定資産合計			42,054
当該値			19.3
類似団体平均値			17.5

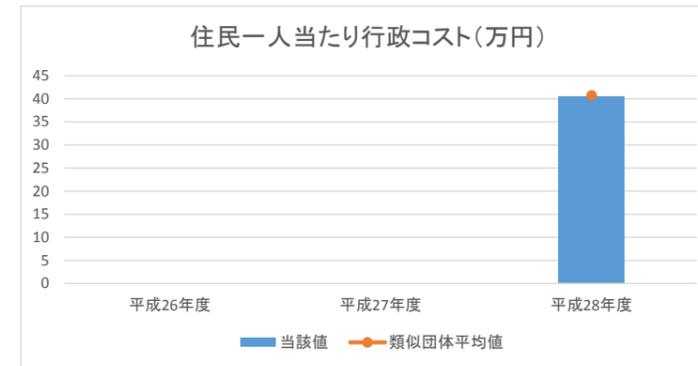
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

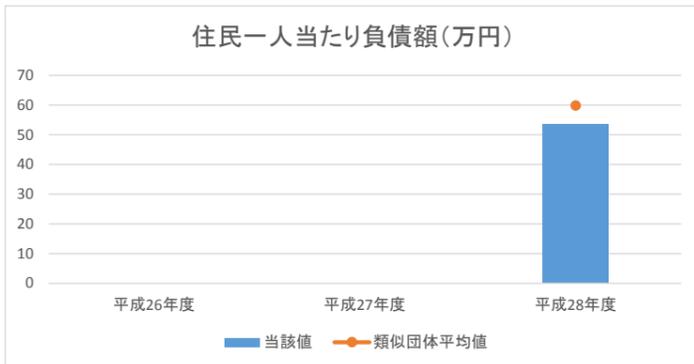
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,248,949
人口			30,746
当該値			40.6
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

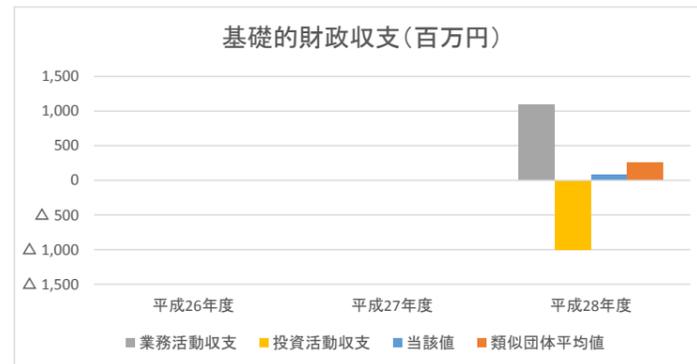
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,651,528
人口			30,746
当該値			53.7
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,094
投資活動収支 ※2			△1,002
当該値			92
類似団体平均値			253.9

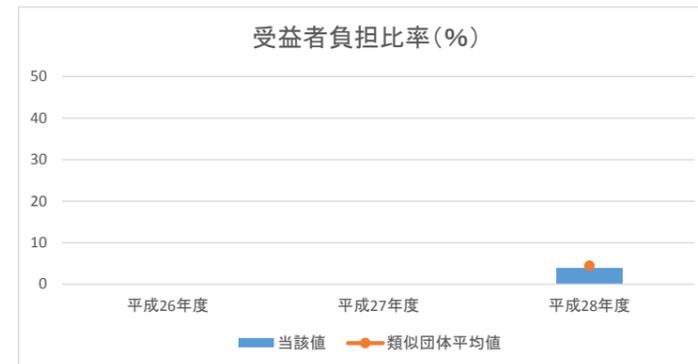
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			524
経常費用			13,105
当該値			4.0
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体を下回っている。これは、当団体の資産は昭和59年度以前に取得した道路等が多く、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高い。老朽化した資産が多いが、今後とも施設の単なる更新ではなく、必要性を見定め、廃止や集約化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に比べると低くなっている。また、将来世帯負担比率は類似団体平均値に比べるとやや高い。今後も地方債の新規発行が見込まれるが、発行額ピークを終えた後は新規発行の抑制に努め、将来負担比率の減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値とほぼ同水準である。今後とも行政コストの抑制、効率的な運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。しかしながら、負債の大部分を占める地方債について、施設の集約化等の大型事業が今後も控えていることから更なる発行が見込まれる。

また、投資活動収支が赤字となっているのも、地方債を発行して石動駅周辺整備事業など公共施設等整備を行ったためである。今後も大型公共施設整備事業が予定されているが、できる限り地方債発行を抑制し、負債の減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%と、類似団体平均値とほぼ同水準である。公共施設の使用料については、全体的に近隣自治体よりも低水準であるため、平成31年度から使用料の見直しを実施する。今後も受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県南砺市  
 団体コード 162108

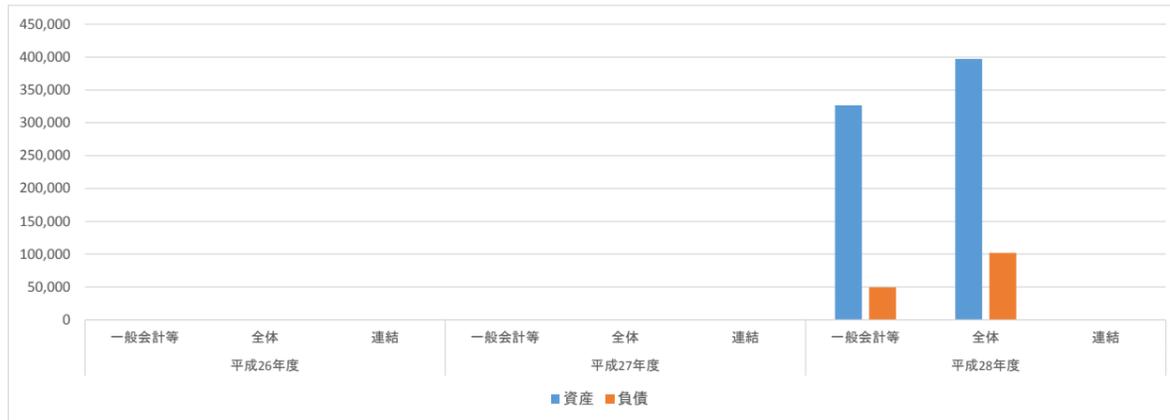
人口	52,472 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	553 人
面積	668.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,765.942 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			326,750
	負債			49,489
全体	資産			397,119
	負債			102,047
連結	資産			
	負債			

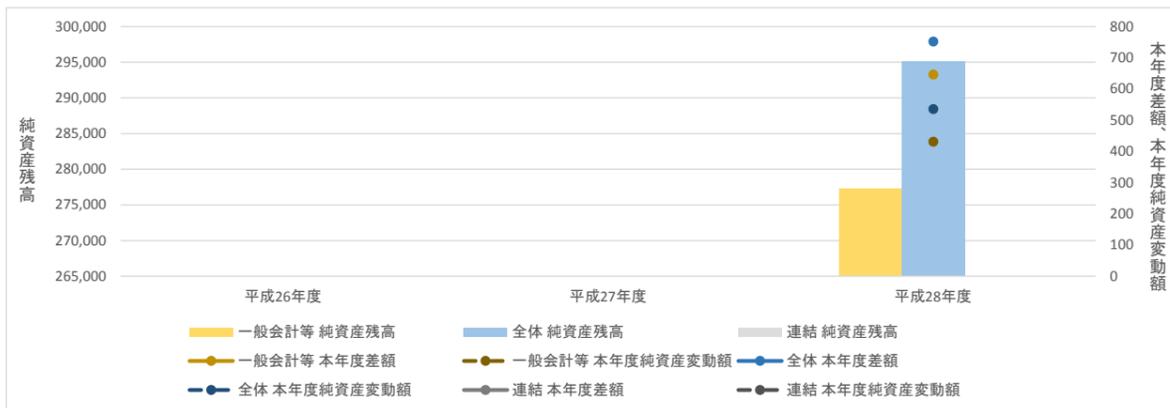


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,741百万円の増加(+0.54%)となった。増加要因としては、①クリエイタープラザ、地域包括ケアセンター等大型施設整備等による事業資産の増加(372百万円)、②消融雪施設、ペレットボイラー設備の整備等による物品(機械器具)資産の増加(675百万円)、③公営企業(病院事業及び下水道事業)に対する出資額の増加、一般財団法人への出捐等による投資その他資産の増加(1,090百万円)及び④公共施設再編基金等基金への積立額の増加等による基金資産の増加(587百万円)が挙げられる。一方、減少要因としては、既存資産に係る減価償却額の増加により、道路等のインフラ資産が減少(▲909百万円)等が挙げられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.80%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることとしている。  
 病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は、病院施設、上水道管、下水道管等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて70,369百万円多い397,119百万円となった。また、負債総額についても企業債(固定負債)を充当したこと等により、52,558百万円多い102,047百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			646
	本年度純資産変動額			431
	純資産残高			277,261
全体	本年度差額			752
	本年度純資産変動額			536
	純資産残高			295,071
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

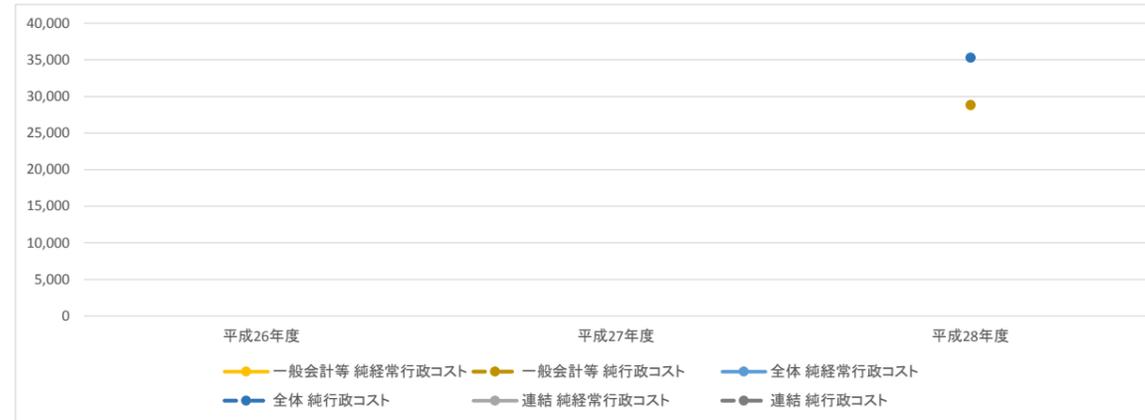


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(29,513百万円)が純行政コスト(28,867百万円)を上回ったことから、本年度差額は646百万円となり、純資産残高は431百万円の増加となった。本市においては、継続して補助金を受けて道路整備事業、学校施設大規模改修事業を行っているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,595百万円多くなっており、本年度差額は752百万円となり、純資産残高は536百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,775
	純行政コスト			28,867
全体	純経常行政コスト			35,324
	純行政コスト			35,298
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

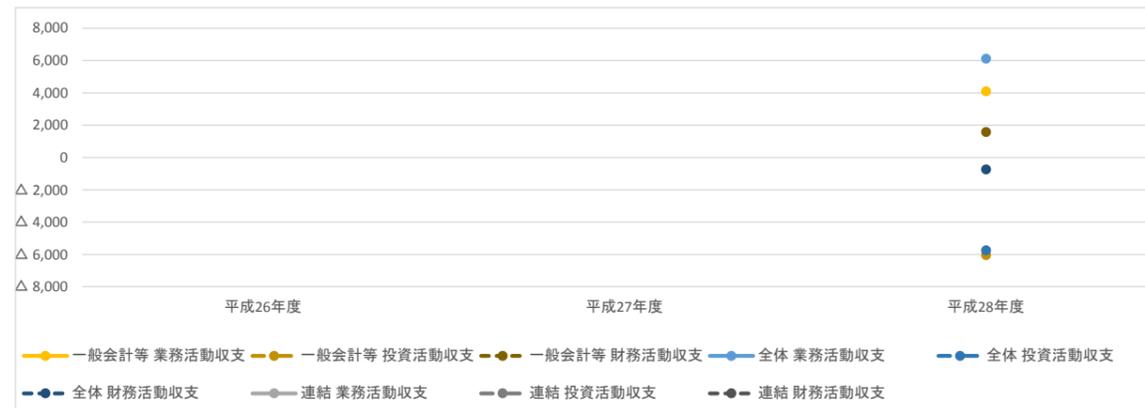


**分析:**  
 経常行政コストは29,829百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は1,054百万円となり、経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは28,775百万円となった。  
 これらを市民一人当たりへ換算すると、経常行政コストが約57万円、経常収益が約2万円、純経常行政コストは約55万円になる。この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っている。経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が12.5%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が44.8%、補助金支出などの「移転支的コスト」が41.3%となっている。  
 今後は、高齢化の進展などにより、社会保障給付の大幅な増加が見込まれるため、統一的な基準による補助金をはじめ、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,103
	投資活動収支			△ 6,045
	財務活動収支			1,573
全体	業務活動収支			6,121
	投資活動収支			△ 5,753
	財務活動収支			△ 738
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

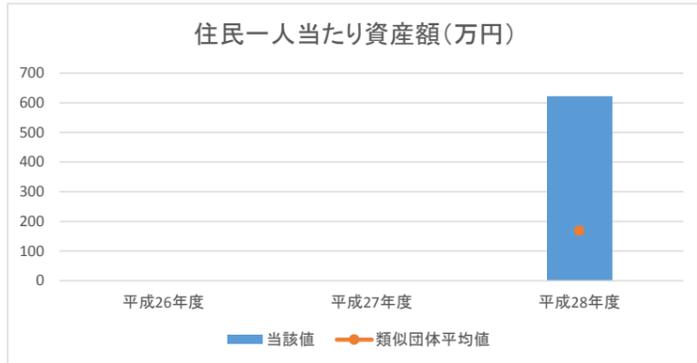


**分析:**  
 資金収支計算書において、業務活動収支額は4,103百万円の黒字になっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は6,045百万円の赤字となった。財務活動収支は1,573百万円の黒字となり、この結果、当期収支差額369百万円の赤字となり、本年度末資金残高は212百万円(歳計外現金は含まず)となった。また、基礎的財政収支については、地方債発行額が償還額を上回っている。特定目的基金の積立により財政調整基金等増減は560百万円のマイナスとなった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,017百万円多い6,121百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備等を実施したため、▲5,753百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲738百万円となり、本年度末資金残高は前年度から370百万円減少し、6,262百万円となった。

1. 資産の状況

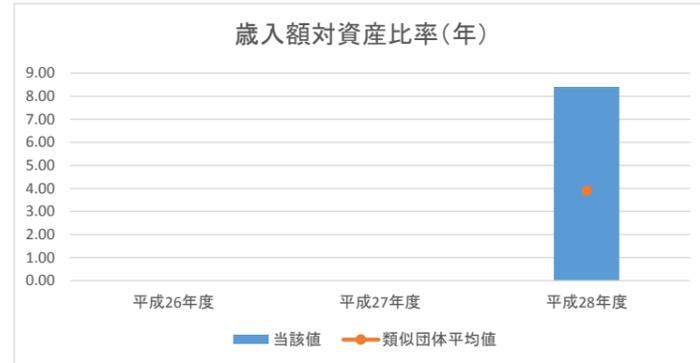
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,675,006
人口			52,472
当該値			622.7
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

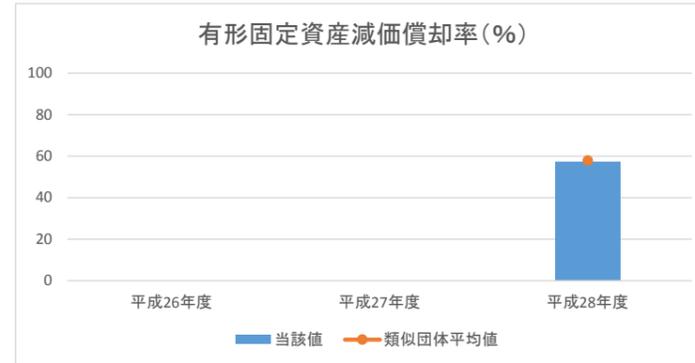
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			326,750
歳入総額			38,916
当該値			8.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			168,670
有形固定資産 ※1			294,044
当該値			57.4
類似団体平均値			57.9

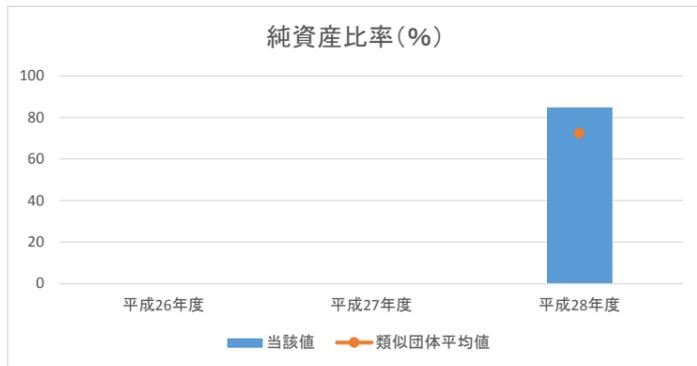
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

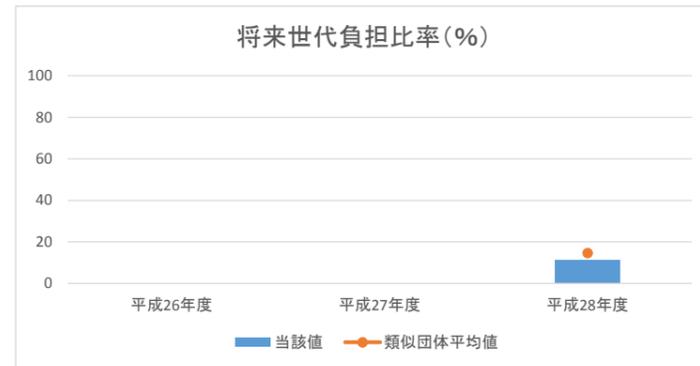
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			277,261
資産合計			326,750
当該値			84.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			32,009
有形・無形固定資産合計			288,174
当該値			11.1
類似団体平均値			14.7

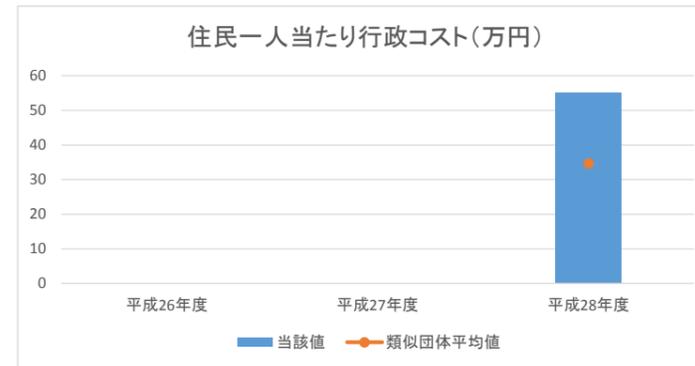
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

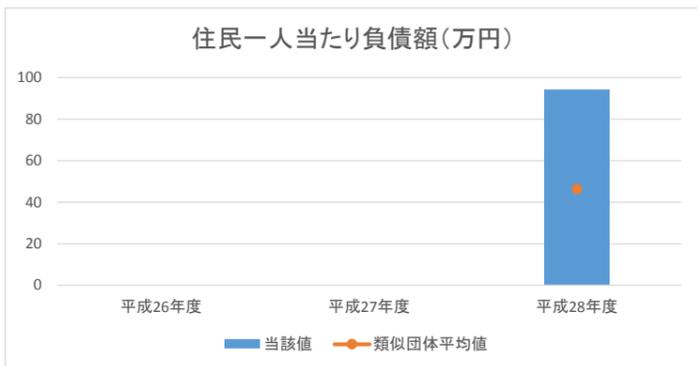
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,886,708
人口			52,472
当該値			55.0
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

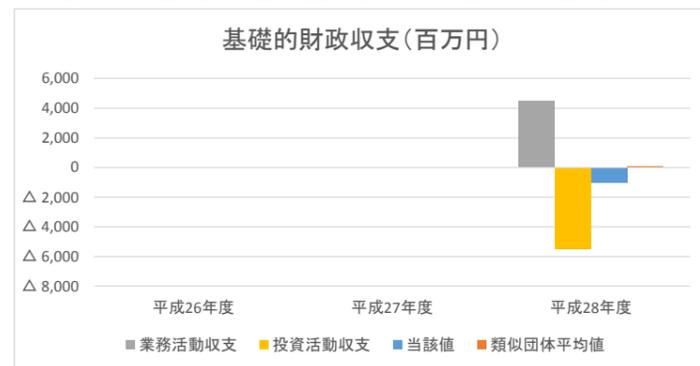
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,948,890
人口			52,472
当該値			94.3
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,494
投資活動収支 ※2			△ 5,539
当該値			△ 1,045
類似団体平均値			120.7

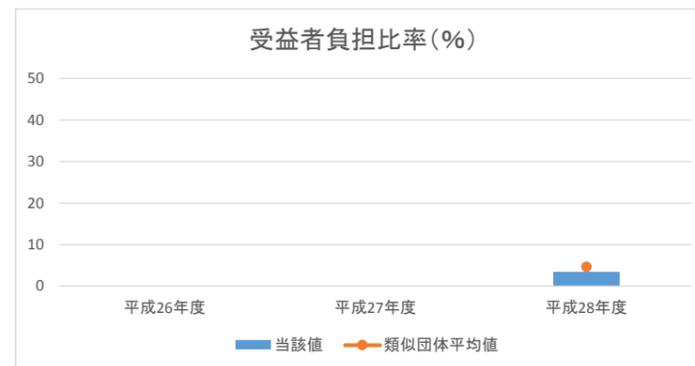
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,054
経常費用			29,829
当該値			3.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多くあるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多い。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成23年度に策定した公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「総合計画実施計画」による適正な財政シミュレーションや「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち44.8%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設再編計画に基づき、合併前旧8町村から継承した400を超える公共施設の統廃合等をこれまで以上に推し進め維持管理等物件費の削減に努める。  
また、高齢化により今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、介護予防等を図る地域包括ケアを推進し、要介護者の増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債については、過疎債、辺地債、合併特例債など後年度元利償還金に対する交付税措置率が高い起債を活用しているため、後年度の負担については、現段階では不安視するレベルではない。また毎年地方債の繰上償還を積極的に行うなど、地方債残高の縮小に努めている。  
しかしながら、平成31年度で合併特例債が発行限度額に達することから、今後の地方債発行額については、地域経済への影響に配慮しつつ、抑制(投資的経費の段階的な縮減)に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。  
また、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県射水市  
 団体コード 162116

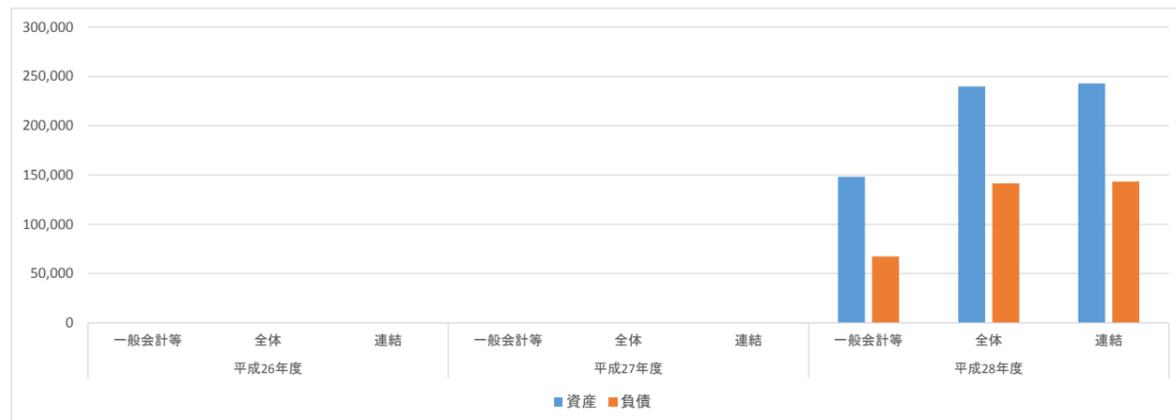
人口	93,934 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	663 人
面積	109.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,734,684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	102.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			148,269
	負債			67,506
全体	資産			239,881
	負債			141,593
連結	資産			242,805
	負債			143,353

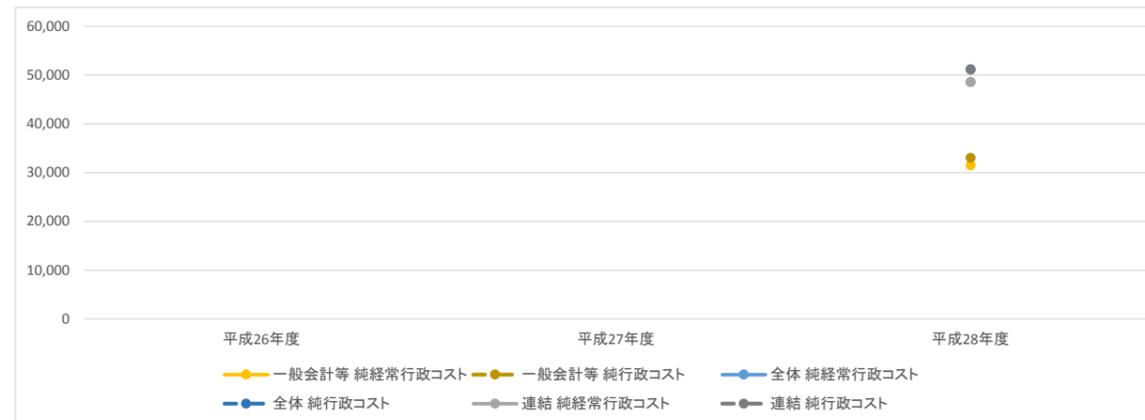


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度(152,147百万円)から3,878百万円の減少(▲2.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、これは統合庁舎整備事業やデジタル防災行政無線整備事業に係る建設仮勘定が7,305百万円減少したことによる。一方、負債総額は前年度(66,131百万円)から1,375百万円の増加(+2.1%)となっている。金額の変動の最も大きいものは地方債(固定負債)であり、統合庁舎整備事業等により前年度から1,839百万円増加(+3.4%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,540
	純行政コスト			33,032
全体	純経常行政コスト			48,586
	純行政コスト			51,222
連結	純経常行政コスト			48,571
	純行政コスト			51,131

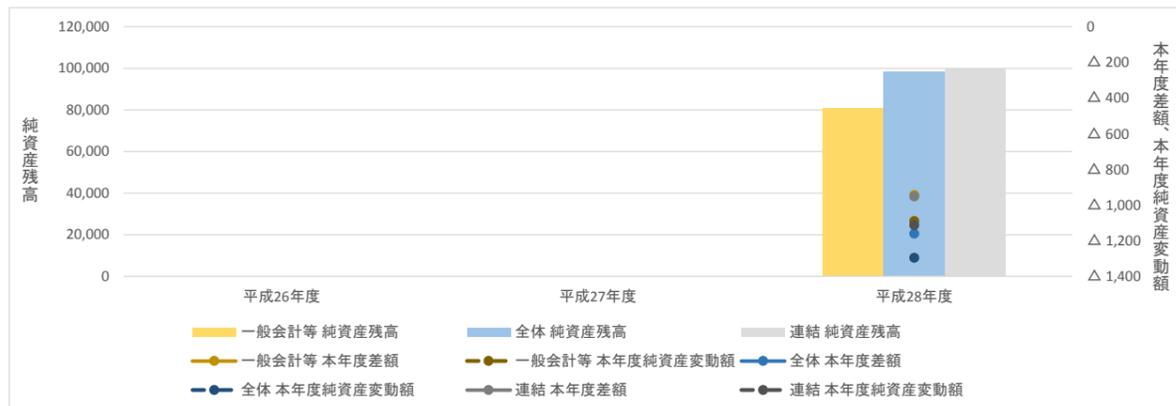


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は32,466百万円となり、前年度比1,225百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は19,222百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,244百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。増加額のうち、金額変動の最も大きいものは補助金等の4,878百万円であり、前年度比1,430百万円の増となっている。今後は市単独補助金の見直しを進めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 944
	本年度純資産変動額			△ 1,090
	純資産残高			80,763
全体	本年度差額			△ 1,161
	本年度純資産変動額			△ 1,297
	純資産残高			98,288
連結	本年度差額			△ 953
	本年度純資産変動額			△ 1,113
	純資産残高			99,452

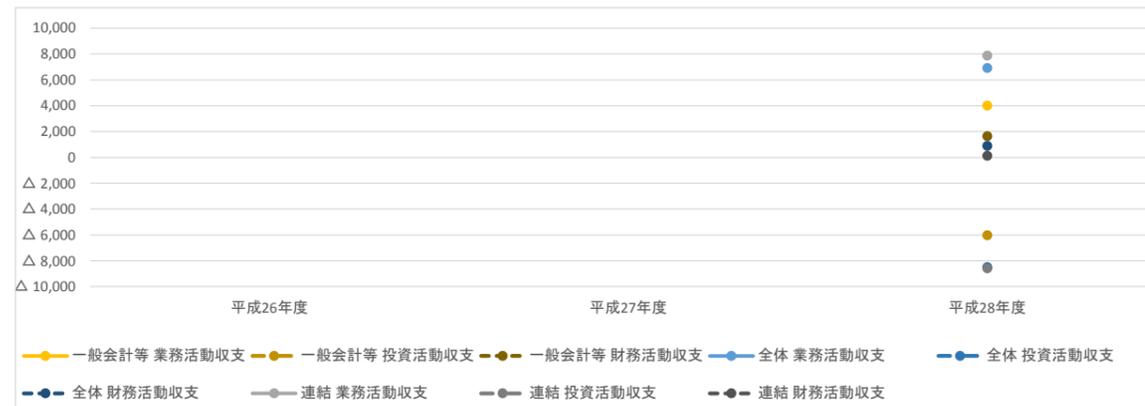


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(32,088百万円)が純行政コスト(33,032百万円)を下回っており、本年度差額は▲944百万円となり、純資産残高は1,090百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,012
	投資活動収支			△ 6,016
	財務活動収支			1,646
全体	業務活動収支			6,922
	投資活動収支			△ 8,476
	財務活動収支			901
連結	業務活動収支			7,885
	投資活動収支			△ 8,576
	財務活動収支			132

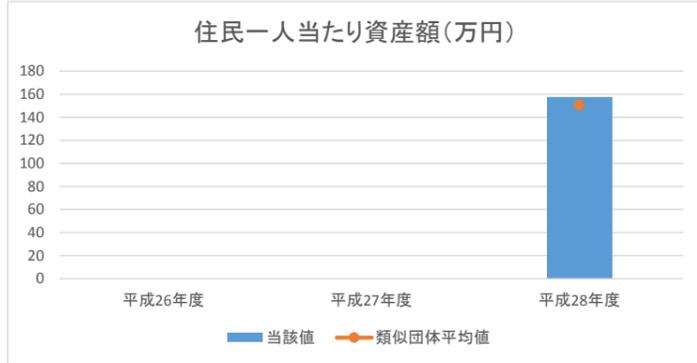


**分析:**  
 ・一般会計においては、業務活動収支は4,012百万円であったが、投資活動収支については統合庁舎整備事業等を行ったことから▲6,016百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,646百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から358百万円減少し、1,413百万円となった。

1. 資産の状況

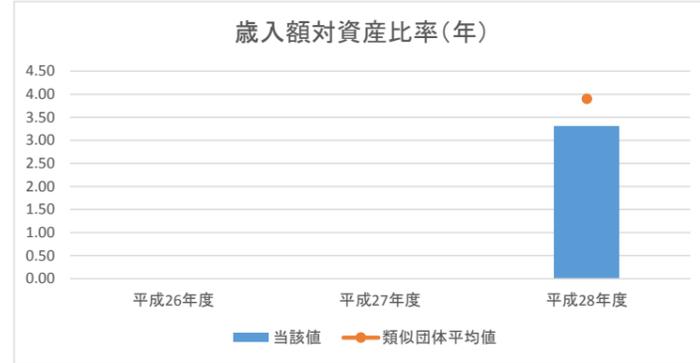
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,826,883
人口			93,934
当該値			157.8
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

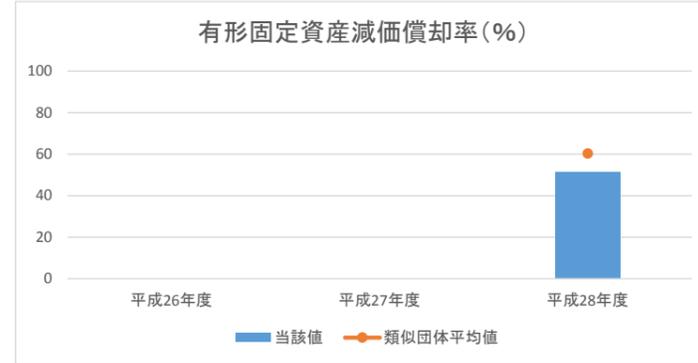
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			148,269
歳入総額			45,246
当該値			3.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			98,028
有形固定資産 ※1			191,176
当該値			51.3
類似団体平均値			60.3

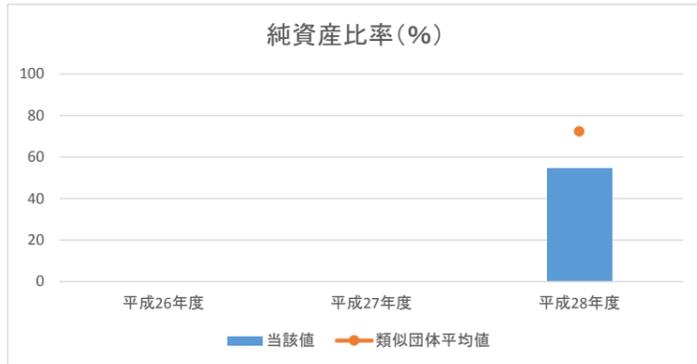
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

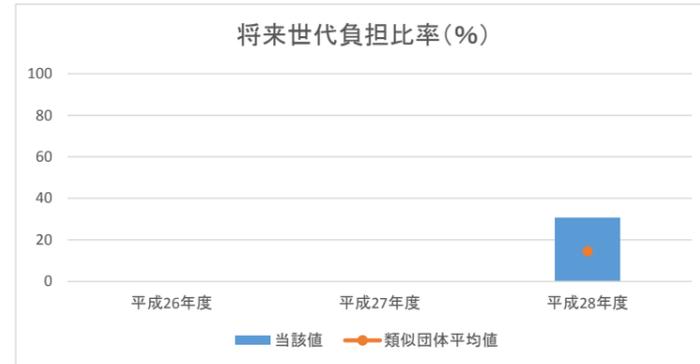
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			80,763
資産合計			148,269
当該値			54.5
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			41,763
有形・無形固定資産合計			135,796
当該値			30.8
類似団体平均値			14.6

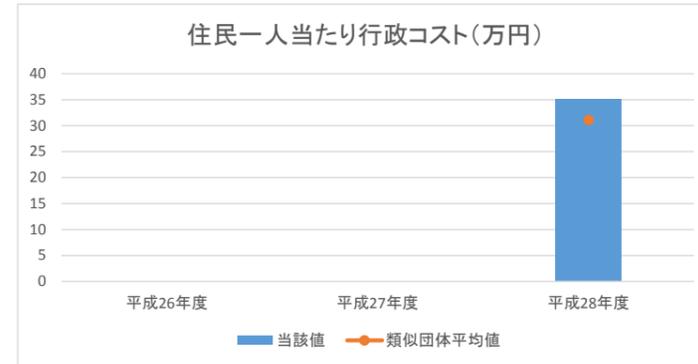
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

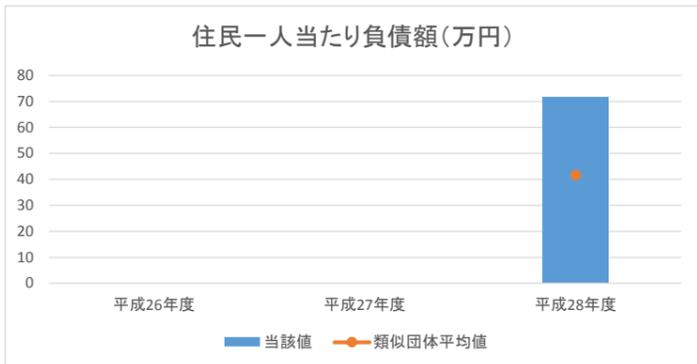
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,303,192
人口			93,934
当該値			35.2
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

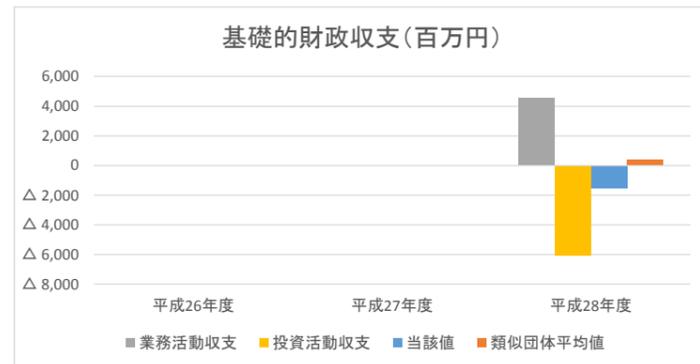
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,750,587
人口			93,934
当該値			71.9
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,588
投資活動収支 ※2			△ 6,103
当該値			△ 1,515
類似団体平均値			391.9

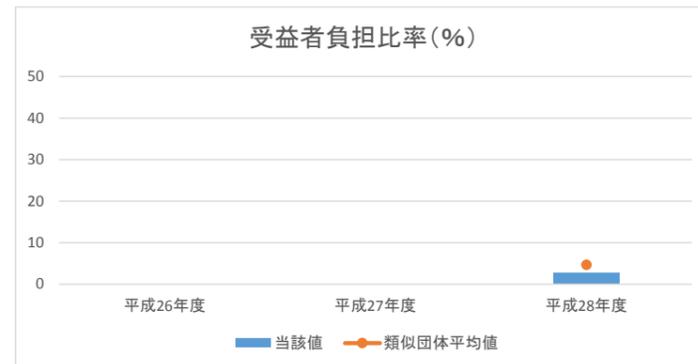
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			926
経常費用			32,466
当該値			2.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。これは合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して将来世代負担が大きい要因として市債残高が考えられる。本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、発行期間内の市債残高は増加傾向にある。しかし平成31年度末をピークに次第に減少するものと見込んでいるため、純資産比率や将来世代負担比率も将来的に下降していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また平成27年度に比べても増加している。(H27年度32.0%)平成27年度からの増要因としては、市民等への補助金等のほか、統廃合により使用廃止となった公共施設(旧小杉庁舎や旧新湊西部中学校等)の解体による資産除売却損が大幅増となったことが考えられる。次年度以降、大規模施設の解体の計画はないため、今後は市単独補助金の見直しを進め、補助金等の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を1.7倍も上回っている。本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、発行期間内の市債残高は増加傾向にあるが、一方、繰上償還計画に基づいた繰上償還も平成27年度以降毎年実施しており、引き続き市債残高増加の抑制に努める。  
・基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,515百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、デジタル防災無線整備事業や統合庁舎整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。現行の公共施設使用料は合併前からの料金を引き継いでいるため同目的や類似施設によりバラつきが生じているという課題もあることから、平成30年9月に「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」を策定し受益者負担の考え方を明らかにした。また、この方針に基づき条例改正、平成31年4月より使用料等を改定を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県舟橋村

団体コード 163210

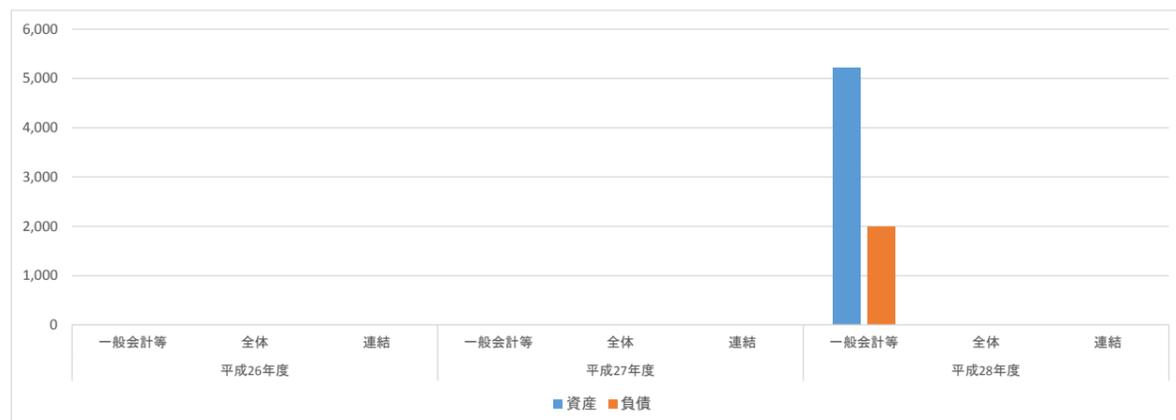
人口	3,010 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28 人
面積	3.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,101.256 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	103.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			5,211
	負債			1,999
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

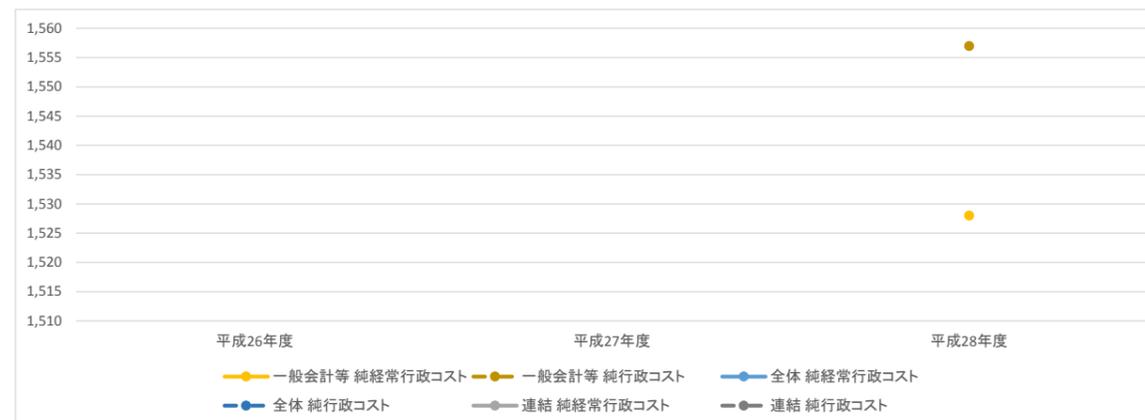


**分析:**  
 資産のうち固定資産の額は4,307百万円、減価償却累計額は2,701百万円となっている。流動資産は903百万円。現金預金が135百万円、基金が770百万円となっている。本村は、財政力が0.36%と低く公共施設や道路等の建設のため地方債を発行してきたため、負債の約80%を地方債残高が占めている。近年実施した認定こども園整備や都市公園整備の影響により、この傾向は強まるものと見込まれる。今後、公営住宅整備を予定しており、財政健全化の観点からも既存自主財源の適切な確保やふるさと納税等の新たな財源の確保をととして財政力を強化する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,528
	純行政コスト			1,557
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

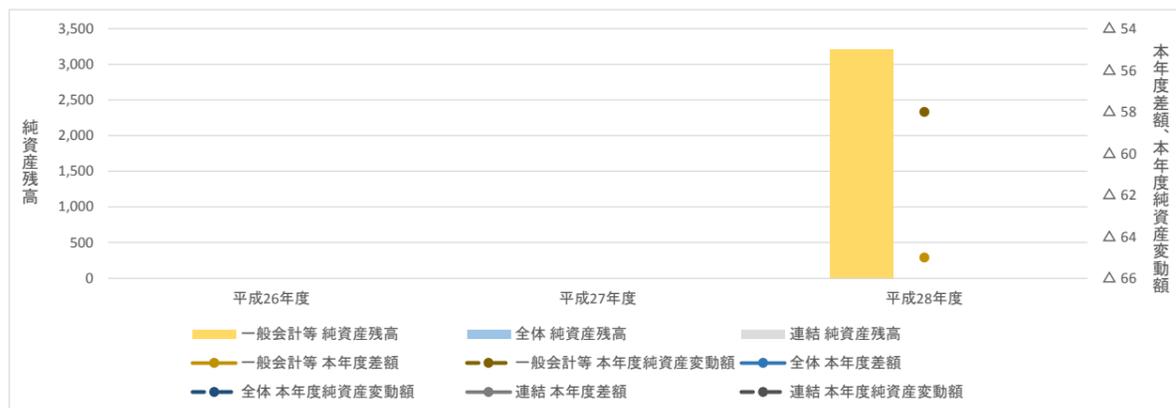


**分析:**  
 行政コストに係る経常費用が年々増加しており、本村の財政構造の硬直化を現している。職員平均年齢が30歳台と若いいため、今後人件費の上昇が予測されることや人口増加に伴う学校教育施設等の維持管理コストも年々上昇している。また移転費用に対しても、介護保険・下水道事業、東部消防組合への負担金や操出金が年々増加しており、経常費用上昇の大きな要因となっている。本村の経常収支比率は90%を超過しており、自主財源の確保や歳出削減など財政構造の見直しが必要となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 65
	本年度純資産変動額			△ 58
	純資産残高			3,213
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

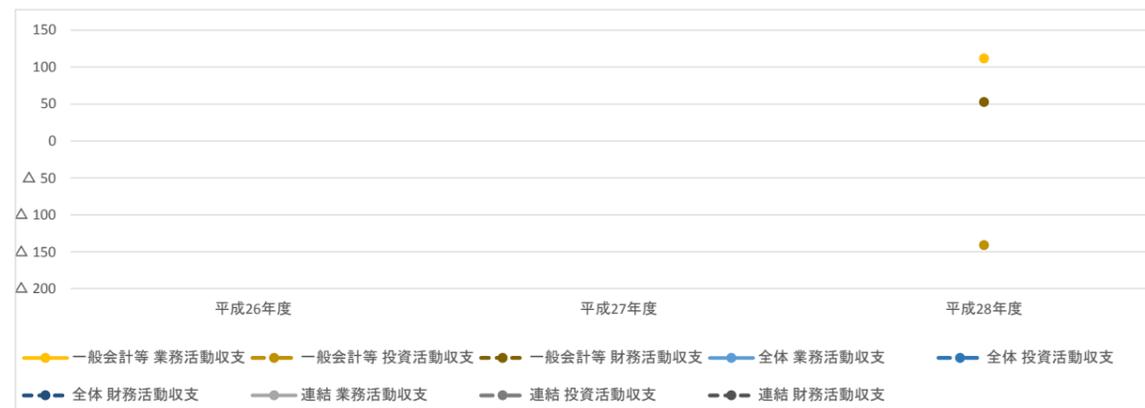


**分析:**  
 本年度差額が△65百万円となっている要因として、地方創生プロジェクト事業に係る大型事業や認定こども園整備にかかる事業費の集中投資が上げられる。しかしながら、これらが終了したとしても経常経費が年々増加しているため、施設維持管理に係る物件費や各種団体への経常的な補助金等を見直し、経常経費抑制を図ることが必要となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			112
	投資活動収支			△ 141
	財務活動収支			53
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

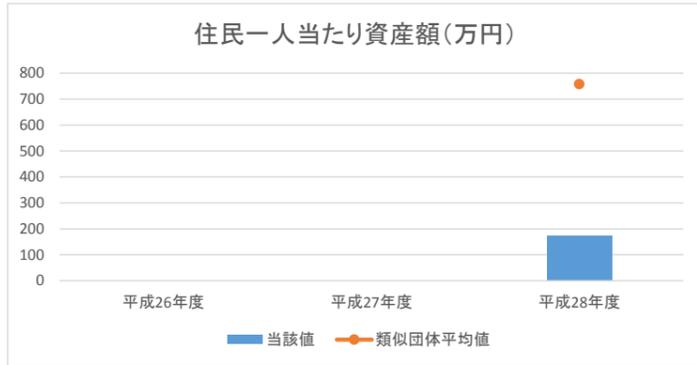


**分析:**  
 業務活動収支は112百万円の黒字となった一方、認定こども園整備事業が大きく影響し投資活動収支が△142百万円、財務活動収支が+53百万円となった。基礎的財政収支についても、認定こども園整備事業実施の影響からマイナスとなった。投資活動収支のマイナスは、公営住宅整備が予定されている平成31年度まで継続するものと見込んでいるが、以降は当面大型公共投資の予定はないため改善されるものと見込んでいる。

1. 資産の状況

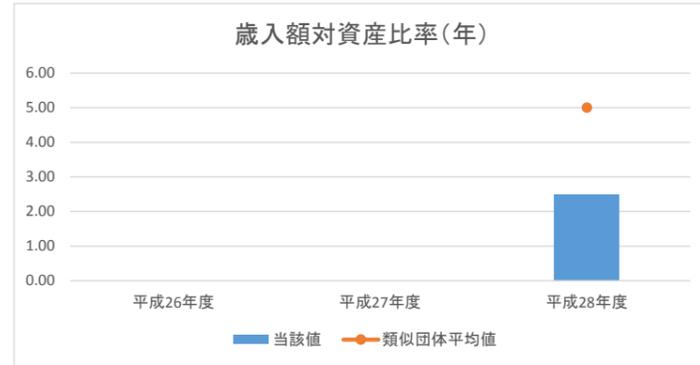
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			521,147
人口			3,010
当該値			173.1
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

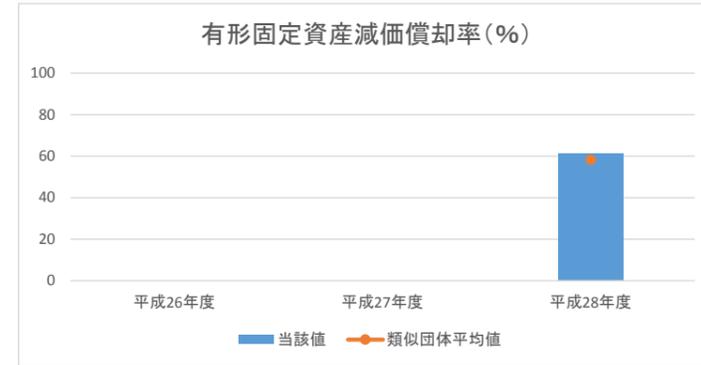
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,211
歳入総額			2,079
当該値			2.5
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			5,918
有形固定資産 ※1			9,617
当該値			61.5
類似団体平均値			58.2

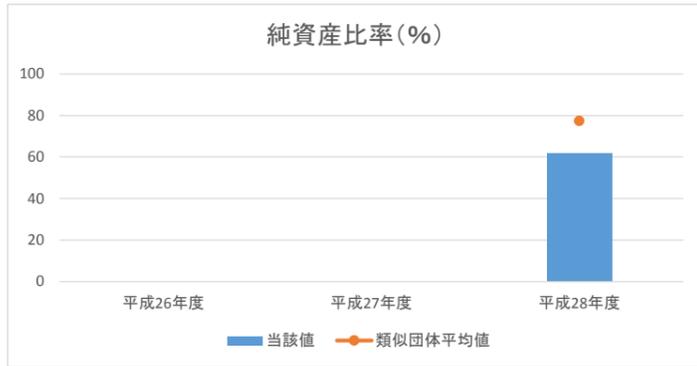
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

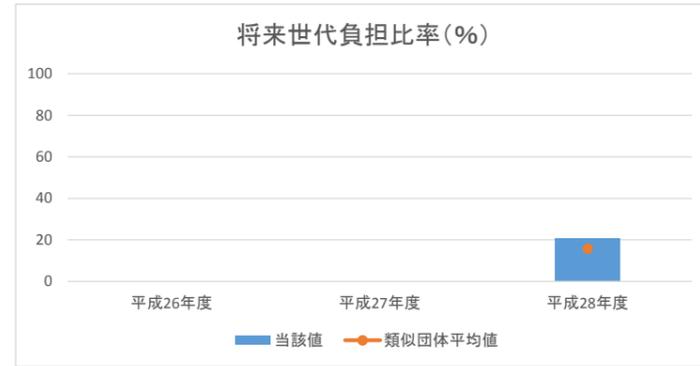
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			3,213
資産合計			5,211
当該値			61.7
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			877
有形・無形固定資産合計			4,249
当該値			20.6
類似団体平均値			15.8

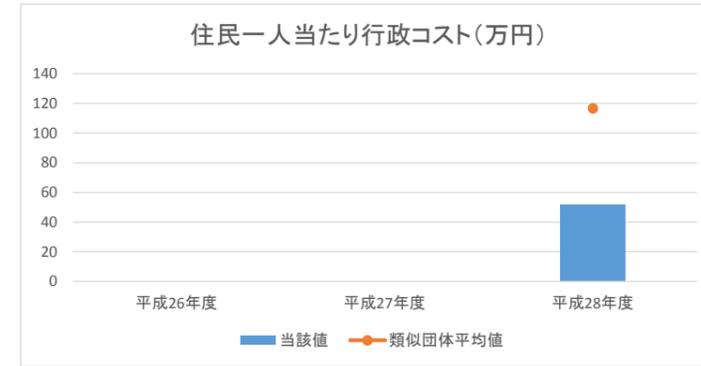
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

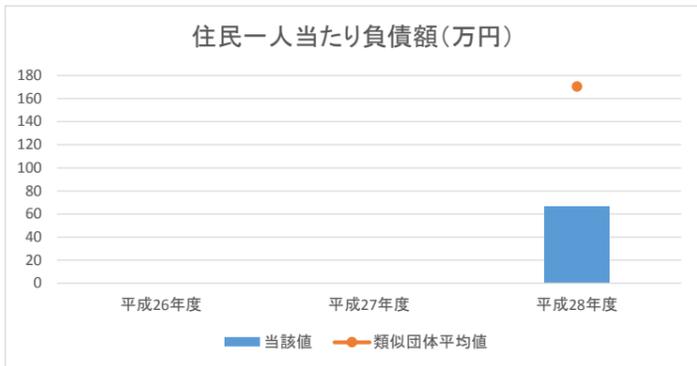
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			155,663
人口			3,010
当該値			51.7
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

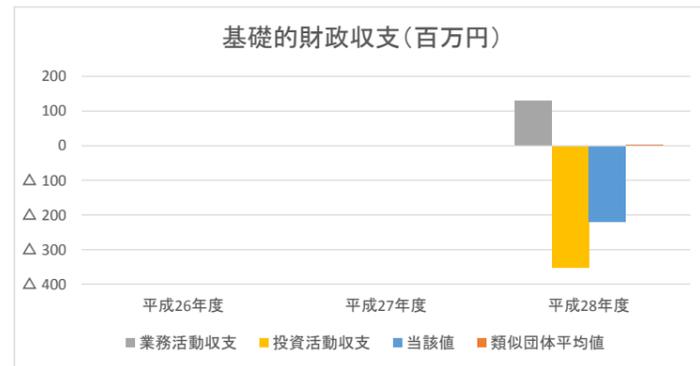
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			199,862
人口			3,010
当該値			66.4
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			131
投資活動収支 ※2			△352
当該値			△221
類似団体平均値			2.3

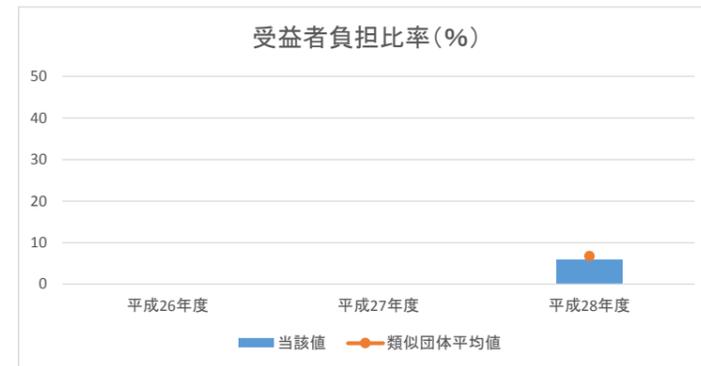
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			98
経常費用			1,625
当該値			6.0
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

山間地ではないことや、公共施設等が少ないことから、類似団体と比較し資産額が少なくなっている。今後とも、公共施設等への適切な維持管理を通じて長寿命化等を図る。

2. 資産と負債の比率

平成20～23年度に舟橋小学校及び中学校の増築及び大規模改修事業を実施したことに伴い、類似団体平均程ではないが比率が高くなっている。平成31年に282百万円規模の公営住宅整備を予定しており、比率の上昇が見込まれるが、その後は当面大型公共投資の予定はないため低減する見込みである。

3. 行政コストの状況

日本一面積が小さいことや山間部に位置しないこと等から、効率的な行政運営が可能となっている。類似団体平均と比較し、行政コストは少ないが、今後はあらゆる費目で上昇することが予測されるため、持続可能な財政運営のため、財政硬直化の解消が急務である。特に施設維持管理に係る物件費や各種団体への経常的な補助金等の見直しが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりとしては類似団体平均を下回るが、近年地方財政措置を伴わない起債の発行が続いており、今後の新規発行の抑制に向け、自主税源の確保や計画的な事業実施を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

財政健全化に向けて適切な受益者負担が図られるよう、手数料や使用料の検討が必要となっている。消費税率の引上げに際して、舟橋会館入浴料や村営駐車場の見直し等を実施する予定である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県上市町  
 団体コード 163228

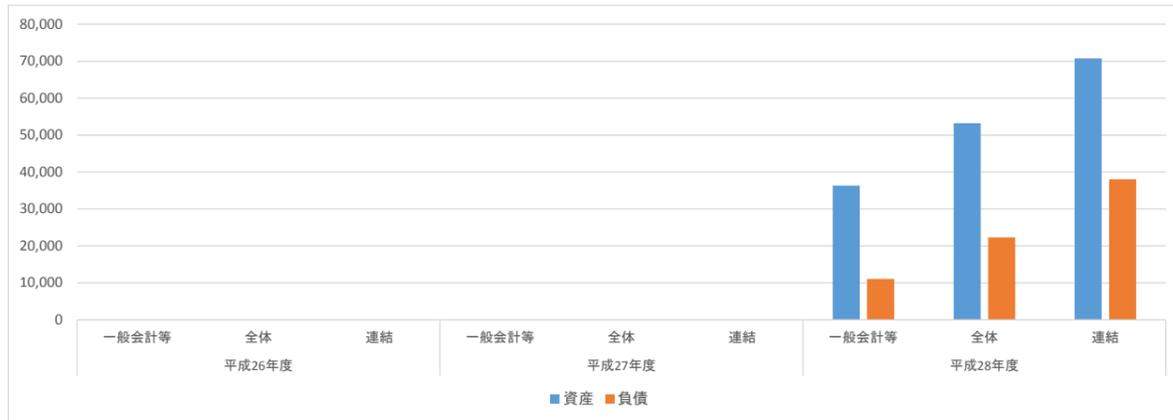
人口	21,275 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	236.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,362,182 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	131.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			36,341
	負債			11,072
全体	資産			53,236
	負債			22,283
連結	資産			70,763
	負債			38,036

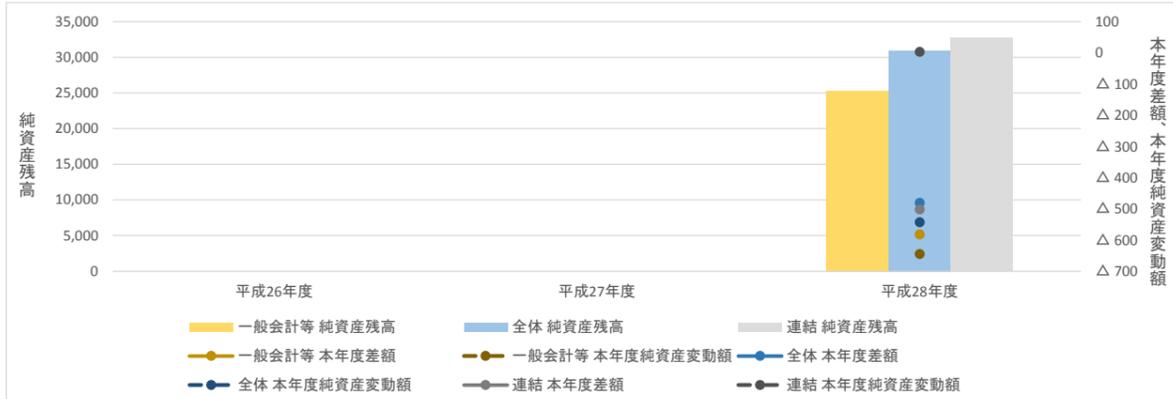


**分析:**  
 一般会計等分の資産総額は、前年度末(開始貸借対照表より、以下、同じ。)より1,249百万円の減少(△3.3%)となった。減少の要因の大半は、インフラ工物等資産における減価償却(△1,477百万円)によるものである。その他の減少要因としては、町立2保育所を民営化したことに伴う建物の譲渡(△73百万円)、現金預金の減(△120百万円)、減要素となる病院事業等の投資損失引当金の増(△287百万円)等が挙げられる。一方、増加要因としては、財政調整基金51百万円の増、減債基金50百万円の増が挙げられる。負債については、前年度末より264百万円の減少(△2.3%)となっており、主な要因は、償還の進捗に伴う固定負債中地方債の減(△484百万円)によるものである。  
 特別会計を合算した全体分では、資産総額は53,236百万円であり、一般会計等分との差額16,895百万円の内訳は、主に水道事業会計資産(4,868百万円)と病院事業会計資産(5,660百万円)である。負債総額は22,283百万円であり、一般会計等分との差額11,211百万円の内訳は、主に水道事業会計負債(3,330百万円)と病院事業会計負債(4,742百万円)である。  
 一部事務組合等を合算した連結分は、資産総額は70,763百万円、負債総額は38,036百万円であり、全体分との差額は主に中新川広域行政事務組合の下水道事業に係るものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 582
	本年度純資産変動額			△ 645
	純資産残高			25,269
全体	本年度差額			△ 481
	本年度純資産変動額			△ 543
	純資産残高			30,953
連結	本年度差額			△ 502
	本年度純資産変動額			3
	純資産残高			32,727

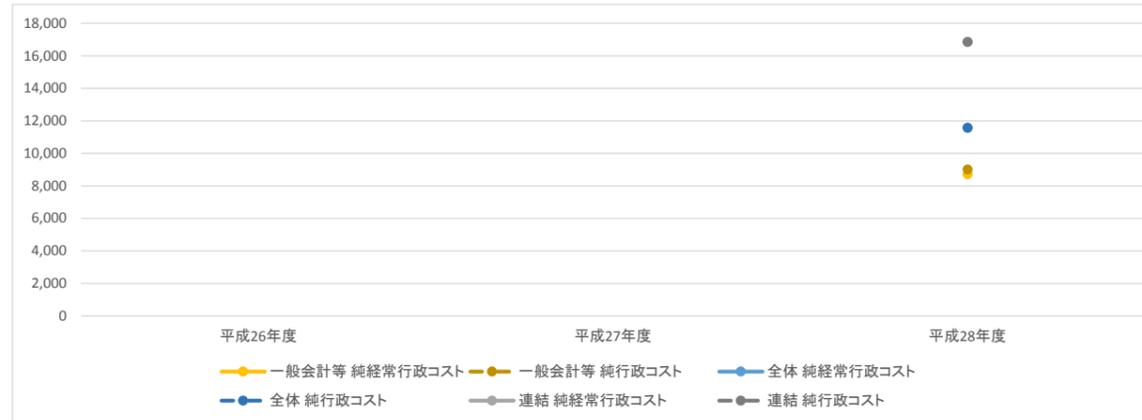


**分析:**  
 一般会計等分においては、純行政コスト(9,008百万円)が税収等の財源(8,425百万円)を上回ったことから、本年度差額は△582百万円となり、純資産残高は645百万円の減少となった。町税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 全体分においても、純行政コスト(11,573百万円)が税収等の財源(11,092百万円)を上回ったことから、本年度差額は△481百万円となり、純資産残高は543百万円の減少となった。一般会計等分と比較して減少幅が小さいのは、国民健康保険事業特別会計及び水道事業会計において、純行政コスト以上の財源が確保されたことによるものである。  
 連結分においては、純行政コスト(16,864百万円)が税収等の財源(16,362百万円)を上回ったことから、本年度差額は△502百万円となったが、富山地区広域圏事務組合において前年度未計上の資産が追加されたことから、純資産残高としては3百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,721
	純行政コスト			9,008
全体	純経常行政コスト			11,569
	純行政コスト			11,573
連結	純経常行政コスト			16,857
	純行政コスト			16,864

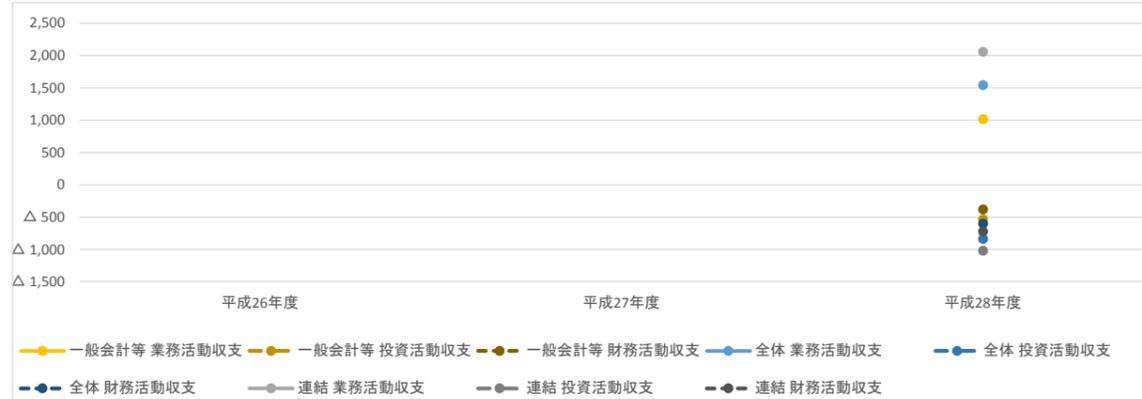


**分析:**  
 一般会計等分の経常費用は、9,053百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,932百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,121百万円である。最も金額が大きいのは、補助金等(2,399百万円)、次いで物件費(1,943百万円)であり、これらで純行政コストの48%を占めている。補助金等については、病院事業に対する補助金及び一部事務組合に対するものが多くを占めている。今後も、人件費の抑制、事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。  
 全体分では、経常費用は15,362百万円であり、内訳は、業務費用で9,506百万円、移転費用は5,856百万円である。業務費用における一般会計等分との差額の大半は、病院事業の経常費用(3,735百万円)である。  
 連結分では、経常費用は20,954百万円であり、内訳は、業務費用で10,726百万円、移転費用は10,229百万円である。移転費用における全体分との差額の大半は、富山県後期高齢者医療広域連合における療養給付費の負担によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,017
	投資活動収支			△ 536
	財務活動収支			△ 382
全体	業務活動収支			1,542
	投資活動収支			△ 837
	財務活動収支			△ 602
連結	業務活動収支			2,058
	投資活動収支			△ 1,020
	財務活動収支			△ 724

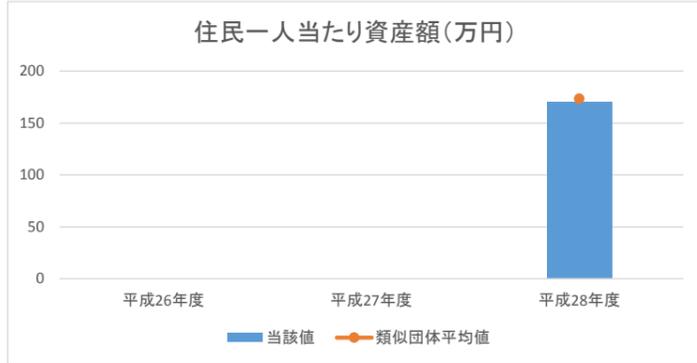


**分析:**  
 一般会計等分においては、業務活動収支は1,017百万円であったが、投資活動収支については、和合・柿沢線等町道の改良や林道開谷中村線の開設等を行ったことから、△536百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△382百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から99百万円増加し、363百万円となった。  
 全体分においては、業務活動収支は1,542百万円、投資活動収支は△837百万円、財務活動収支は△602百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から102百万円増加し、2,068百万円となった。  
 連結分においては、業務活動収支は2,058百万円、投資活動収支は△1,020百万円、財務活動収支は△724百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から314百万円増加し、2,477百万円となった。  
 いずれにおいても、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については、税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

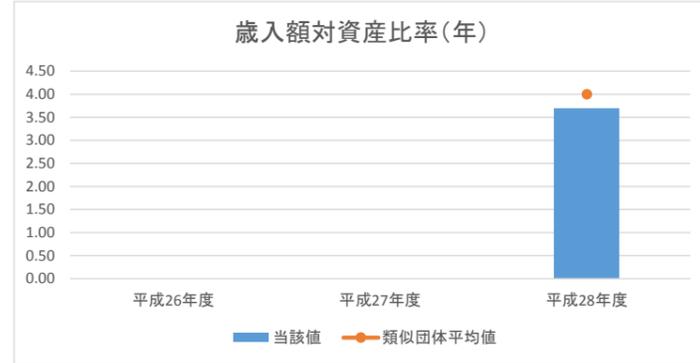
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,634,074
人口			21,275
当該値			170.8
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

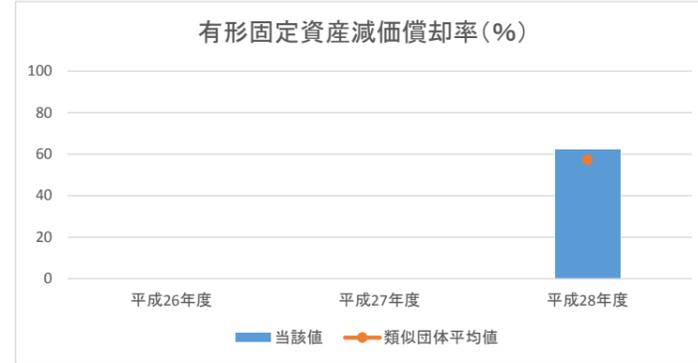
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,341
歳入総額			9,768
当該値			3.7
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,522
有形固定資産 ※1			76,581
当該値			62.1
類似団体平均値			57.3

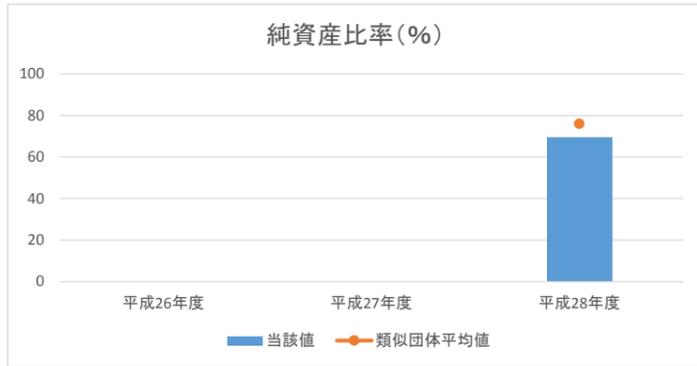
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

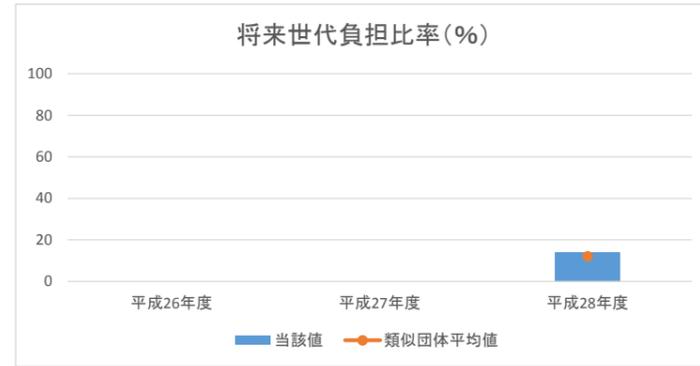
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,269
資産合計			36,341
当該値			69.5
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,487
有形・無形固定資産合計			32,117
当該値			14.0
類似団体平均値			12.1

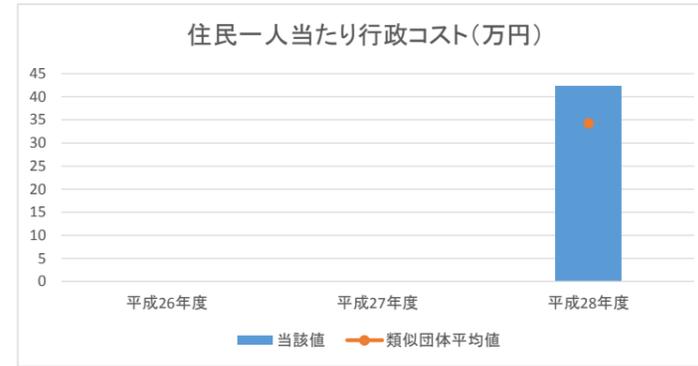
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

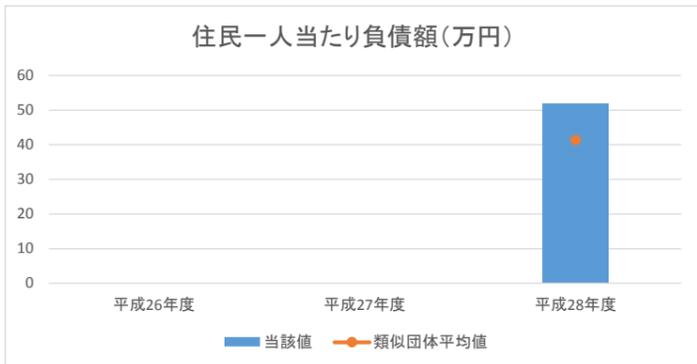
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			900,785
人口			21,275
当該値			42.3
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

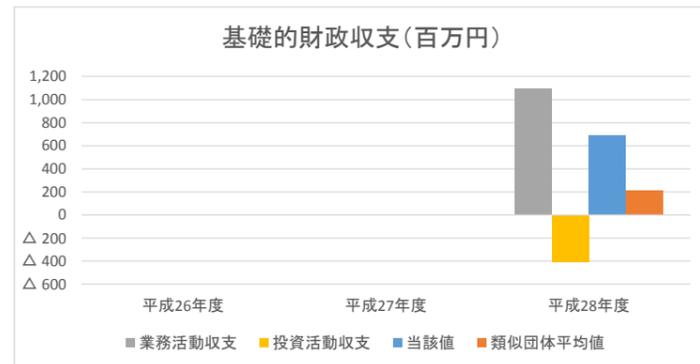
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,107,166
人口			21,275
当該値			52.0
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,100
投資活動収支 ※2			△409
当該値			691
類似団体平均値			214.0

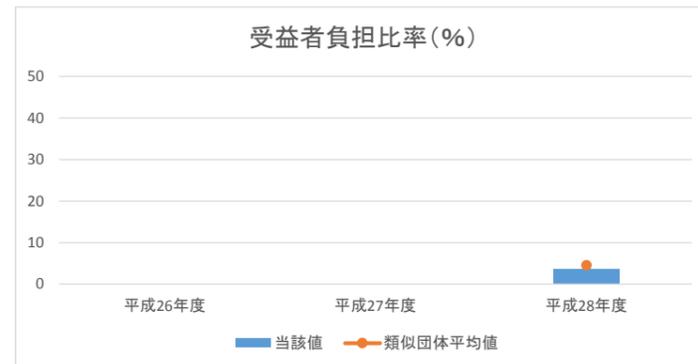
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			332
経常費用			9,053
当該値			3.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも、類似団体平均値にほぼ近い値を示している。しかし、有形固定資産減価償却比率については、類似団体平均値よりも高い値を示しており、保有資産の老朽化が比較的進んでいると考えられる。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適切な維持管理、修繕及び更新に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、逆に、将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている。臨時財政対策債等を除いた地方債の残高が、比較的多額であると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、類似団体と比較して行政コストが高い状況にあると考えられる。純行政コストの半分程度を物件費及び補助金等で占めている。人件費の抑制、事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より高い値となっており、地方債の残高が類似団体と比べて多い状況にあると考えられる。一方で、基礎的財政収支は、類似団体平均値に比べてかなり大きい黒字の値を示しているものの、基金に係る収支(+128百万円)を除き、その大半が元利償還金に充てられている状況にあり、財政の弾力性の面において厳しい状況にあると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値に近い値ではあるものの、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が、類似団体との比較でやや低い状態にあると考えられる。今後も、事務事業の見直し等により経常経費の節減に努めるとともに、適正な受益者負担の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県立山町  
 団体コード 163236

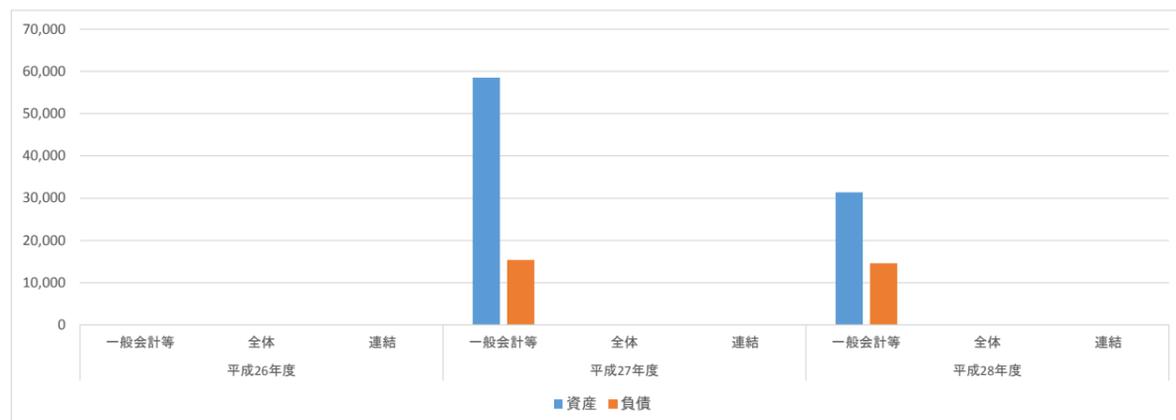
人口	26,575 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	307.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,354,607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	154.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		58,547	31,414
	負債		15,350	14,585
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

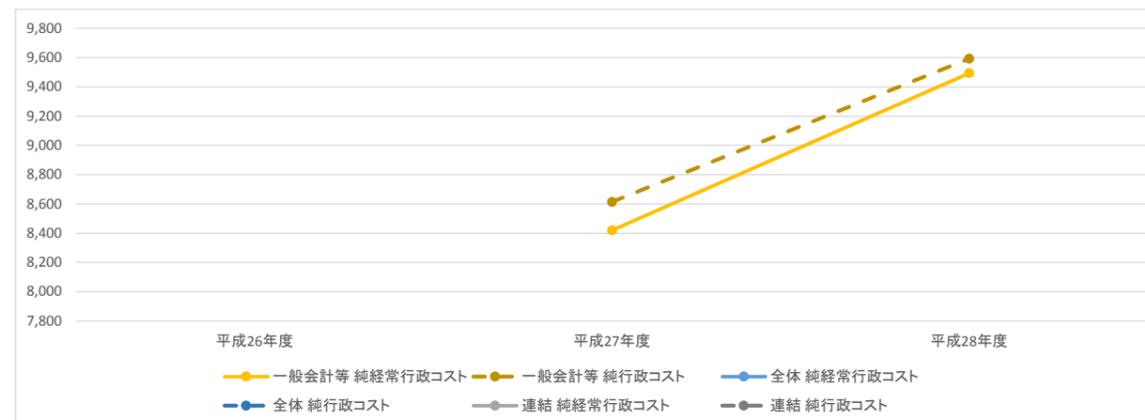


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から27,133百万円の減少(△46.3%)となっているが、これは固定資産台帳の見直しにより精査をしたことによるものである。有形固定資産については資産総額に占める割合が84.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。また、負債総額が前年度末から765百万円の減少(△5.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、これは町財政の将来負担の軽減を図るために行った地方債の繰上償還によるもので、547百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,420	9,494
	純行政コスト		8,614	9,593
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

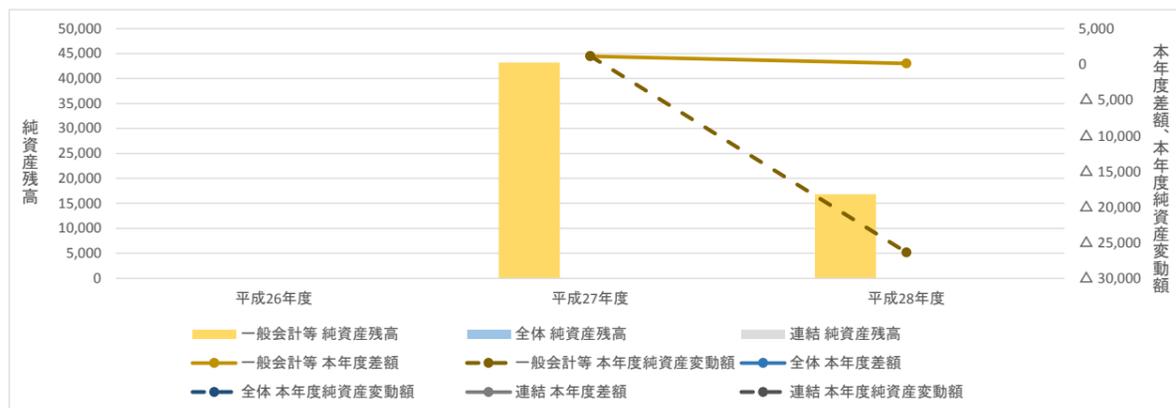


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9,890百万円となり、前年度比944百万円の増加(+10.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,620百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,270百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。もっとも金額が大きいのは補助金等(2,410百万円、前年度比+136百万円)であり、下水道事業負担金(595百万円)や介護保険事業負担金(431百万円)等が主な経費となっている。また、行政目的別に見ると、福祉部門に多くのコストが(3,300百万円)がかかっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,126	122
	本年度純資産変動額		1,173	△26,366
	純資産残高		43,198	16,829
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

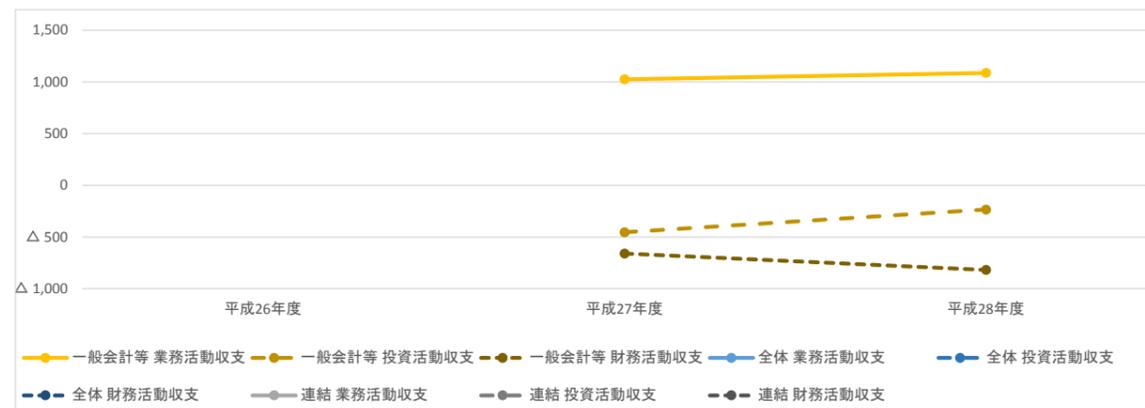


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(9,715百万円)が純行政コスト(9,593百万円)を上回ったことから、本年度差額は122百万円(前年度比△1,004百万円)となったが、固定資産台帳の見直しによる精査をしたことで資産が大幅に減少し、純資産残高は16,829百万円(前年度比△26,369百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,025	1,087
	投資活動収支		△454	△234
	財務活動収支		△660	△819
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

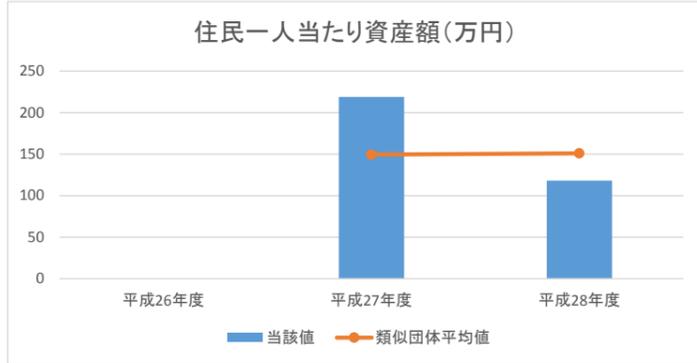


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,087百万円であったが、投資活動収支については、都市再生整備計画事業による五百石利田線等の道路整備事業や公共施設の整備事業を行ったことから、△234百万円となった。財務活動収支については、繰上償還を行ったことにより地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、△819百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、370百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

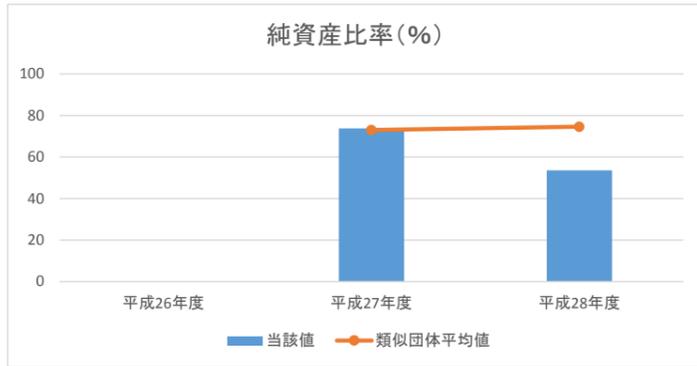
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		5,854,734	3,141,383
人口		26,752	26,575
当該値		218.9	118.2
類似団体平均値		149.5	151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

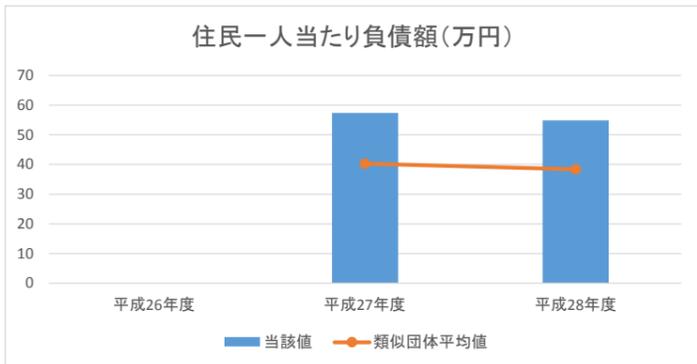
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		43,198	16,829
資産合計		58,547	31,414
当該値		73.8	53.6
類似団体平均値		73.0	74.6



4. 負債の状況

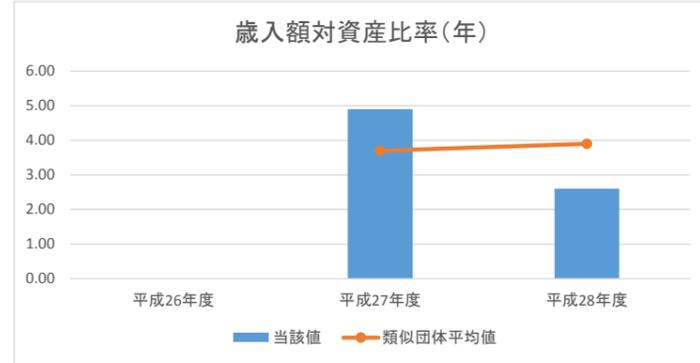
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,534,976	1,458,475
人口		26,752	26,575
当該値		57.4	54.9
類似団体平均値		40.3	38.4



②歳入額対資産比率(年)

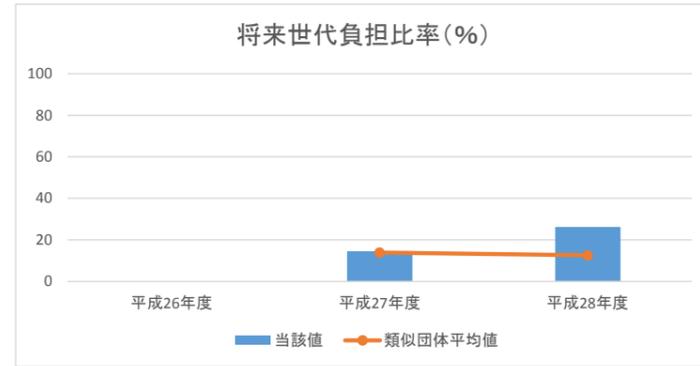
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		58,547	31,414
歳入総額		12,023	11,954
当該値		4.9	2.6
類似団体平均値		3.7	3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		7,830	6,983
有形・無形固定資産合計		53,772	26,677
当該値		14.6	26.2
類似団体平均値		13.9	12.6

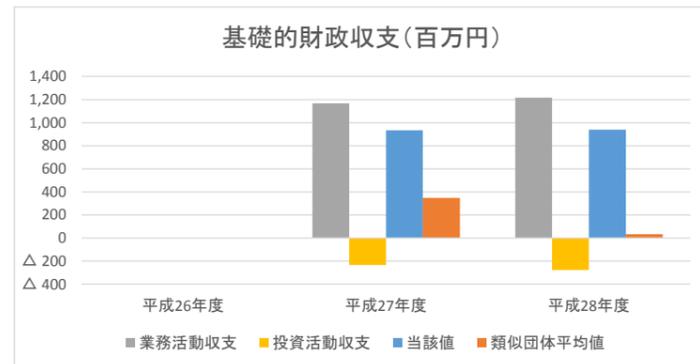
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,168	1,216
投資活動収支 ※2		△ 233	△ 276
当該値		935	940
類似団体平均値		346.8	33.3

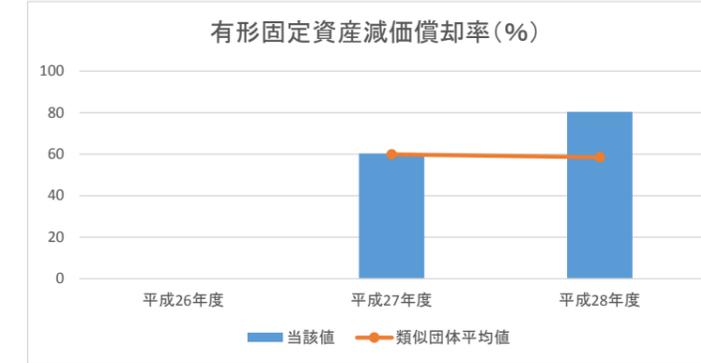
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		76,400	94,933
有形固定資産 ※1		126,609	118,094
当該値		60.3	80.4
類似団体平均値		59.9	58.5

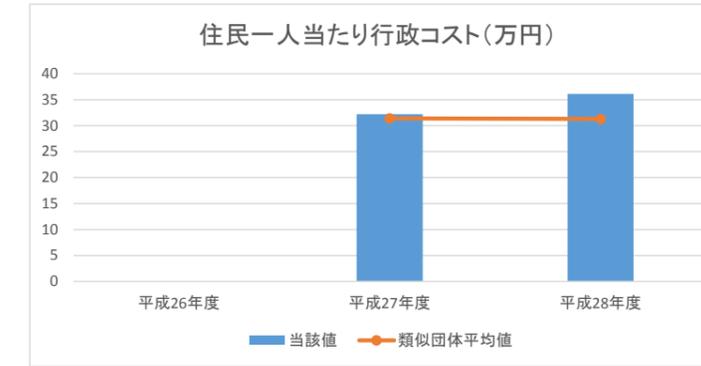
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

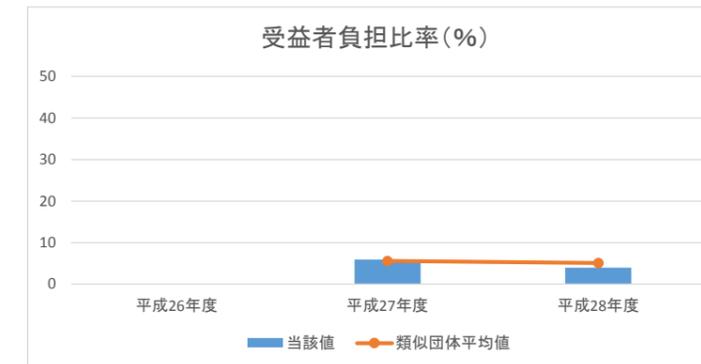
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		861,417	959,323
人口		26,752	26,575
当該値		32.2	36.1
類似団体平均値		31.4	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		526	396
経常費用		8,946	9,890
当該値		5.9	4.0
類似団体平均値		5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均を下回っており、有形固定資産原価償却率が80.4%と類似団体より高い水準にある。これは、施設の老朽化が年々進み、資産の8割が償却済みとなっているためであり、特に生活インフラなどの老朽化が極めて高くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。なお、前年からの変動分は固定資産台帳の見直し精査によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、負債のうち地方債残高が多いことによるもので、将来世代の負担が大きいことを意味している。地方債残高は、繰上償還をしているが他団体に比べると未だに多いので、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、引き続き繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に行政コストのうち24.4%を占めるものが補助金等(2,410百万円、前年度比+136百万円)であり、下水道事業負担金(595百万円)や介護保険事業負担金(431百万円)等が主な経費となっている。また、行政目的別に見ると、福祉部門に多くのコストが(3,300百万円)がかかっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。なお、前年からの変動分は固定資産台帳の見直し精査による減価償却費の増によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成28年度は繰上償還を行ったことにより前年度より76,501万円減少している。次年度以降も繰上償還を行うことにより、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字であったため、940百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から130百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県入善町

団体コード 163422

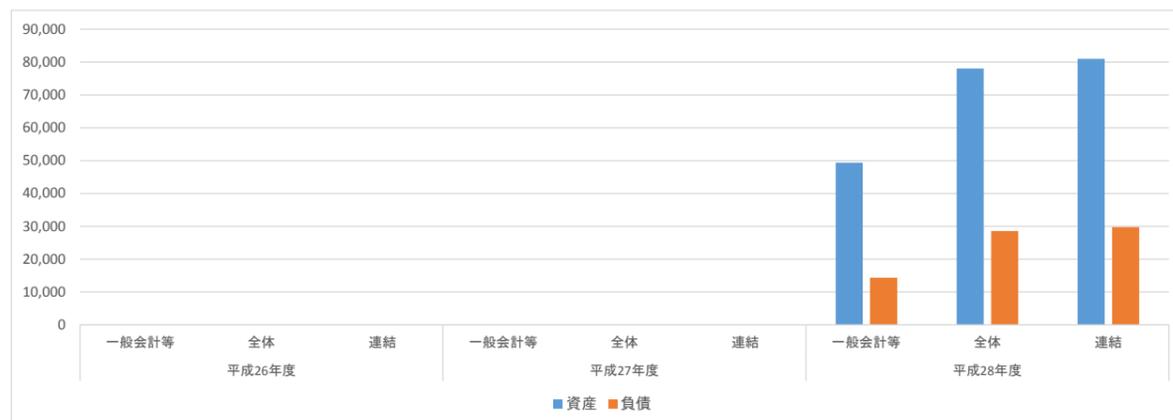
人口	25,498 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233 人
面積	71.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,869,603 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			49,364
	負債			14,325
全体	資産			78,053
	負債			28,582
連結	資産			81,009
	負債			29,760

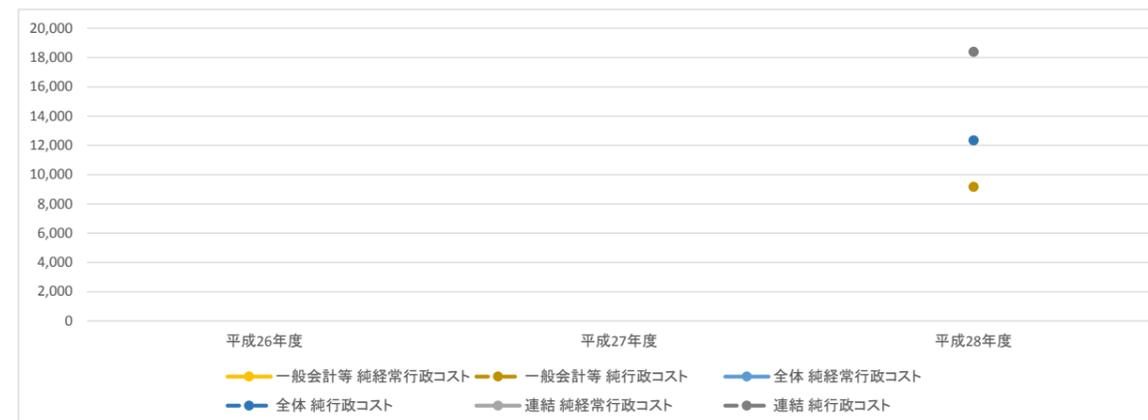


**分析:**  
 一般会計等においては、資産が前年度末から、223百万円の減少(-0.4%)している。変動が大きいものは、インフラ資産の工作物で、道路事業の進捗等により資産445百万円増加したものの、減価償却額がそれを上回る形(858百万円)となり、インフラ資産全体で367百万円減少した。  
 また、減債基金の取崩しにより、流動資産は415百万円減少したが、公共施設等整備基金の積立により、その他基金が増加し、投資その他資産は320百万円の増加となった。  
 負債では、前年度より269百万円増加しているが、地方債(1年以内償還予定含む)の残高が241百万円増えているためである。  
 国保や下水道等を含めた全体では、資産総額は前年度末から851百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から79百万円減少(-0.3%)した。これは主に、整備が終了している集落排水事業や、ほぼ整備が終了した下水道事業のインフラ資産の減価償却が進んでいることや、起債の償還が進んでいるためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,167
	純行政コスト			9,167
全体	純経常行政コスト			12,344
	純行政コスト			12,344
連結	純経常行政コスト			18,400
	純行政コスト			18,400

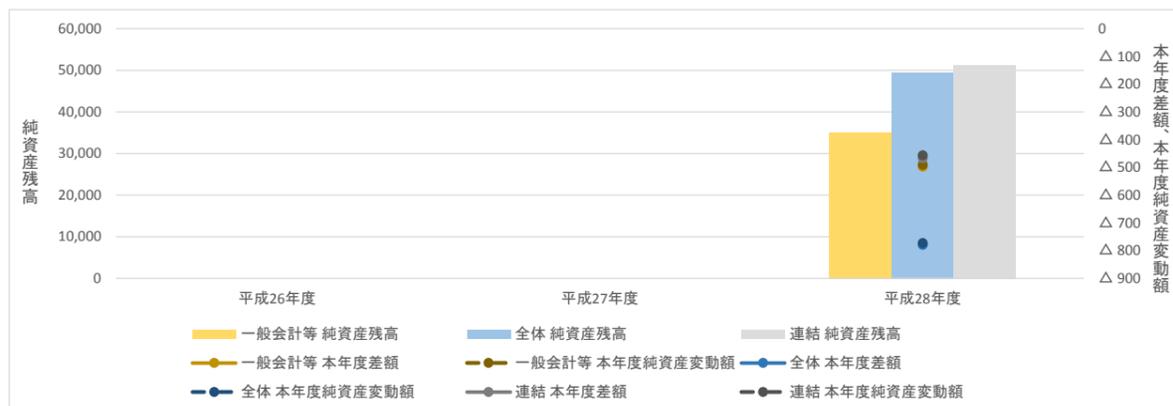


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9,679百万円となった。経常収益が例年500百万円前後で固定されていることから、経常費用が膨らむと、純経常行政コストが上がる形となる。  
 経常費用では、業務費用である人件費は16%、物件費が39%を占めており、補助金や社会保障給付などの移転費用が43%を占めている。  
 全体では、下水道等の使用料により受益者負担比率は上がるものの、下水道等の減価償却費も上がることから、3,177百万円一般会計等から増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 498
	本年度純資産変動額			△ 491
	純資産残高			35,039
全体	本年度差額			△ 780
	本年度純資産変動額			△ 773
	純資産残高			49,471
連結	本年度差額			△ 467
	本年度純資産変動額			△ 457
	純資産残高			51,249

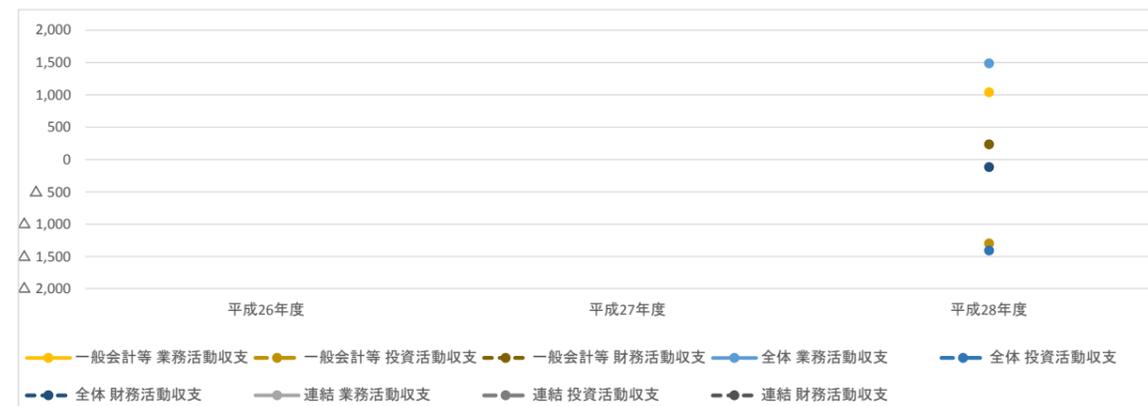


**分析:**  
 一般会計等では、税収等の財源(8,669百万円)が純行政コスト(9,167百万円)を下回ったことなどにより、純資産残高は、491百万円の減少となった。  
 全体においても、税収等の財源(11,564百万円)が純行政コスト(12,344百万円)を下回っており、純資産残高は791百万円の減となった。  
 連結においては、新川介護保険・ケーブルテレビ事業組合や、後期高齢者医療広域連合等で純資産残高が増となったことから、純資産残高全体は457百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,041
	投資活動収支			△ 1,301
	財務活動収支			235
全体	業務活動収支			1,488
	投資活動収支			△ 1,408
	財務活動収支			△ 118
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

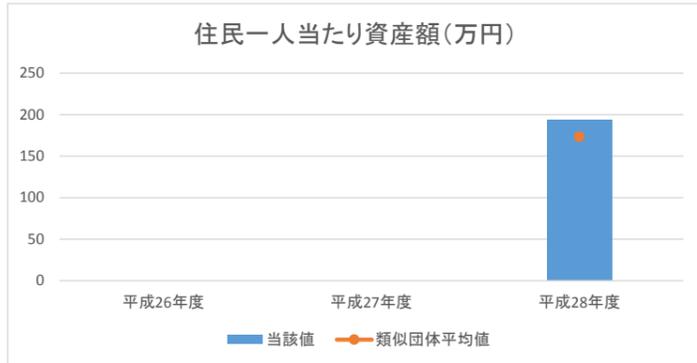


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,041百万円であったが、投資活動収支は、入善統合保育所整備事業や、上青小学校大規模工事などの大型ハード事業の実施により、△1,301百万円となった。財務活動収支においては、左記ハード事業実施などにより地方債発行収入が増えたため、235百万円となった。本年度資金残高は前年度から25百万円減少し、586百万円となった。  
 全体では、国民健康保険で基金積立を行ったことにより資金収支額が△28百万円となったことなどから、本年度資金残高は、前年度から38百万円減となり、757百万円となった。

1. 資産の状況

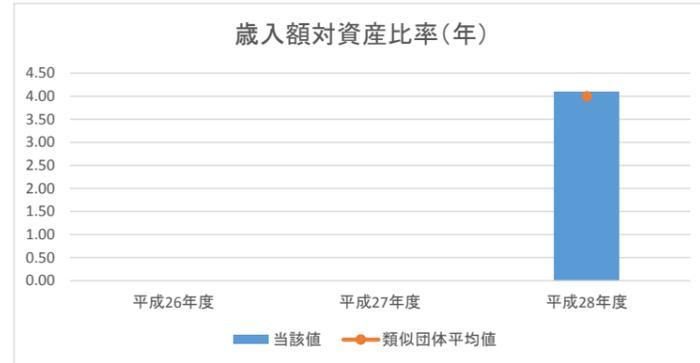
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,936,395
人口			25,498
当該値			193.6
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

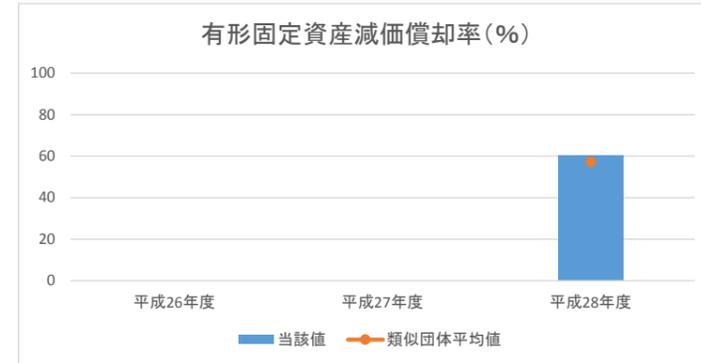
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			49,364
歳入総額			12,124
当該値			4.1
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			49,690
有形固定資産 ※1			82,151
当該値			60.5
類似団体平均値			57.3

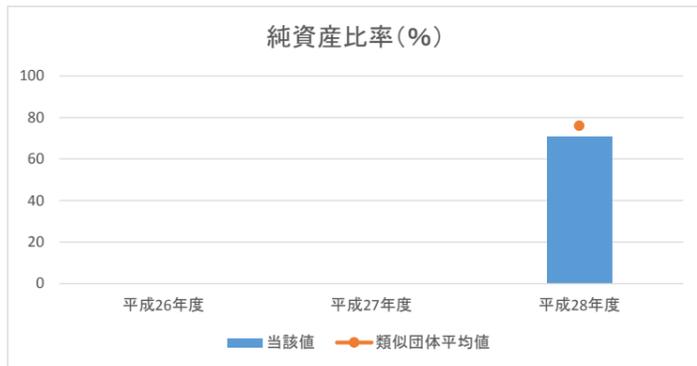
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

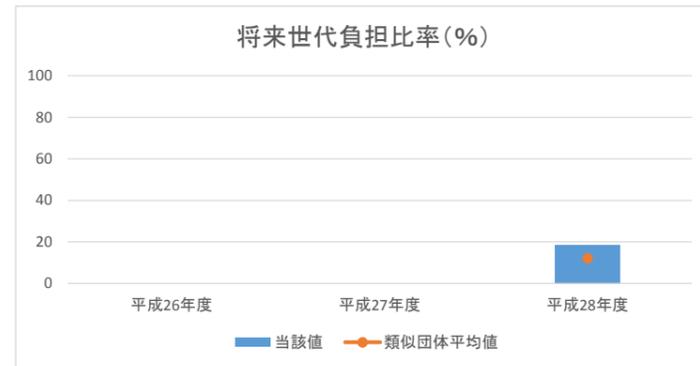
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,039
資産合計			49,364
当該値			71.0
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,566
有形・無形固定資産合計			40,666
当該値			18.6
類似団体平均値			12.1

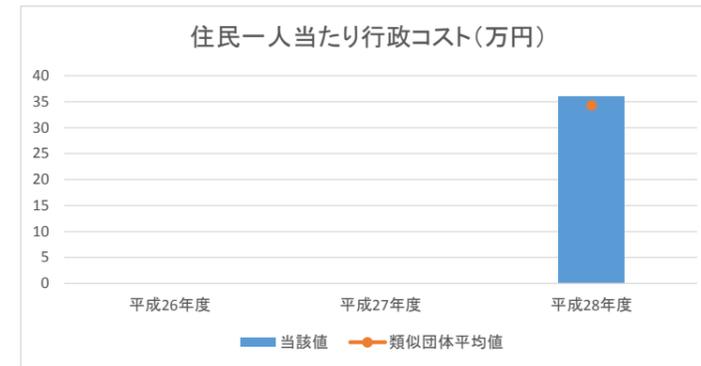
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

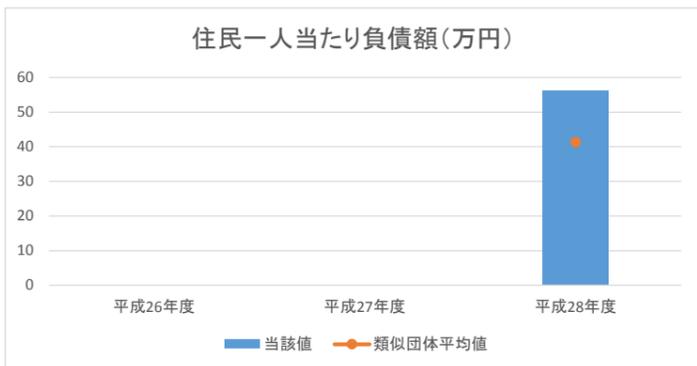
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			916,682
人口			25,498
当該値			36.0
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

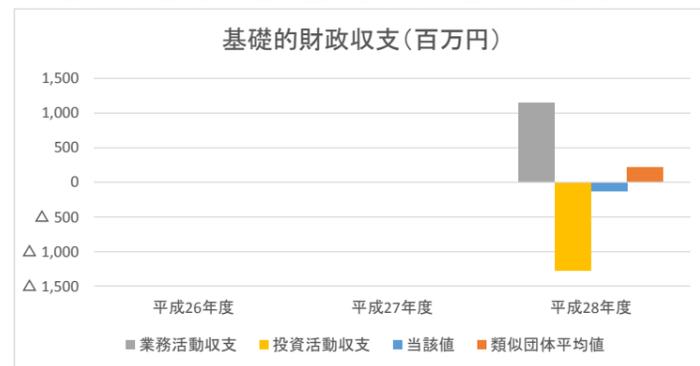
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,432,543
人口			25,498
当該値			56.2
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,153
投資活動収支 ※2			△ 1,275
当該値			△ 122
類似団体平均値			214.0

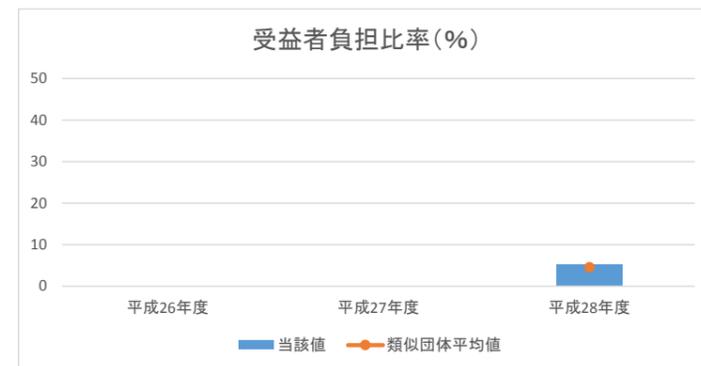
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			512
経常費用			9,679
当該値			5.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているものの、歳入額対資産比率や、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並みである。  
近年、老朽化した地区公民館や保育所の更新が進んでいるものの、築30年を超える建物もあることから、全体として類似団体並みになっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成23年度から始まっている第6次総合計画に基づく大型のハード事業の進捗により、起債発行額が伸びているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回っているものの、ほぼ同程度となっている。  
職員の人員不足から、平成28年度から正規の職員数が増加しており、人件費が増加していることが原因の一つとして考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、基礎的財政収支もマイナスである。  
これは、近年地区公民館や保育所の更新、学校の大規模改造など相次いで大型ハード事業が進んでいるために、起債の発行額が増え、基金繰入れも増えているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回る程度となっている。  
経常収益の主なものとしては、保育料が上げられるが、これは保育所への入所がほとんどで、幼稚園など施設で保育料を徴収する施設への入所があまりないためと考えられる。  
また、今後社会保障給付が増えていくことが確実な中で、どのような受益者負担が考えられるか今後検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県朝日町

団体コード 163431

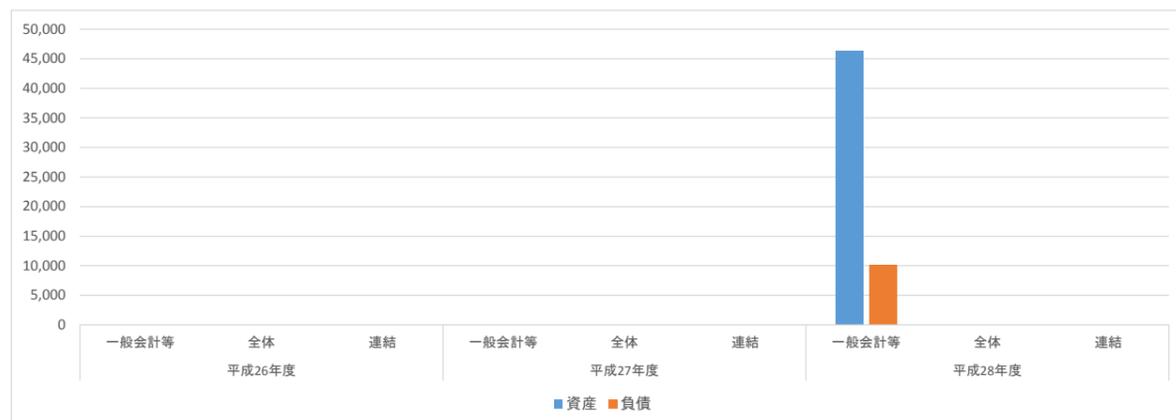
人口	12,497 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	226.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,844.258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			46,433
	負債			10,187
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

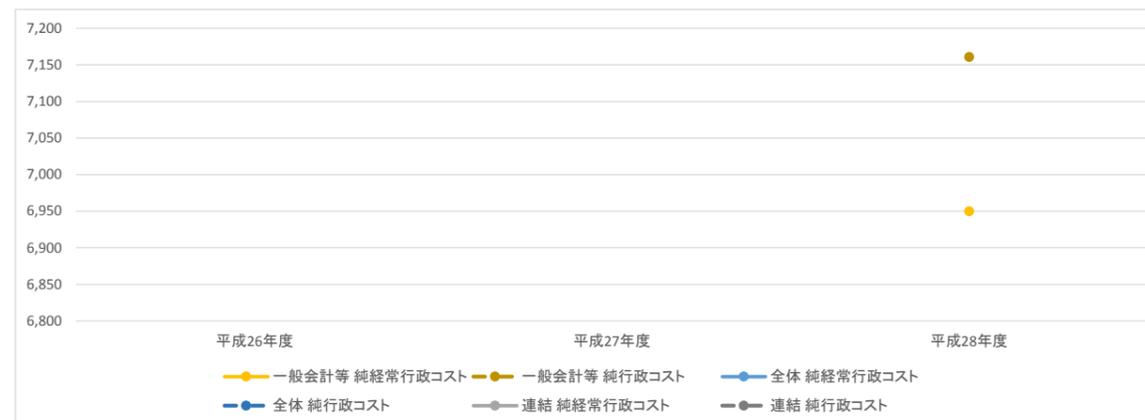


**分析:**  
一般会計等において、資産が46,433百万円(前年度47,007百万円)であり、この内36,245百万円(前年度37,154百万円)は、これまでに築いてきた正味財産であり、残りの10,187百万円(前年度9,853百万円)は、今後、将来世代に負担が生じる負債となっている。世代間の公平性を見る純資産比率は78.1%(前年度79.0%)となっている。固定負債として地方債9,112百万円(前年度8,913百万円)は、大型公共施設等の建設により増加しているが、資産のうち資金化が比較的容易な投資等と流動資産を併せた金額が10,165百万円(前年度10,086百万円)となっており、地方債を上回る資産が確保されている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,950
	純行政コスト			7,161
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

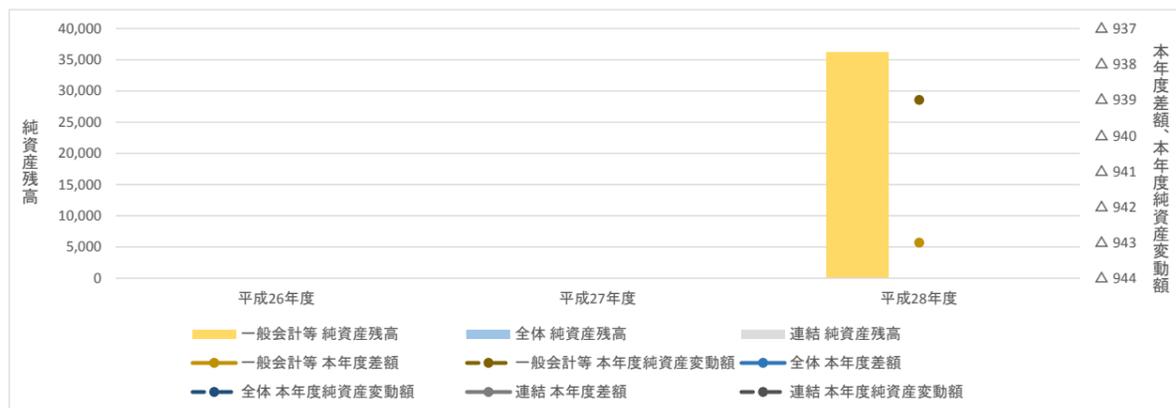


**分析:**  
一般会計等における行政コストの内訳は、経常費用のうち、業務費用である人件費が1,239百万円(16.9%)、減価償却費を含む物件費等が3,053百万円(41.5%)、地方債の利息を含むその他業務費用が80百万円(1.1%)となっている。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用は2,976百万円(40.5%)となっており、純経常行政コストは6,950百万円、純行政コストは7,161百万円となっている。高齢化が進展する当町においては、介護予防の推進等により社会保障給付費等の抑制をはじめ、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 943
	本年度純資産変動額			△ 939
	純資産残高			36,245
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

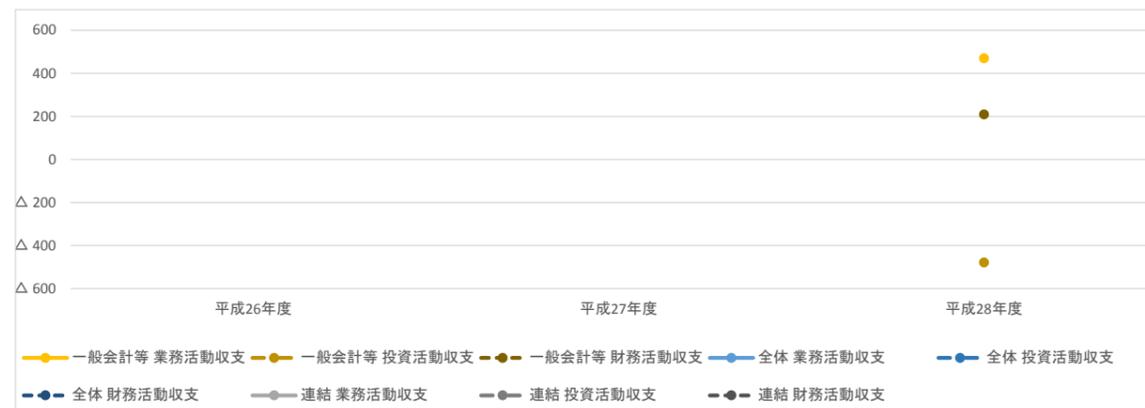


**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源が6,218百万円に対し、純行政コストが7,161百万円で、本年度差額は▲943百万円となったことから、純資産残高は939百万円減少し36,245百万円となった。減価償却費や社会保障給付の増加が原因と考えられることから、公共施設の最適化や行政コストの削減に引き続き取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			470
	投資活動収支			△ 478
	財務活動収支			209
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

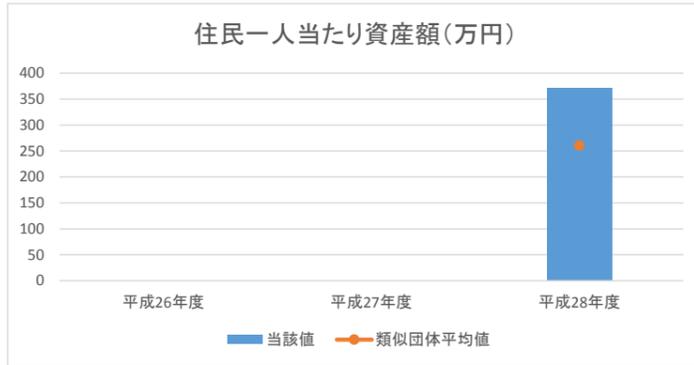


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は470百万円であったが、投資活動収支については、新消防庁舎整備事業等により公共施設等整備支出が増加し、▲478百万円となった。財務活動収支については、新消防庁舎整備事業等により、地方債の新規発行による収入が元利償還額を上回ったことから、209百万円となった。本年度末資金残高は、201百万円増加し、591百万円となった。しかし行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

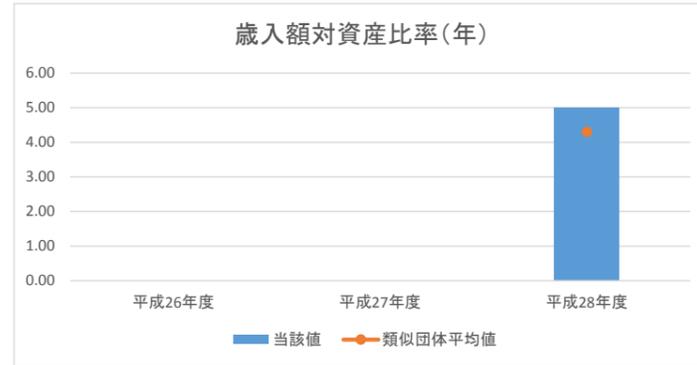
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,643,300
人口			12,497
当該値			371.6
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

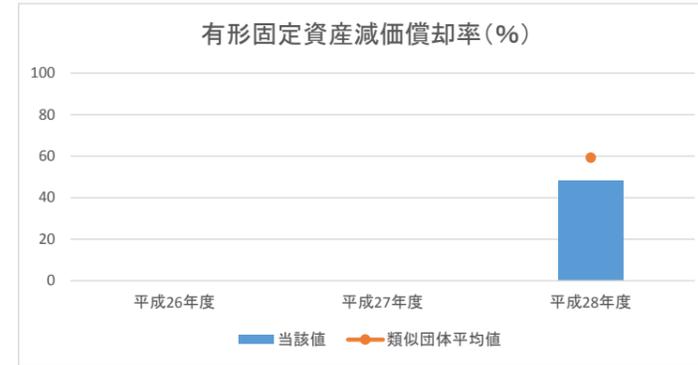
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,433
歳入総額			9,302
当該値			5.0
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,767
有形固定資産 ※1			59,478
当該値			48.4
類似団体平均値			59.3

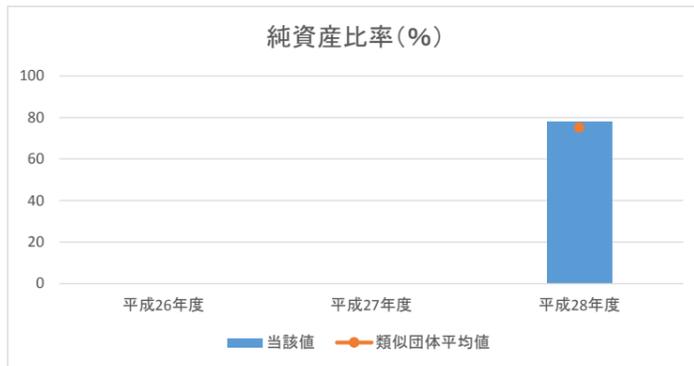
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

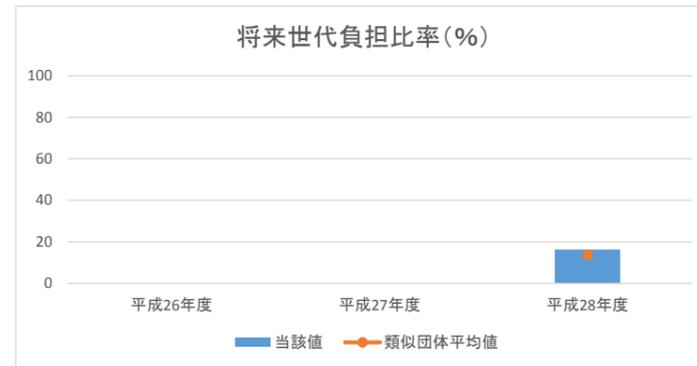
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			36,245
資産合計			46,433
当該値			78.1
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,825
有形・無形固定資産合計			36,268
当該値			16.1
類似団体平均値			13.7

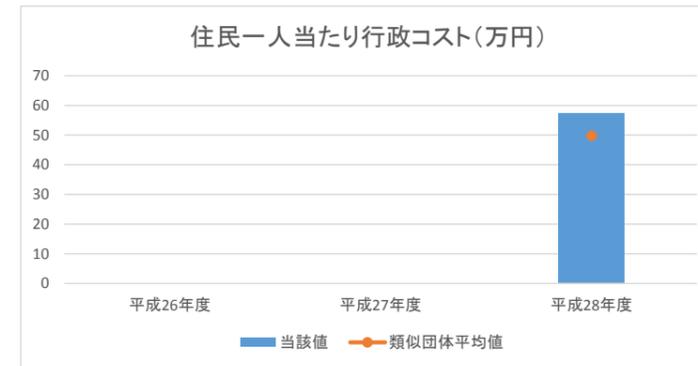
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

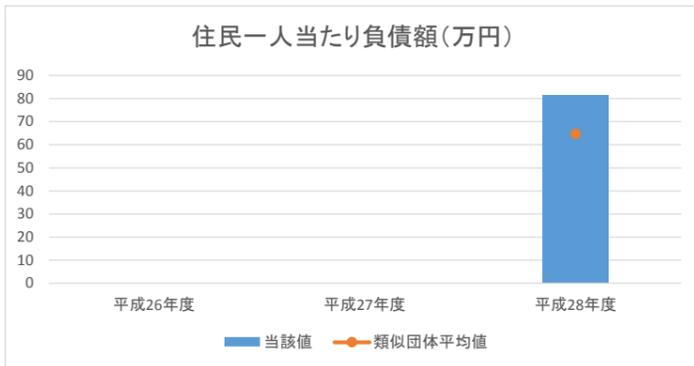
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			716,100
人口			12,497
当該値			57.3
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

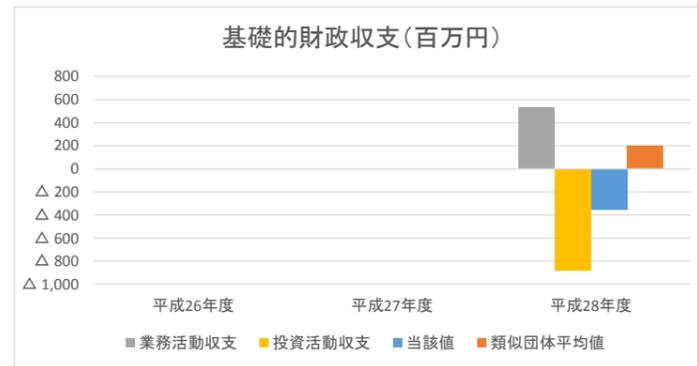
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,018,700
人口			12,497
当該値			81.5
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			530
投資活動収支 ※2			△ 882
当該値			△ 352
類似団体平均値			200.0

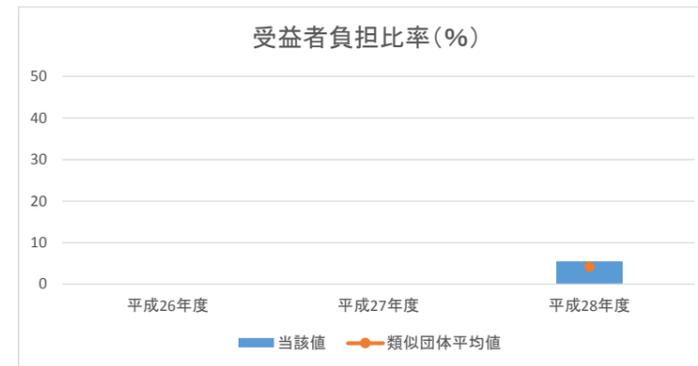
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			401
経常費用			7,351
当該値			5.5
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく上回っており、公共施設や道路などの社会インフラ整備が類似団体より比較的進んでいるものと考えられる。そのため、歳入額対資産比率が類似団体平均を少し上回る結果となった。また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低いことから、施設老朽化も比較的少ないものとする。その反面、今後、公共施設に係る維持管理費などコストの増大が懸念される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、78.1%と類似団体平均を上回っており、比較的将来世代の負担が少ないものとするが、その一方で将来世代負担比率は16.1%と類似団体平均を上回っていることから、公共施設等の整備にあたっては、人口減少や少子高齢化などの社会構造の変化を踏まえ、将来世代にも負担を求める地方債の発行については将来世代の受益と負担のバランスを十分見極めて事業を推進していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは57.3万円で類似団体平均の49.8万円を上回っている。これは大型公共施設の建設等により物件費等において減価償却費や社会保障給付が増加したことにより、住民一人当たり行政コストが増加したものである。今後、平成30年度までは大型公共施設の建設に伴う物件費等の増加が見込まれることから、当面は住民一人当たり行政コストは増加する見込みであるが、平成31年度以降は、大型公共施設等の建設が終了することから、減価償却費の減少とともに社会保障給付の抑制に向けた予防対策を進め、行政コストの通減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は81.5万円で類似団体平均の64.7万円を上回っている。これは大型公共施設の建設等に伴う町債の発行によるものであり、今後、平成30年度までは大型公共施設等の建設に伴う町債の増大が見込まれることから、当面は住民一人あたり負債額は増加する見込みである。平成31年度以降は、大型公共施設等の建設が終了することから、町債の発行額も減少し、以後、負債額は通減する見込みであるが、老朽化が進む公共施設の長寿命化対策等あつた町債発行も懸念されることから、負債の増加につながる町債の発行については、事業効果等を十分見極め抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する負担は比較的高くなっている。今後、公共施設の維持管理費や公共施設等総合管理計画に基づく、施設の長寿命化による費用の増大が見込まれることから適正な受益と負担のバランスに努めていく必要がある。